

平成 27 年 10 月 22 日策定

平成 27 年 10 月 23 日公表

長野県駒ヶ根市総務部企画振興課

担当（課長）小平 操 0265-83-2111 内線 240

ともに創ろう！ 笑顔あふれるまち駒ヶ根

# 駒ヶ根市人口ビジョン

平成 27 年 10 月 22 日

駒 ヶ 根 市

## 目次

第1章 人口ビジョン	1
I. はじめに	1
1. 策定の背景	1
2. 人口ビジョンの位置付けと対象期間	1
II. 駒ヶ根市における人口の現状分析	2
1. 総人口・年齢3区分別人口	2
2. 出生率・死亡数の推移	13
3. 転入者数・転出者の推移	14
4. 年齢階層別の人口移動分析	15
5. 合計特殊出生率の推移	36
6. 未婚率の推移	38
III. 産業構造等に関する現状分析	40
1. 産業構造の現状分析	40
2. 交流人口・滞在人口の状況	52
3. 観光地区別滞在人口の状況	54
IV. 健康度合・医療費等の推移	56
1. 健康度合の推移	56
2. 医療費等の推移	58
V. 駒ヶ根市の人口将来展望	59
1. 国の長期ビジョンと人口推移	59
2. 駒ヶ根市の将来人口の推計と分析	60
3. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	66
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響と課題	66
5. 目指すべき将来の方向	67

# 第1章 人口ビジョン

## I. はじめに

---

### 1. 策定の背景

我が国の人口は、平成 20(2008)年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じています。平成 42(2030)年の 1 億 1,662 万人を経て、平成 60(2048)年には 9,913 万人となり、平成 72(2060)年に約 8,674 万人まで減少すると推計されています。(国立社会保障・人口問題研究所(社人研)：平成 24 年 1 月推計出生中位(死亡中位))

また、地方では若い世代が東京圏へ流出する社会減と、出生数が低下する自然減の両者により、都市部に比べ数十年も早く人口減少が起こります。このまま推移すると、2050 年には、現在の居住地の 6 割以上で人口が半分以下に減少し、2 割の地域では無居住化すると推測されています。

当市におきましても、国と同様、平成 20(2008)年の 34,662 人をピークに減少に転じています。

地方の人口急減は労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、経済規模を縮小させます。そしてそれが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環となり、私たちの生活に深刻な影響を与えることとなります。

国では平成 26 年 12 月 27 日に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定され、地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するため、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、地域の特性に即した地域課題を解決するという 3 つの視点での取り組みを実施することとし、2060 年の総人口 1 億人を目指しています。

### 2. 人口ビジョンの位置付けと対象期間

#### (1)人口ビジョンの位置付け

駒ヶ根市の人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき駒ヶ根市の将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

#### (2)対象期間

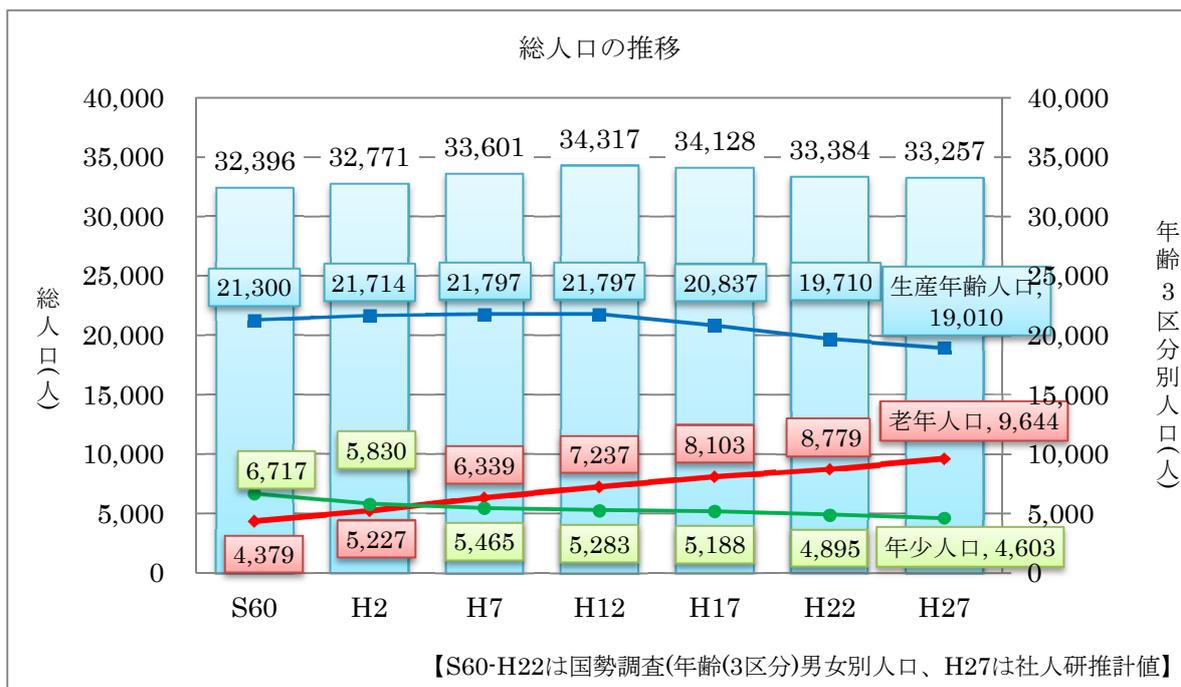
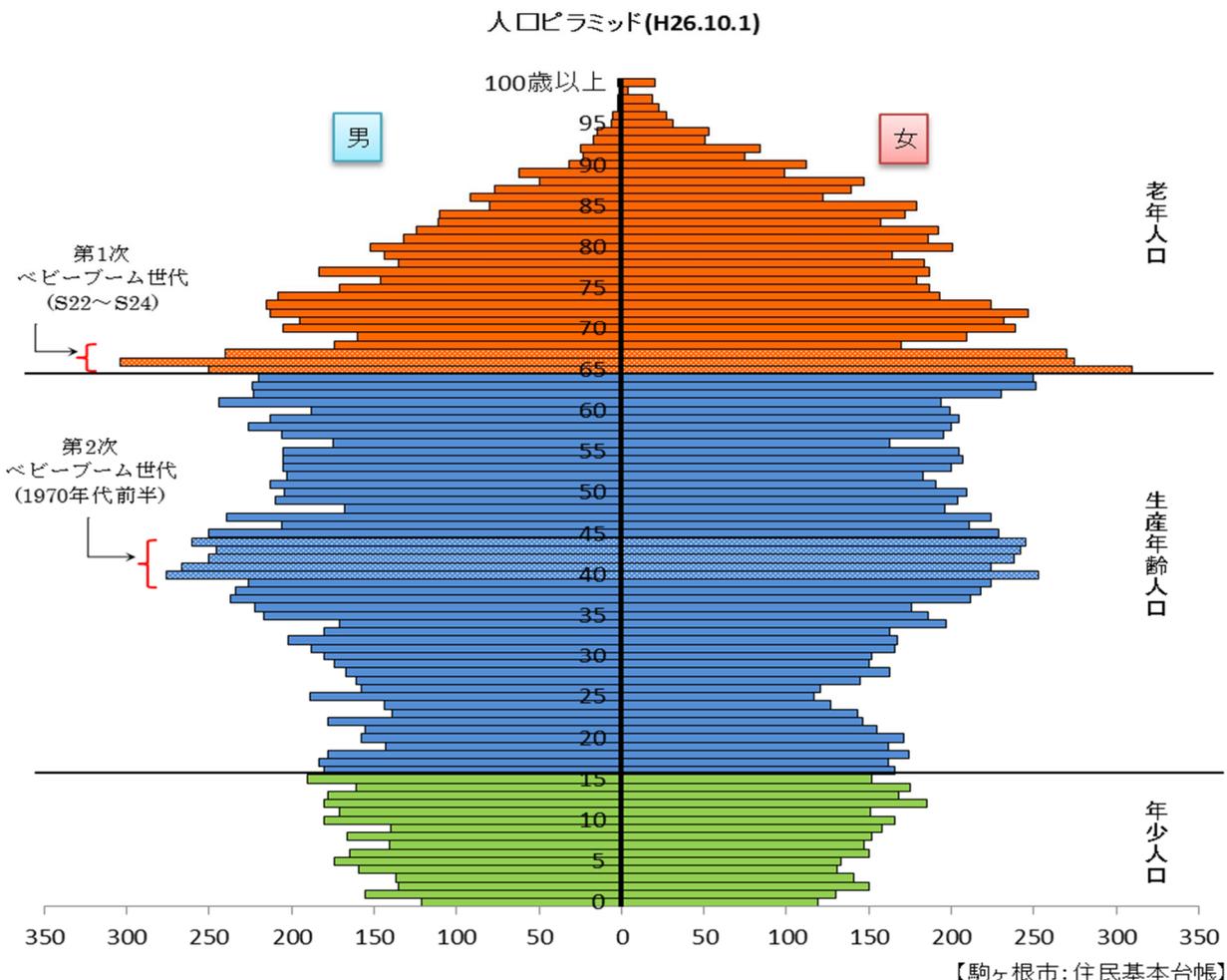
現在施行されている駒ヶ根市第 4 次総合計画では、目標年次を平成 35 年と定め、『ともに創ろう！笑顔あふれるまち 駒ヶ根』をまちづくりの合い言葉として、『愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市』を目指しています。

駒ヶ根市人口ビジョンは、市の最上位計画である総合計画との整合を図り、国及び県の人口ビジョンを踏まえ、2015 年から 45 年後の 2060 年(平成 72 年)を対象期間とします。

## II. 駒ヶ根市における人口の現状分析

### 1. 総人口・年齢3区分別人口

◇年齢別人口



現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)	グラフ・表
・ 第1次・2次ベビーブーム世代に大きく膨らんでおり、全国の平均的な構成と類似。	☆全国及び全県と類似している 20 歳代前半でのくぼみは、進学等による転出と見られる。	・ 人口ピラミッド
・ 20 歳代後半から徐々に回復基調。	☆卒業を機に、故郷に戻っていると考えられる。	
・ S60 以降、一貫して年少人口が減少 ・ H7 からは老年人口が年少人口を上回って増加。 ・ 生産年齢人口が H12 の 21,797 をピークに 10 年で 2,087 人減少(9.6%減)	◇少子化と高齢化の同時進行している。	・ 総人口の推移

◇年齢 3 区分別人口構成

年	人 口 (人) ※総数には不詳を含む											
	総 数				男				女			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
S55	31,179	7,025	20,363	3,791	15,098	3,603	9,880	1,615	16,081	3,422	10,483	2,176
S60	32,396	6,717	21,300	4,379	15,768	3,403	10,537	1,828	16,628	3,314	10,763	2,551
H2	32,771	5,830	21,714	5,227	15,985	3,010	10,821	2,154	16,786	2,820	10,893	3,073
H7	33,601	5,465	21,797	6,339	16,463	2,824	10,970	2,669	17,138	2,641	10,827	3,670
H12	34,338	5,283	21,797	7,237	16,701	2,720	10,902	3,064	17,637	2,563	10,895	4,173
H17	34,417	5,188	20,837	8,103	16,843	2,688	10,459	3,497	17,574	2,500	10,378	4,606
H22	33,693	4,895	19,710	8,779	16,445	2,506	9,971	3,771	17,248	2,389	9,739	5,008

年	割 合 (%) ※分母から不詳を除いて算出											
	総 数				男				女			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上			
S55	22.5	65.3	12.2	23.9	65.4	10.7	21.3	65.2	13.5			
S60	20.7	65.7	13.5	21.6	66.8	11.6	19.9	64.7	15.3			
H2	17.8	66.3	16.0	18.8	67.7	13.5	16.8	64.9	18.3			
H7	16.3	64.9	18.9	17.2	66.6	16.2	15.4	63.2	21.4			
H12	15.4	63.5	21.1	16.3	65.3	18.4	14.5	61.8	23.7			
H17	15.2	61.1	23.7	16.1	62.8	21.0	14.3	59.4	26.3			
H22	14.7	59.0	26.3	15.4	61.4	23.2	13.9	56.8	29.2			

※枠内色付きは年齢階層別の最大値

【国勢調査】

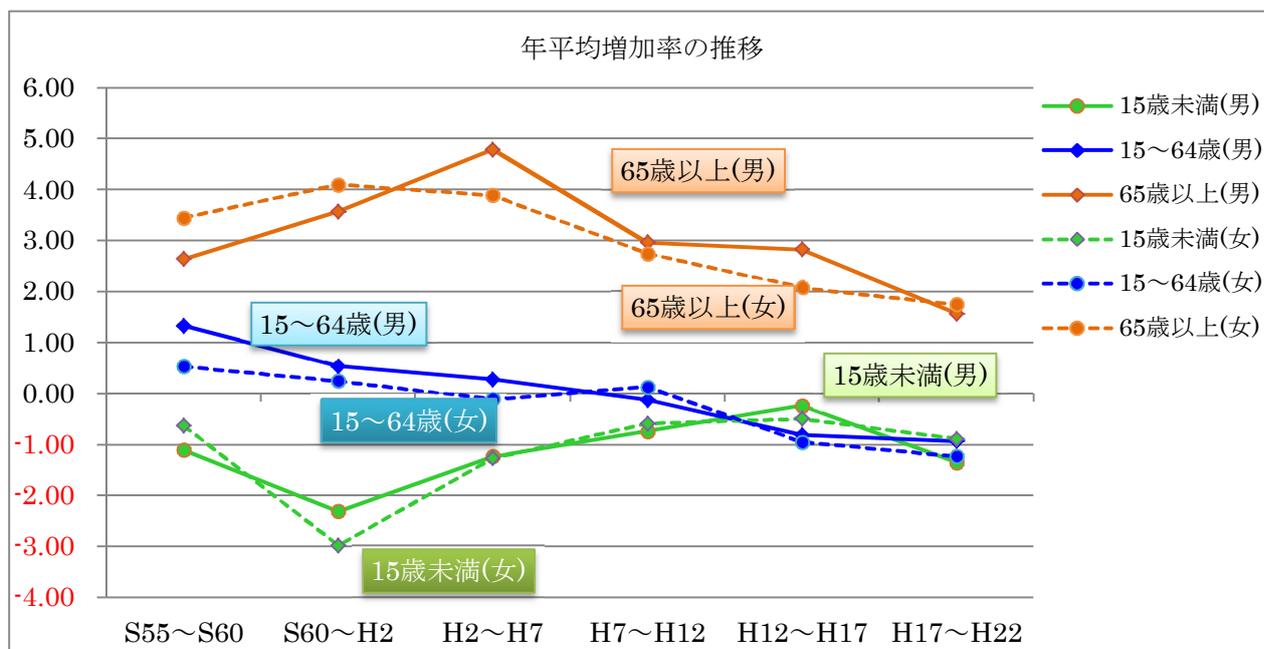
◇年平均増減率

	総 数 (%)				男 (%)				女 (%)			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
S55～S60	0.78	-0.88	0.92	3.10	0.89	-1.11	1.33	2.64	0.68	-0.63	0.53	3.45
S60～H2	0.23	-2.64	0.39	3.87	0.28	-2.31	0.54	3.57	0.19	-2.98	0.24	4.09
H2～H7	0.51	-1.25	0.08	4.25	0.60	-1.24	0.28	4.78	0.42	-1.27	-0.12	3.89
H7～H12	0.44	-0.67	0.00	2.83	0.29	-0.74	-0.12	2.96	0.58	-0.59	0.13	2.74
H12～H17	0.05	-0.36	-0.88	2.39	0.17	-0.24	-0.81	2.83	-0.07	-0.49	-0.95	2.08
H17～H22	-0.42	-1.13	-1.08	1.67	-0.47	-1.35	-0.93	1.57	-0.37	-0.89	-1.23	1.75

【国勢調査】

※年平均増減率(%)=5年間の人口増減(人)÷5(年)÷当初年の人口(人)

例：15歳未満人口の S55～S60 (6,717-7,025)÷5÷7,025×100≒-0.88



現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)	グラフ・表
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年少人口(15歳未満)はS55の3,603人がピーク。</li> <li>・S55からH17まで総人口は増加しているが、年少人口は男女とも減少し、構成比でもS55より一貫して減少。</li> <li>・S55からの30年で男性は1,097人減、女性は1,033人減。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆少子化及び社会減が、総数の減少に影響している。</li> <li>◇第1次ベビーブーム世代(S22~S24生まれ)が65歳を迎え、老年人口は増えるが、その後は減少に転じる。</li> <li>◇本市における人口減少の進み方は、昭和の後半から若年人口が減少し老年人口が増加する「第一段階」(まち・ひと・しごと創生長期ビジョン)に入り、現在は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる「第二段階」に入りつつある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢3区分別人口構成</li> <li>・年平均増減率</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の生産年齢人口(15歳から64歳)は、H7の10,970人をピークに、女性はH12の10,895人をピークに、それぞれ減少傾向。</li> <li>・ピーク時より男性で999人、女性で1,156人とそれぞれ1割程度が減少。</li> <li>・老年人口(65歳以上)はS60以降増加傾向にあるが、H7からは増加幅が少なくなっているもののH22で5,008人と全体の3割近くを占め、S55からの30年で倍増。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆総数の減少はH17以降に始まるが、それより20年以上前から、年少人口の減少として要因が表れている。</li> <li>☆ほぼ20年単位で年少人口の減少が生産年齢人口の減少につながり、その後老年人口の減少へと続く悪循環となる。</li> <li>◇老年人口の構成比が増加しているとはいえ、女性の生産年齢人口の構成比が早い段階から減少していることは懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢3区分別人口構成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年少人口の減少と老年人口の増加</li> <li>・H17以降は減少が増加を追い越し、減少が加速している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇男女の年少人口、女性の生産年齢人口の減少が加速化、老年人口の増加率も陰りが見え、「第二段階」手前の様相を示している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年平均増減率の推移</li> </ul>

◇県内市町村との比較

県内 77 市町村の順位別人口増加率 (S55～H22)

市町村名	1980年 (人)	2010年 (人)	増加率 (%)	順位
南箕輪村	8,877	14,543	63.8%	1
山形村	5,578	8,425	51.0%	2
御代田町	9,851	14,738	49.6%	3
松川村	7,496	10,093	34.6%	4
軽井沢町	14,195	19,018	34.0%	5
箕輪町	19,729	26,214	32.9%	6
白馬村	7,131	9,205	29.1%	7
茅野市	43,942	56,391	28.3%	8
安曇野市	75,209	96,479	28.3%	8
原村	6,125	7,573	23.6%	10
駒ヶ根市	31,179	33,693	8.1%	20
日本	117,060,396	128,057,352	9.4%	参考
長野県	2,081,786	2,152,449	3.4%	

県内市部の人口増加率 (S55～H22)

市町村名	1980年 (人)	2010年 (人)	増加率 (%)	県内 順位
県内市部	1,615,268	1,707,312	5.7%	
茅野市	43,943	56,391	28.3%	8
安曇野市	75,209	96,479	28.3%	8
塩尻市	57,276	67,670	18.1%	12
東御市	26,862	30,696	14.3%	14
佐久市	91,285	100,552	10.2%	16
松本市	223,637	243,037	8.7%	19
駒ヶ根市	31,179	33,693	8.1%	20
長野市	358,173	381,511	6.5%	22
伊那市	67,544	71,093	5.3%	23
上田市	151,801	159,597	5.1%	24
小諸市	42,337	43,997	3.9%	26
千曲市	60,106	62,068	3.3%	27
中野市	44,985	45,638	1.5%	30
諏訪市	50,557	51,200	1.3%	31
須坂市	52,543	52,168	-0.7%	32
飯田市	109,465	105,335	-3.8%	36
岡谷市	62,210	52,841	-15.1%	47
大町市	36,083	29,801	-17.4%	50
飯山市	30,073	23,545	-21.7%	54

郡内市町村の人口増加率 (S55～H22)

市町村名	1980年 (人)	2010年 (人)	増加率 (%)	県内 順位
郡内市町村	174,844	190,402	8.9%	
南箕輪村	8,877	14,543	63.8%	1
箕輪町	19,729	26,214	32.9%	6
宮田村	7,582	8,974	18.4%	11
駒ヶ根市	31,179	33,693	8.1%	20
伊那市	67,544	71,093	5.3%	23
飯島町	10,515	9,902	-5.8%	38
中川村	5,524	5,074	-8.1%	42
辰野町	23,894	20,909	-12.5%	45

※1980年の人口は合併後の町村人口を含む

【24 長野県統計書】

現 状	グラフ・表
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S55 からの 30 年で市の人口は 8.1%、2,500 人強増加しており、県内増加率順位で 20 位と、日本全体の 9.4%には及ばないものの、長野県の 3.4%を大きく上回る人口増を実現。</li> <li>・ 上伊那郡内で 4/8 位、県内市部 7/19 位と中位に位置する増加率を維持。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内 77 市町村の順位別増加率</li> <li>・ 県内市部の人口増加率</li> <li>・ 郡内市町村の人口増加率</li> </ul>

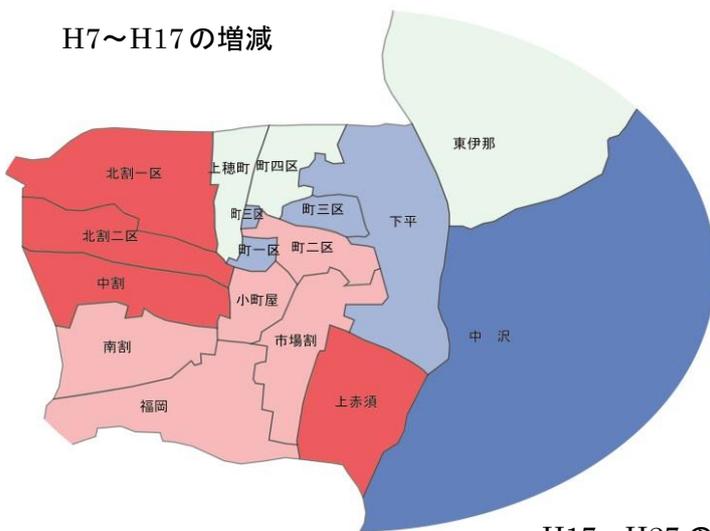
◇地区別人口の推移

	H7	H12	H17	H22	H27	H27 構成比	H7-17増減 (H7から10年)		H17-27増減 (H17から10年)		H7-27増減 (H7から20年)	
南割	1,313	1,331	1,330	1,361	1,124	3.4%	17	1.3%	-206	-15.5%	-189	-14.4%
中割	1,099	1,203	1,270	1,349	1,379	4.2%	171	15.6%	109	8.6%	280	25.5%
北割2区	1,961	2,187	2,358	2,213	2,145	6.5%	397	20.2%	-213	-9.0%	184	9.4%
北割1区	2,271	2,806	3,145	3,285	3,035	9.2%	874	38.5%	-110	-3.5%	764	33.6%
小町屋	2,024	2,035	2,113	2,398	2,503	7.6%	89	4.4%	390	18.5%	479	23.7%
福岡	3,823	3,934	4,089	3,978	3,764	11.4%	266	7.0%	-325	-7.9%	-59	-1.5%
市場割	1,889	1,917	1,963	1,839	1,798	5.4%	74	3.9%	-165	-8.4%	-91	-4.8%
上赤須	703	857	955	948	933	2.8%	252	35.8%	-22	-2.3%	230	32.7%
下平	1,985	1,917	1,809	1,705	1,492	4.5%	-176	-8.9%	-317	-17.5%	-493	-24.8%
町1区	1,289	1,240	1,202	1,144	1,105	3.3%	-87	-6.7%	-97	-8.1%	-184	-14.3%
町2区	3,602	3,588	3,613	3,582	3,474	10.5%	11	0.3%	-139	-3.8%	-128	-3.6%
町3区	1,804	1,693	1,712	1,638	1,567	4.7%	-92	-5.1%	-145	-8.5%	-237	-13.1%
町4区	2,249	2,213	2,160	2,172	2,062	6.2%	-89	-4.0%	-98	-4.5%	-187	-8.3%
上穂町	2,325	2,216	2,238	2,052	1,945	5.9%	-87	-3.7%	-293	-13.1%	-380	-16.3%
中沢	3,485	3,285	3,095	2,979	2,725	8.3%	-390	-11.2%	-370	-12.0%	-760	-21.8%
東伊那	2,022	2,023	2,016	2,010	1,962	5.9%	-6	-0.3%	-54	-2.7%	-60	-3.0%
合計	33,844	34,445	35,068	34,653	33,013	100.0%	-831	-2.5%	-2,055	-5.9%	-831	-2.5%

住民基本台帳 各年 10月1日 ※H27は4月1日

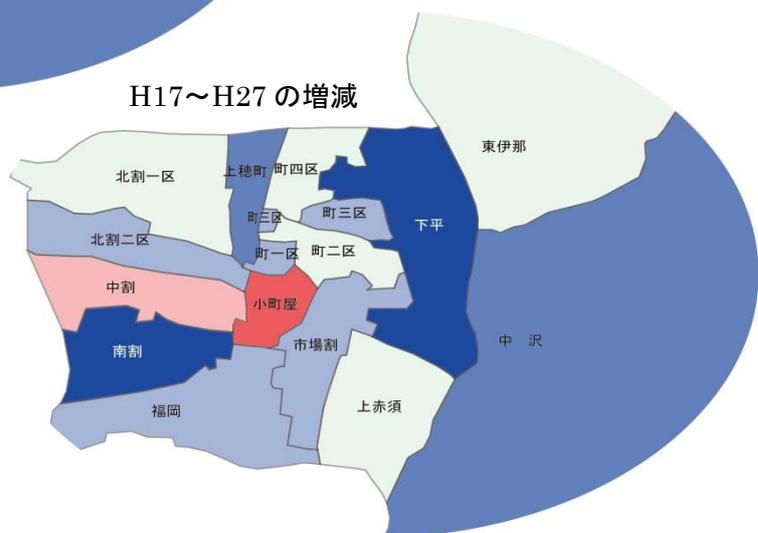
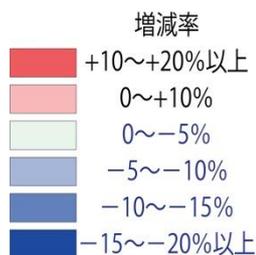
地区別の人口増減(H7-H27)

H7~H17の増減



H7からH17の増加率と  
H17からH27の増加率の変化

H17~H27の増減

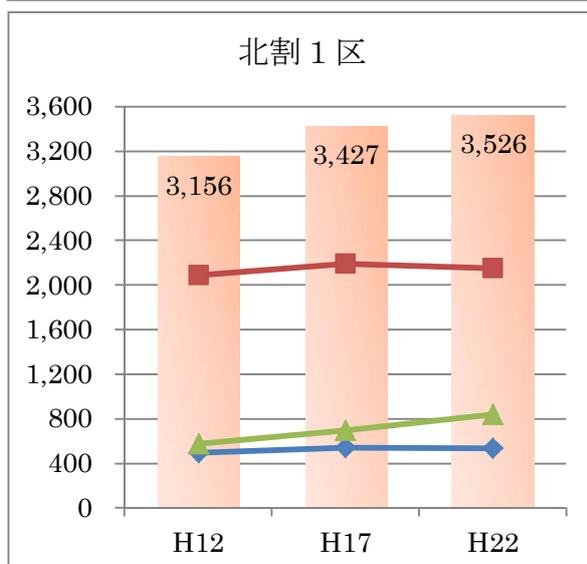
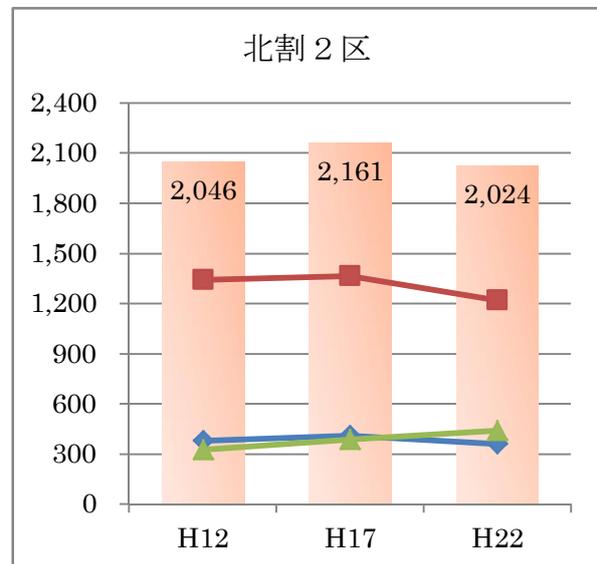
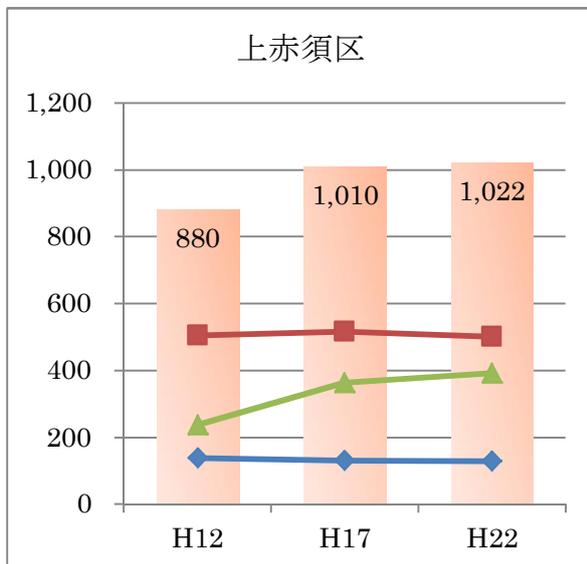
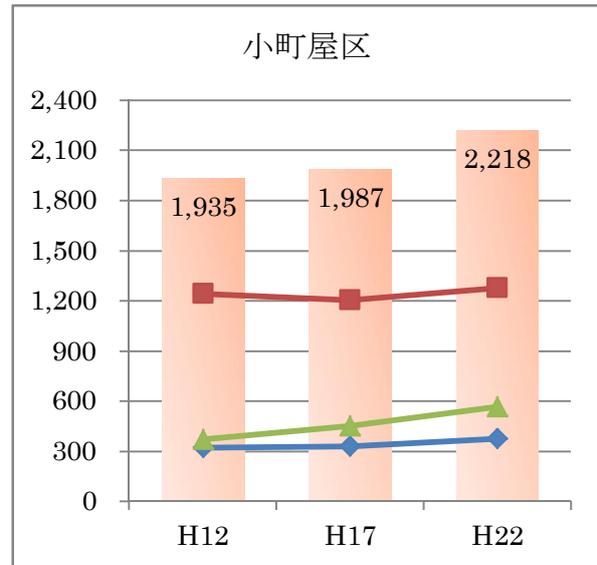
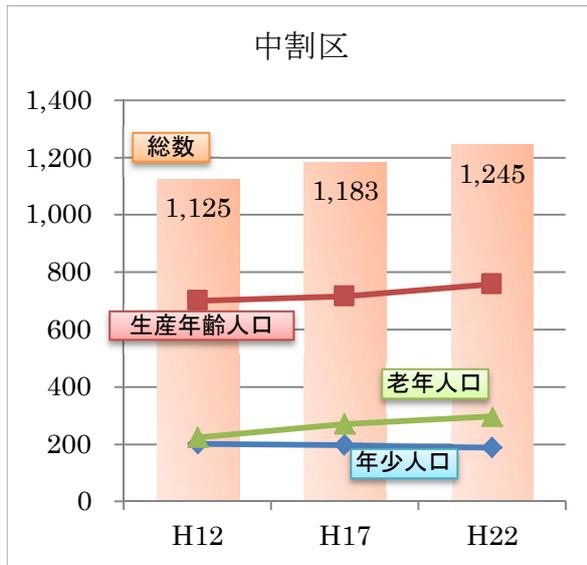


現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)	グラフ・表
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中割区、北割 2 区、北割 1 区、小町屋区、上赤須区の 5 区は H7 からの 20 年で増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇北割 2 区、北割 1 区、上赤須区の 3 区は、総数では増加しているが、H17 以降は減少傾向に転じており、今後も減少が続くと見られる。</li> <li>☆北割 2 区、北割 1 区は H17 に生産年齢人口で転入超過となっているが、一過性の動きである。</li> <li>☆小町屋区、上赤須区では生産年齢人口が増加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区別人口の推移</li> <li>・ 年齢 3 区分別地区別人口移動の推移</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H7 からの 10 年間では、16 区内の 9 区で増加しているが、その後の 10 年で南割区、北割 2 区、北割 1 区、福岡区、市場割区、上赤須区、町 2 区の 7 区は減少に転じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇H17 から減少に転じた区の内、南割区は減少率が 15%を超えている。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下平区、町 1 区、町 3 区、上穂町区、中沢区の 5 区は、H7 から減少傾向にあり、20 年間で 1 割を大きく超える減少となっており、下平区と中沢区では 2 割を超えて減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆市中心地と市の東側地域が減少傾向にあり、西側地域で増加傾向が高い。</li> <li>◇下平区、町 3 区、上穂町区、市場割区は、全年齢層で減少傾向が強い。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小町屋区、中割区、上赤須区、東伊那区、下平区で、5 から 14 歳の人口が増加傾向。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆下平区を除く 4 区では、20 歳代後半以降の生産年齢人口も増加傾向。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年齢 3 区分別地区別人口移動の推移</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H12 からの 10 年間は、全地区で老年人口が増加。80 歳代は中割区を除く全区で増加。</li> <li>・ 20 歳代から 30 歳前半は減少。20 歳前半では、中割区を除く全区で減少、20 歳後半は全ての区で減少。</li> <li>・ 10 歳後半は、北割 1 区、小町屋区、北割 2 区、市場割区、南割区、町 1 区、上穂町区の 7 区は増加。</li> <li>・ 0 から 4 歳は北割 1 区、小町屋区、東伊那区、町 4 区で増加。</li> <li>・ 5 から 9 歳は小町屋区、町 2 区など 8 区で増加。</li> <li>・ 下平区、中沢区では、30 歳未満の全世代で減少。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料編 5p 年齢 3 区分別地区別人口の推移</li> </ul>

※地区別の人口は、国勢調査の人口を都市計画基礎調査の資料をもとに再分類しているため、町 3 区と町 4 区で±4 名の誤差を含みます。



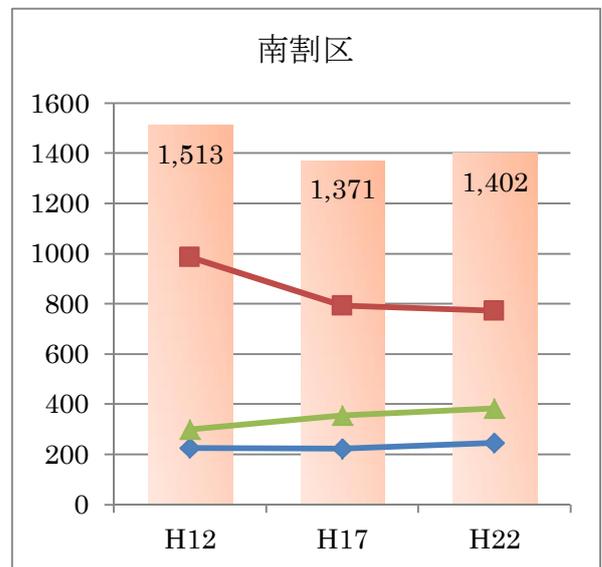
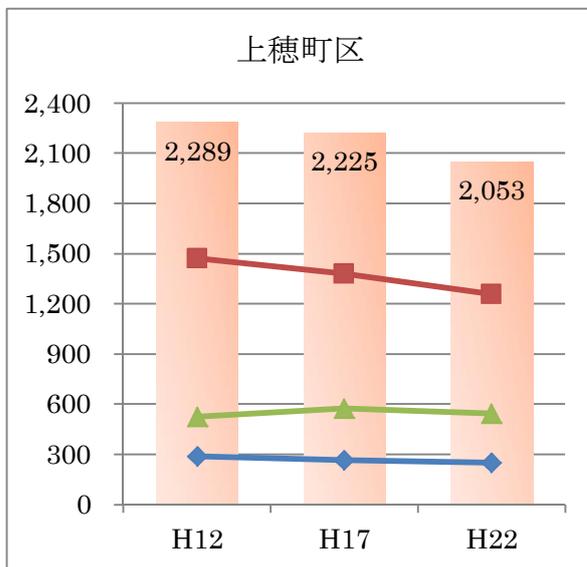
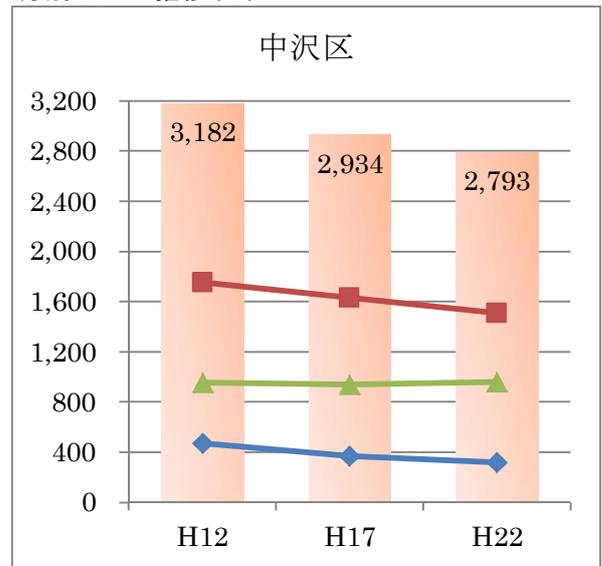
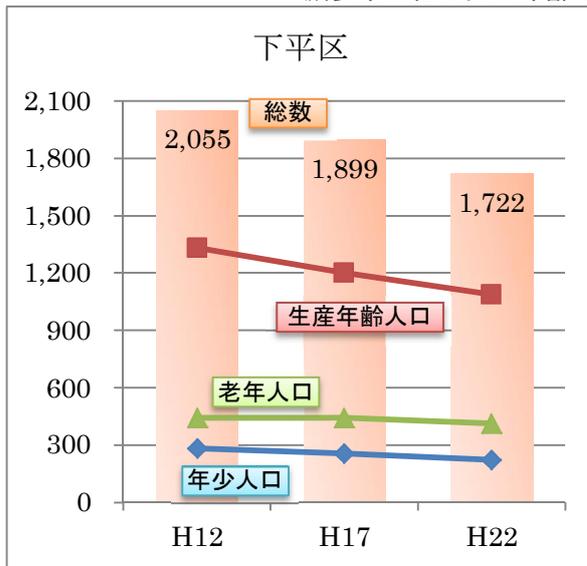
増加率上位5区の年齢3区分別人口の推移(人)



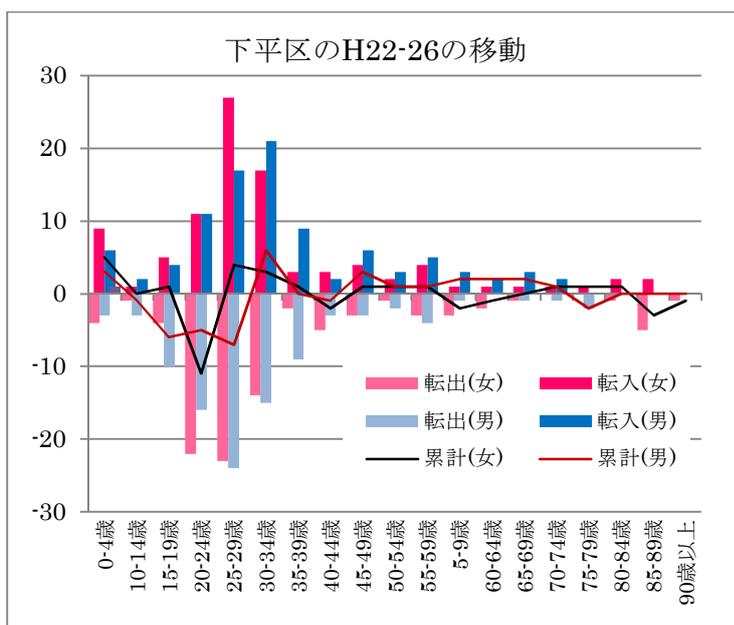
現 状
・ 中割区は生産年齢人口、老年人口共に継続して増加傾向。
・ 小町屋区では全年齢層で増加。
課題(◇)及び要因ほか(☆)
☆小町屋区では、下市場地区開発の効果による総人口の増加。
◇上赤須区、北割2区、北割1区は老年人口で総数の底上げをしているが、年少人口の横ばい、生産年齢人口の減少が懸念材料。
☆中割区は、民間の宅地開発が早くから盛んであったことが影響していると考えられる。

【国勢調査】

減少率上位4区の年齢3区分別人口の推移(人)



【国勢調査】



**現 状**

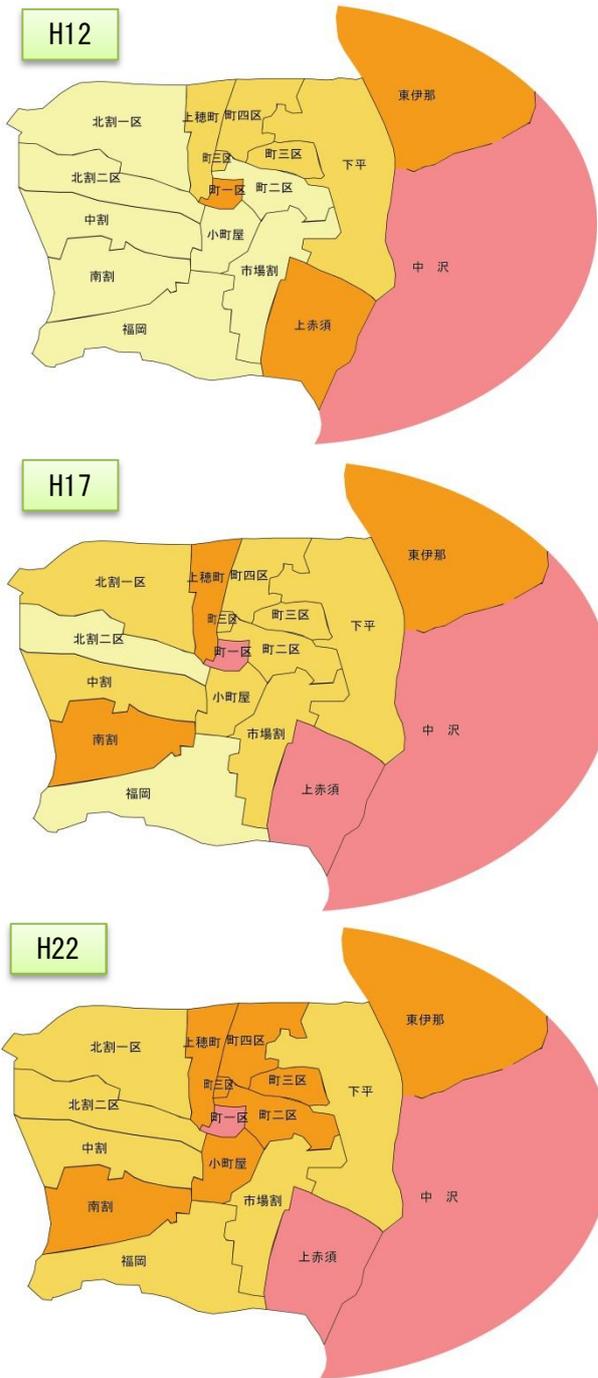
- ・ 16区中11区で減少傾向。
- ・ 下平区、上穂町区は全年齢層で減少。
- ・ 10歳代後半から20歳代前半で上穂町区を除く全区で一様に減少傾向。

**課題(◇)及び要因ほか(☆)**

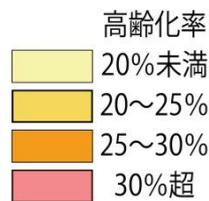
- ◇生産年齢人口の減少が顕著で、今後人口減少が加速すると危惧される。
- ◇上穂町区、下平区、市場割区では20歳代後半以降も減少傾向が続いている。
- ☆下平区では、市における社会減の典型的なケースで、若年層の転出超過が目立つ。

【駒ヶ根市 住民基本台帳】

◇地区別の高齢化率の変化



現 状
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中割区は生産年齢人口、老年人口共に継続して増加傾向。</li> <li>・ 小町屋区では全年齢層で増加。</li> </ul>
課題(◇)及び要因ほか(☆)
<p>☆小町屋区では、下市場地区開発の効果による総人口の増加。</p> <p>◇上赤須区、北割2区、北割1区は老年人口で総数の底上げをしているが、年少人口の横ばい、生産年齢人口の減少が懸念材料。</p> <p>☆中割区は、民間の宅地開発が早くから盛んであったことが影響していると考えられる。</p>

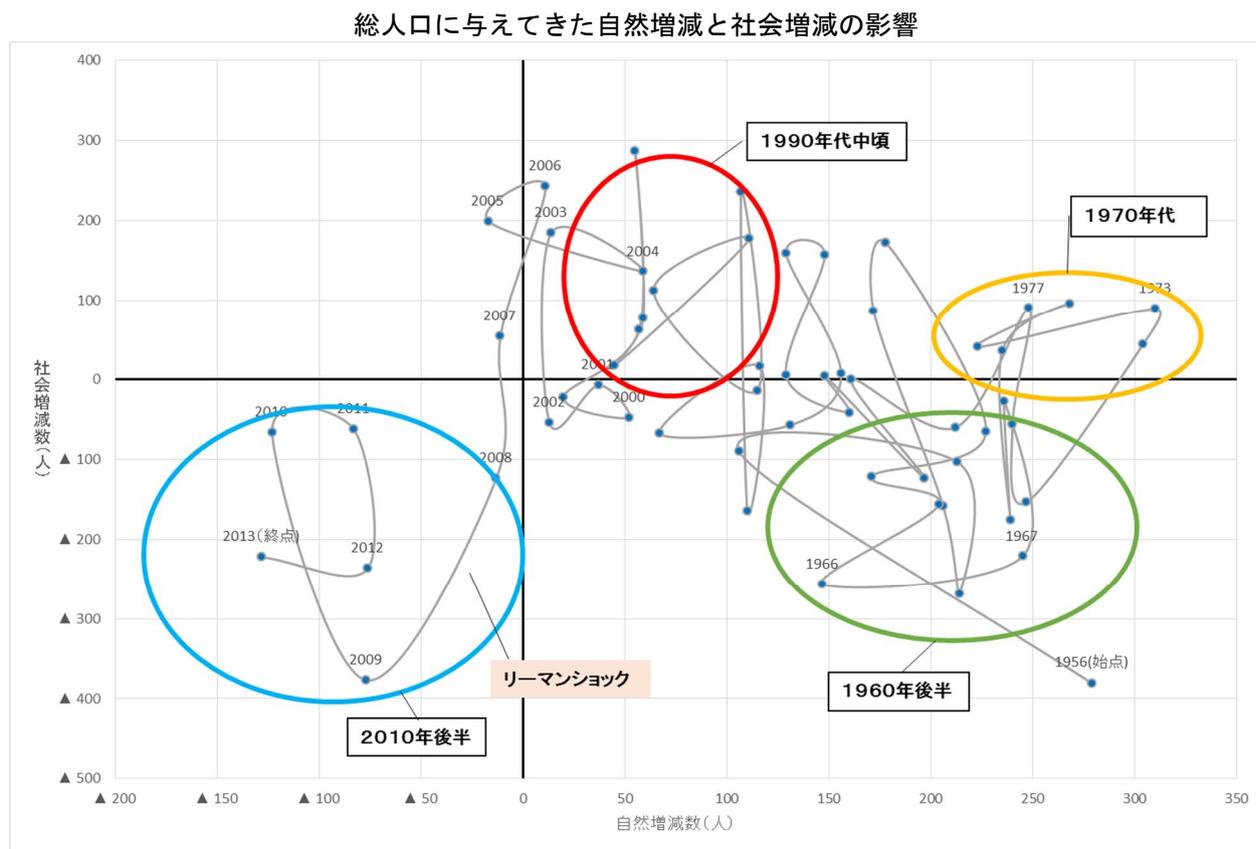


地区	高齢化率		
	H12	H17	H22
南割	19.8%	25.9%	27.3%
中割	19.9%	22.9%	24.0%
北割2区	16.0%	17.9%	21.8%
北割1区	18.2%	20.3%	23.8%
小町屋	19.2%	22.7%	25.5%
福岡	16.4%	18.8%	22.1%
市場割	17.6%	20.4%	23.8%
上赤須	27.0%	36.0%	38.3%
下平	21.6%	23.3%	23.9%
町2区	19.0%	21.9%	25.8%
町4区	22.0%	24.8%	25.8%
上穂町	23.0%	25.9%	26.6%
中沢	30.1%	31.9%	34.5%
東伊那	25.5%	26.0%	27.7%
町1区	27.9%	32.5%	34.7%
町3区	20.9%	23.5%	26.8%

【国勢調査】

現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中沢区では、H12 から 30%を超える高齢化率。</li> <li>・ H22 では、中沢区、上赤須区、町 1 区で 30%を超える高齢化率。</li> <li>・ H22 では、全区で高齢化率が 20%を超える。</li> </ul>	<p>◇市中心部及び竜東地区での高齢化の進行が速い。</p> <p>☆上赤須区と南割区の H17 での伸びは、老人福祉施設への転入。</p>

## ◇人口動態の推移



## 【1960年(昭和35年)後半】

- ・ 出生数は高いが、転出超過となっている時期 (合計特殊出生率(全国)2.14 : S40)
- ・ 社会減が100人を超えているが、出生数が社会減を上回って推移しており、地方から都市に多くの人材が流出していた時代。(1966年・昭和41年は丙午による減少)

時代背景 国民所得倍增計画、東名高速道路全通、360円/\$

## 【1970年(昭和45年)代】

- ・ 出生数の増加と転入超過が同時に進行する人口規模拡大期 (合計特殊出生率(全国)2.14 : S46)
- ・ 中央自動車道が駒ヶ根まで延伸、高速交通網の充実によって企業集積も進み、人口が拡大。

時代背景 日本列島改造論、沖縄日本復帰、第1次オイルショック、239.9円/\$ (S54)

## 【1990年(平成2年)代中ごろ】

- ・ 転入超過は続くものの、出生数に陰りが見え始めた時期 (合計特殊出生率(全国)1.42 : H7)
- ・ 景気の低迷で完全失業率が、90年代当初の2.1から2000年には4.7に悪化

時代背景 バブル崩壊、阪神大震災、Jリーグ開幕、102.9円/\$ (H7)

## 【2010年(平成12年)後半】

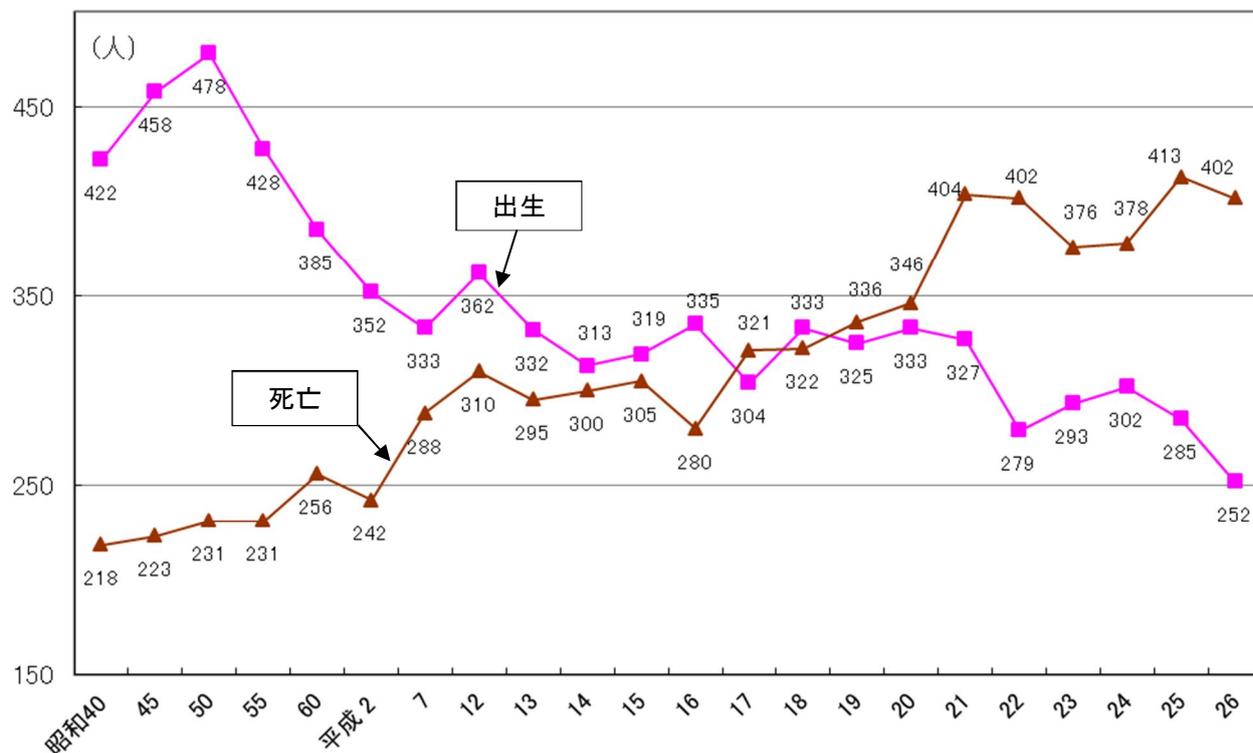
- ・ 自然減と社会減が同時に進む人口規模縮小期 (合計特殊出生率(全国)1.26 : H17)
- ・ リーマンショックにより大きな社会減が発生しているが、その後の社会減は1960年代後半と規模的には同規模となっているが、経済的な影響が大きい。
- ・ S50に出生率が2.0を割った影響が顕在化し、H17に戦後初の総人口の減少となる。

時代背景 デフレ不況、リーマンショック、117.5円/\$ (H17)

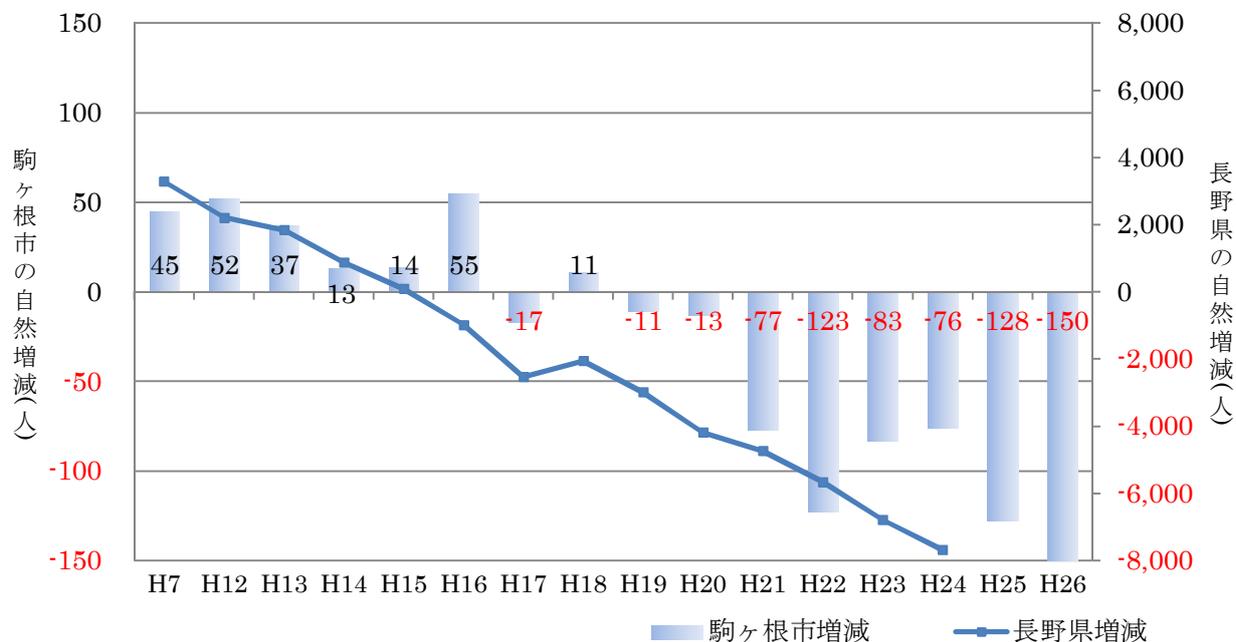
2. 出生数・死亡数の推移

◇人口の自然動態

年別出生数と死亡数の推移



人口の自然動態増減数(長野県との比較)



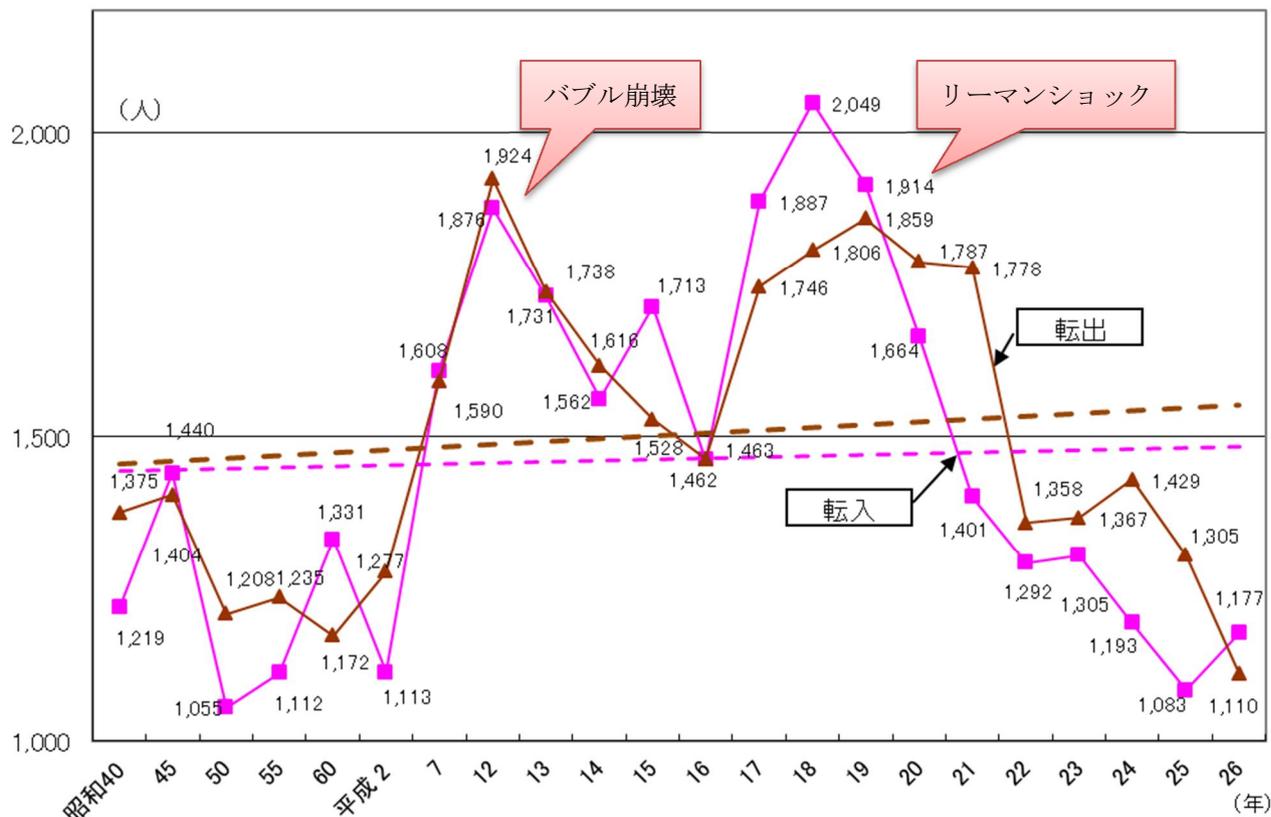
【下とも長野県毎月人口移動調査】

現 状	課題(◇) 及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出生数は S50(478 人)がピーク</li> <li>・ 死亡数は年々増加</li> <li>・ H21 から自然減が加速</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇県が自然減に転向する H15 には、市では自然増であったが、H19から自然減に転向</li> <li>☆死亡数の増加及び出生数の減少一気に進んでいる。</li> <li>◇死亡数の増加は避けられず、今後も自然減が続く。</li> </ul>

3. 転入者数・転出者数の推移

◇人口の社会動態

年別転出数と転入数の推移 (人)

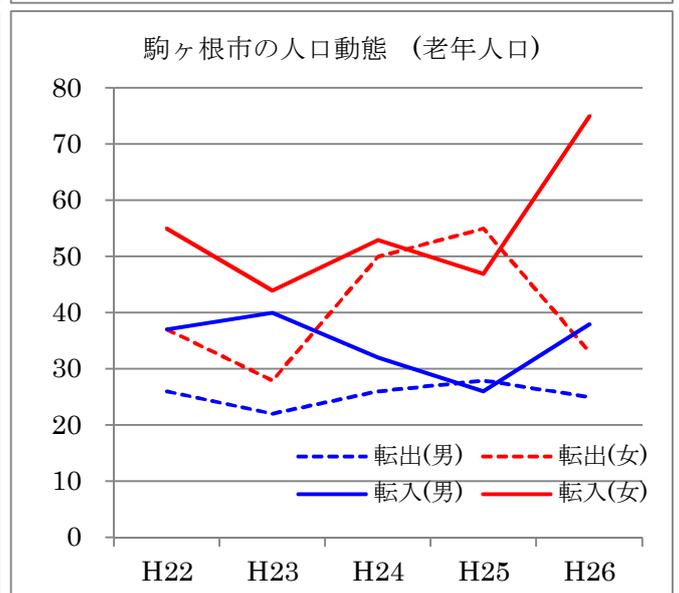
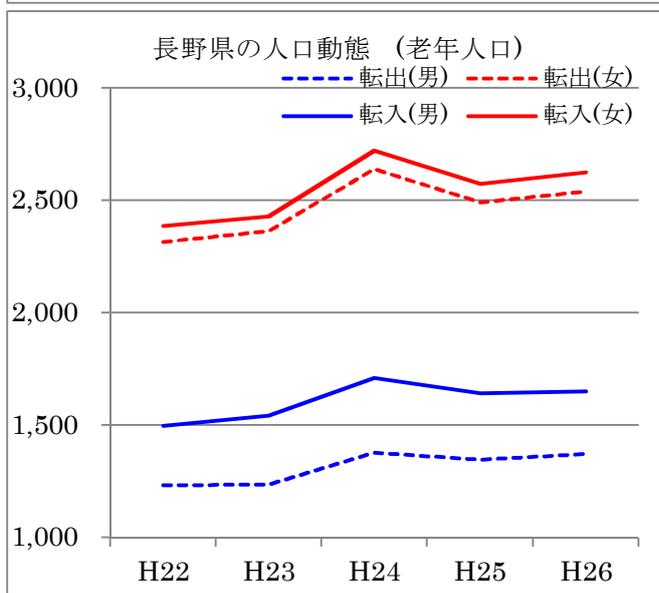
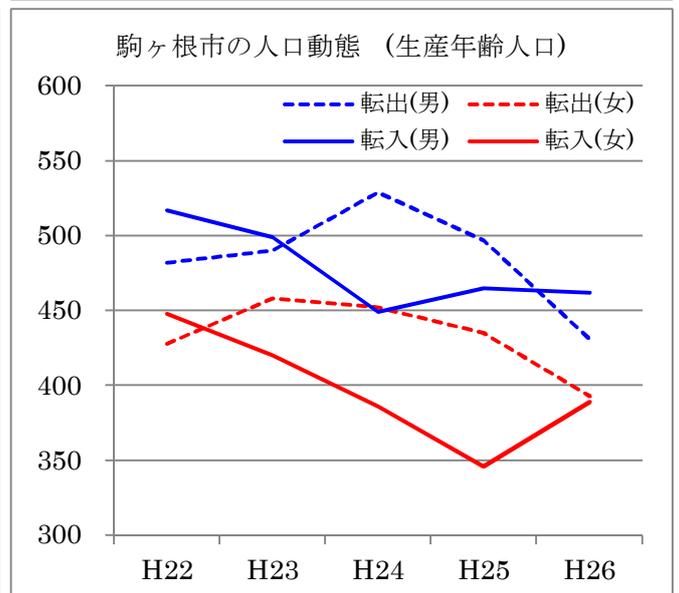
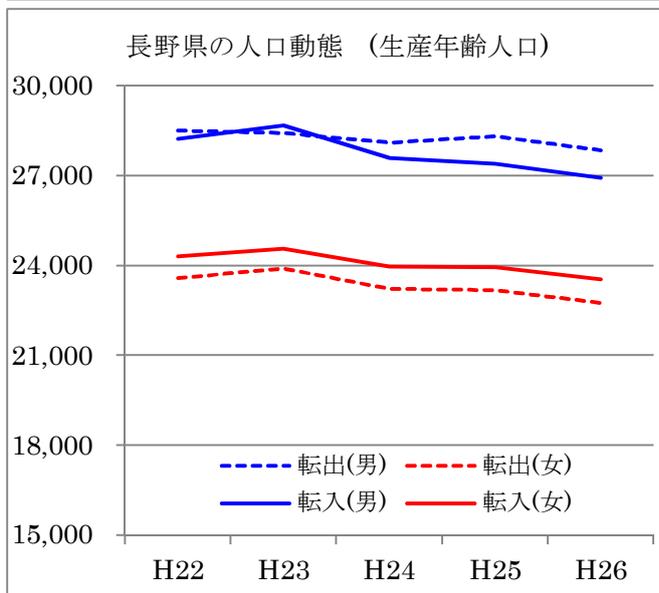
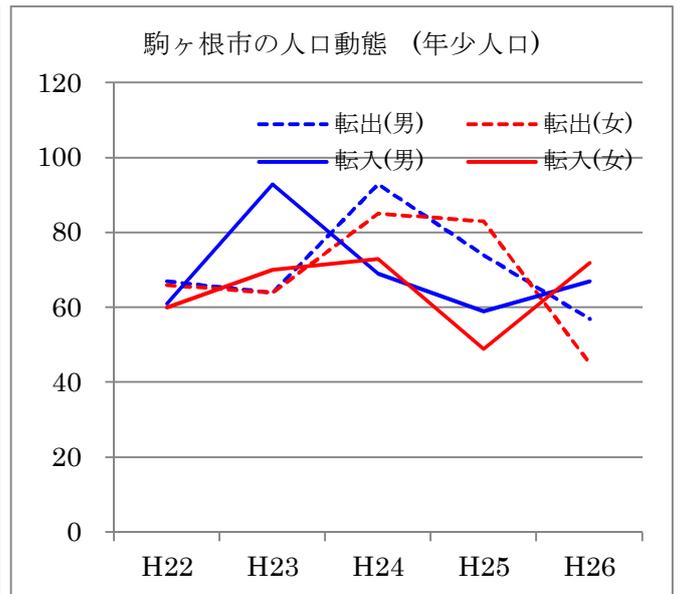
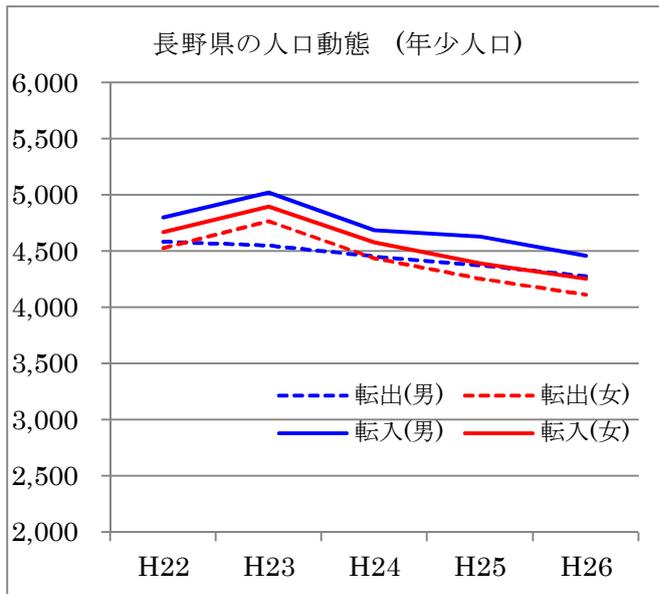


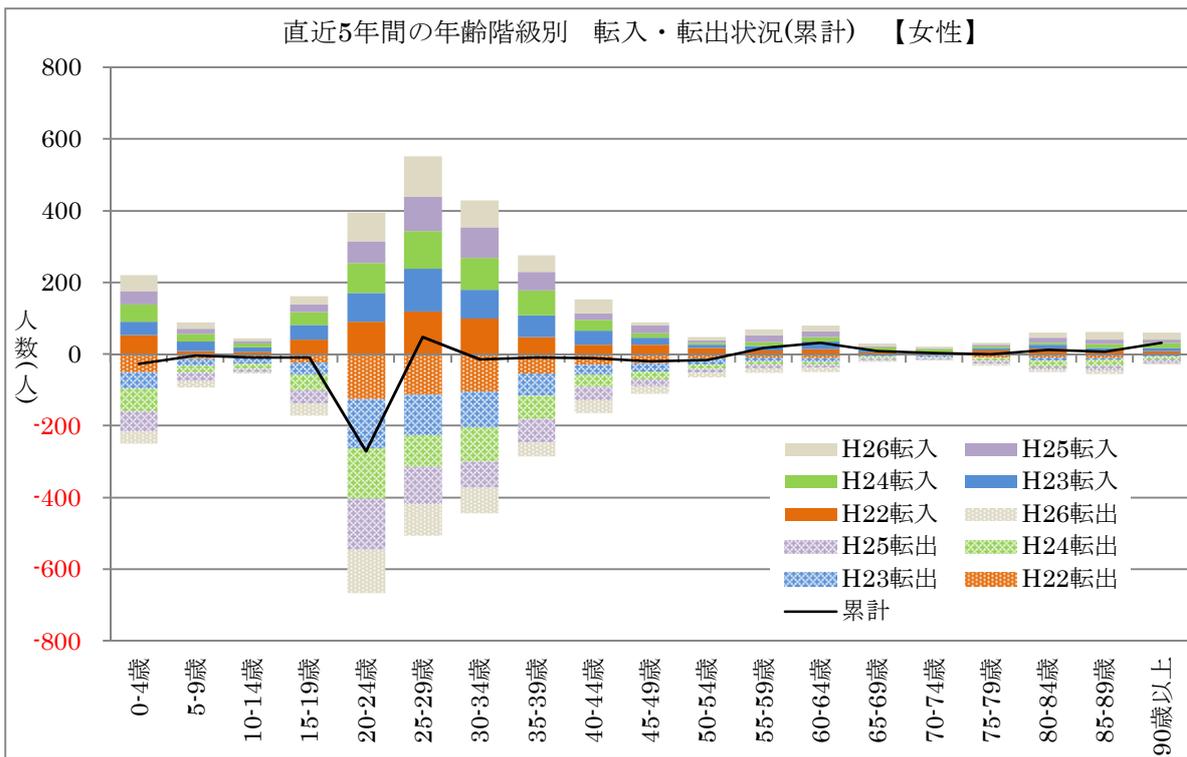
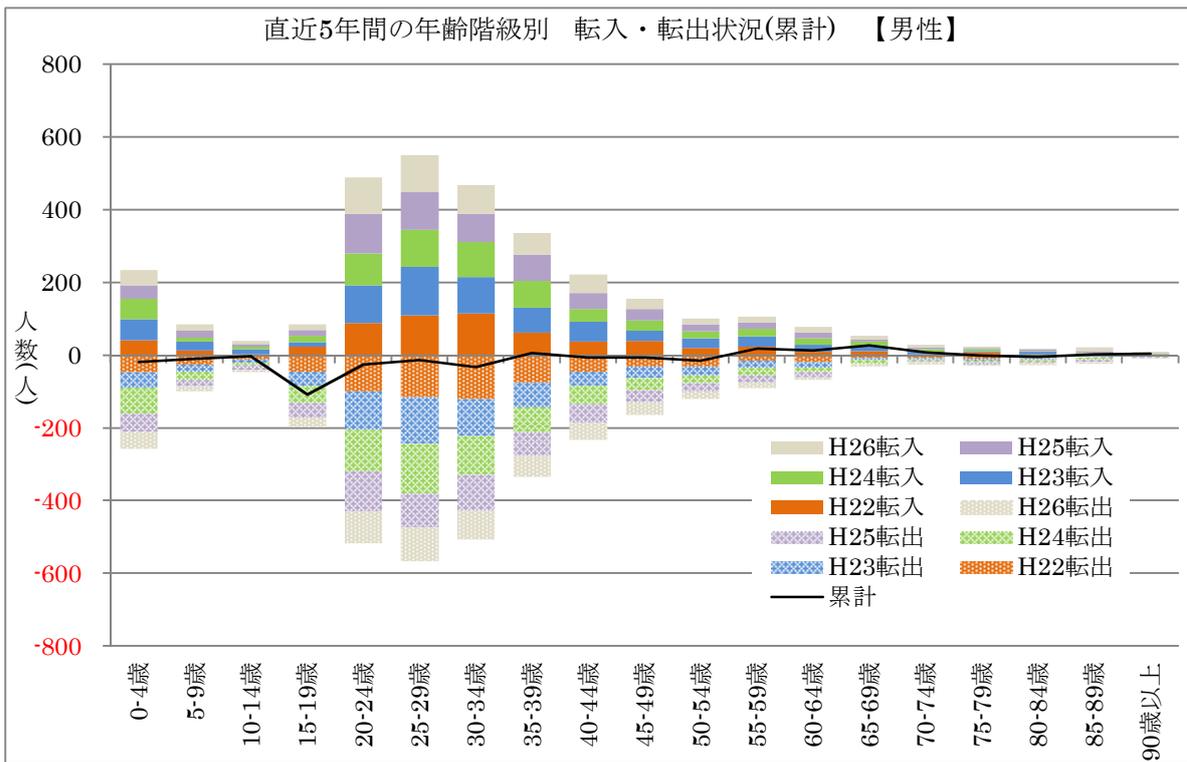
長野県毎月人口移動調査】

現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)	グラフ・表
・ 転出数、転入数ともに増加傾向。	◇転出と転入の差が大きくなりつつあり、社会減の傾向となっている。 ◇H20 以降は転出超過。	・ 年別転出数と転入数の推移
・ バブル崩壊とリーマンショックを契機に移動が減少。	◇社会動態は、経済状況に大きく影響される。 ☆H16 からの移動増加は、最長期間のいざなぎ景気の後半で、輸出関連産業が好調であったことが影響していると見られる。	
・ H26 に転入超過に転向。	☆日本銀行松本支店の業況判断(短観)によると、リーマンショック後に製造業で最大-77(2009 年第 1 四半期)が、2013 年第 4 四半期では+1 まで回復していることから、経済悪化による流入減が一旦底打ちし、反発したと推測される。	
・ 県の動向に比べ、各年齢層で変化が大きい。 ・ 年少人口では H24 から男女とも転出超過だが、H26 に転入超過に転向。 ・ 年少人口の男性は、H23 に大きな転入超過がある。 ・ 女性の生産年齢人口を除くすべての年齢階級 H26 に転入超過に転向。		・ 直近 5 年間の人口移動

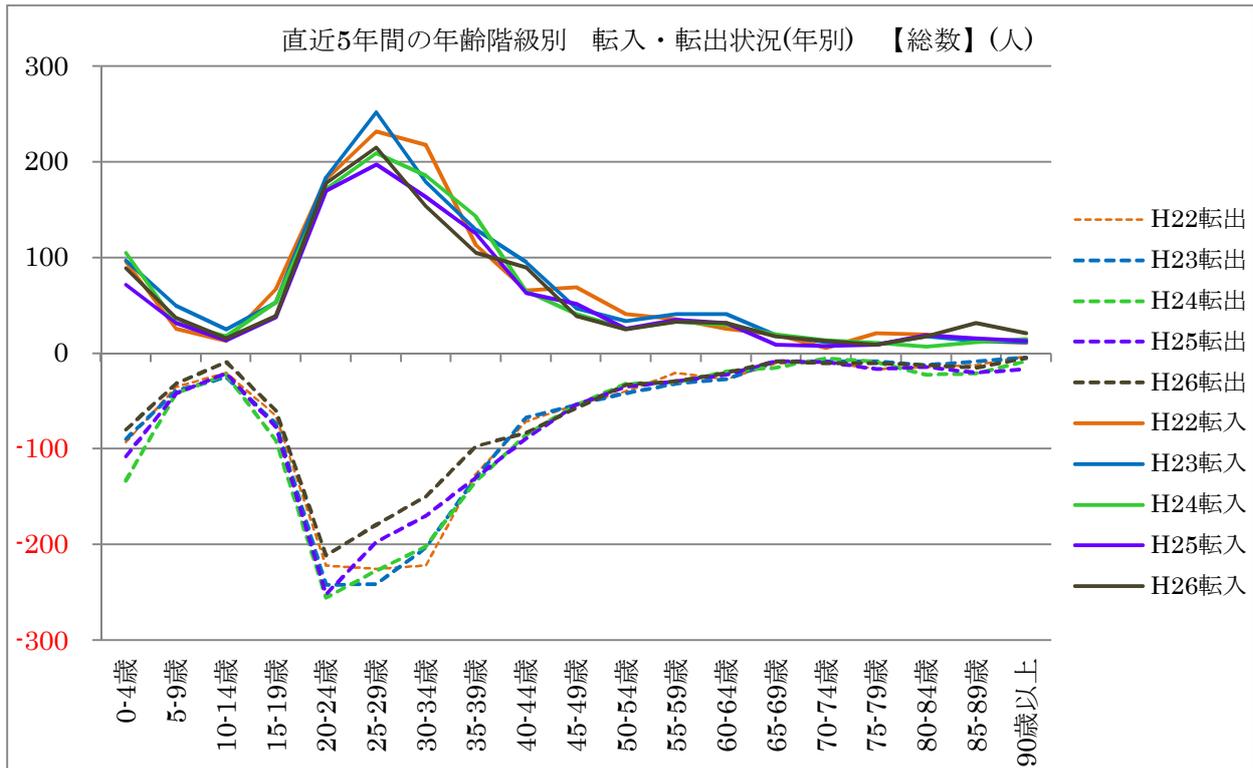
4. 年齢階層別の人口移動分析

◇直近5年間の人口移動(人)

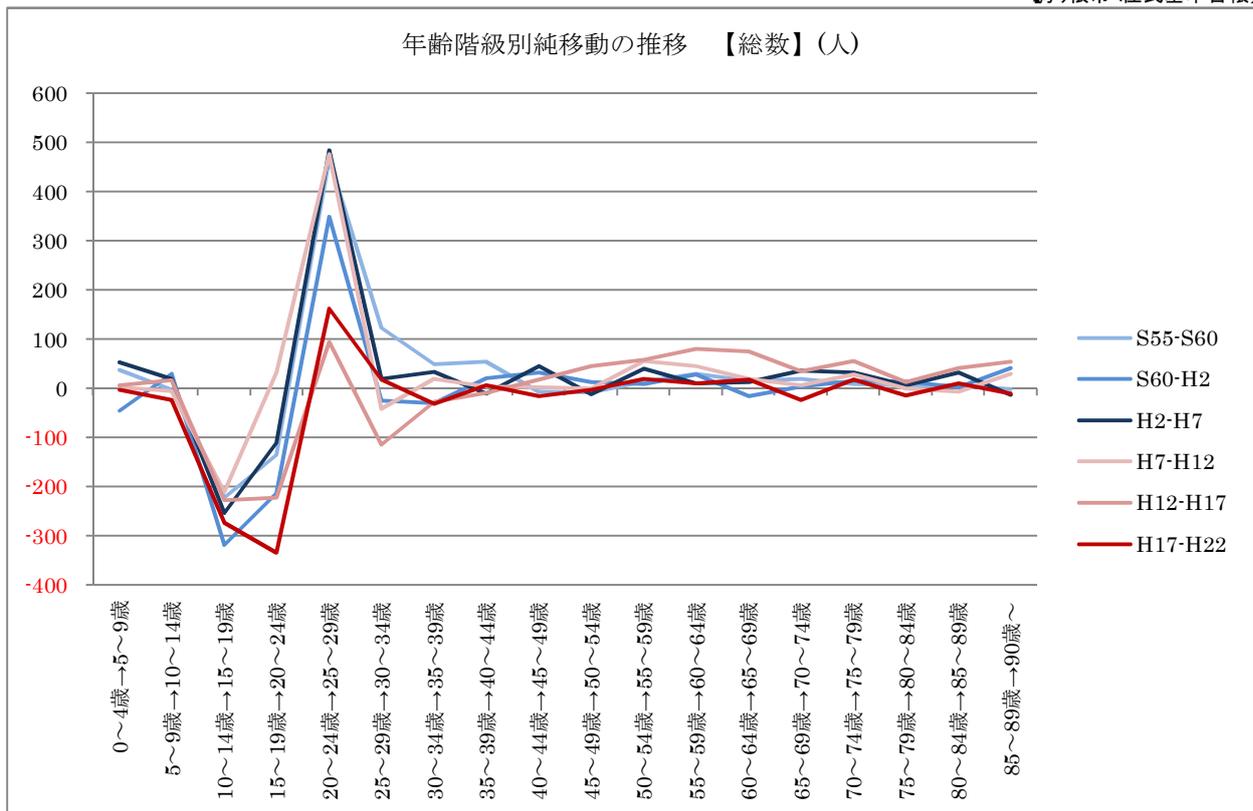




男女とも、駒ヶ根市【住民基本台帳】

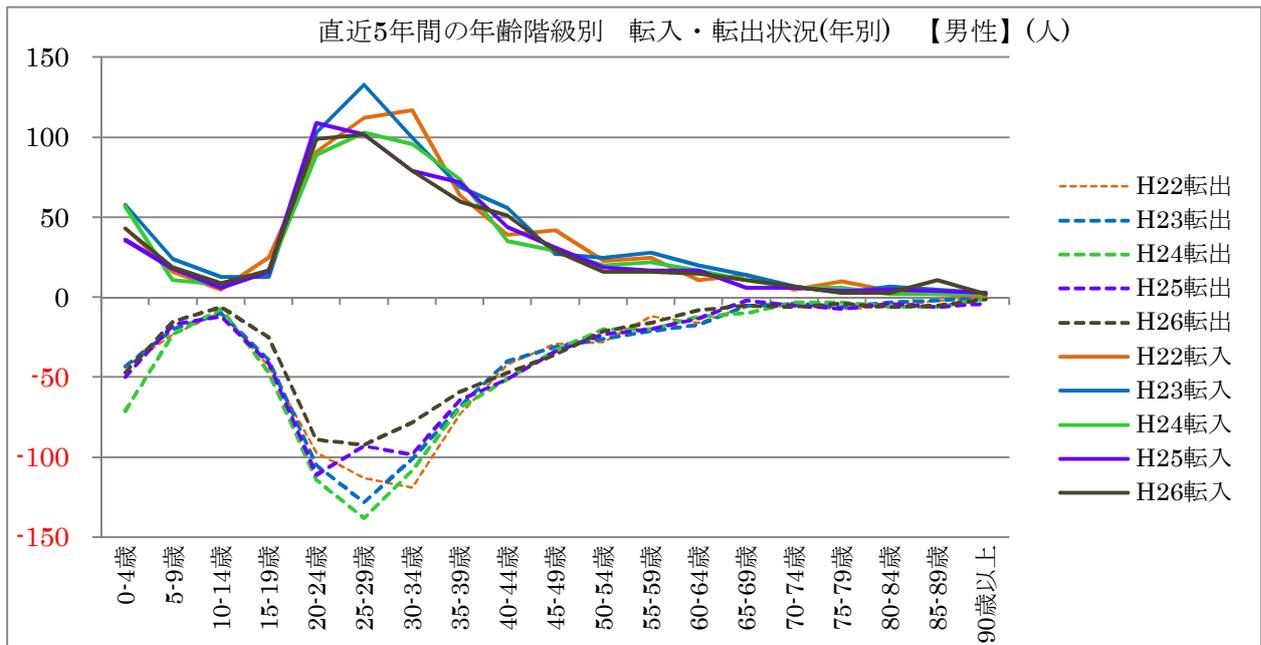


駒ヶ根市 住民基本台帳

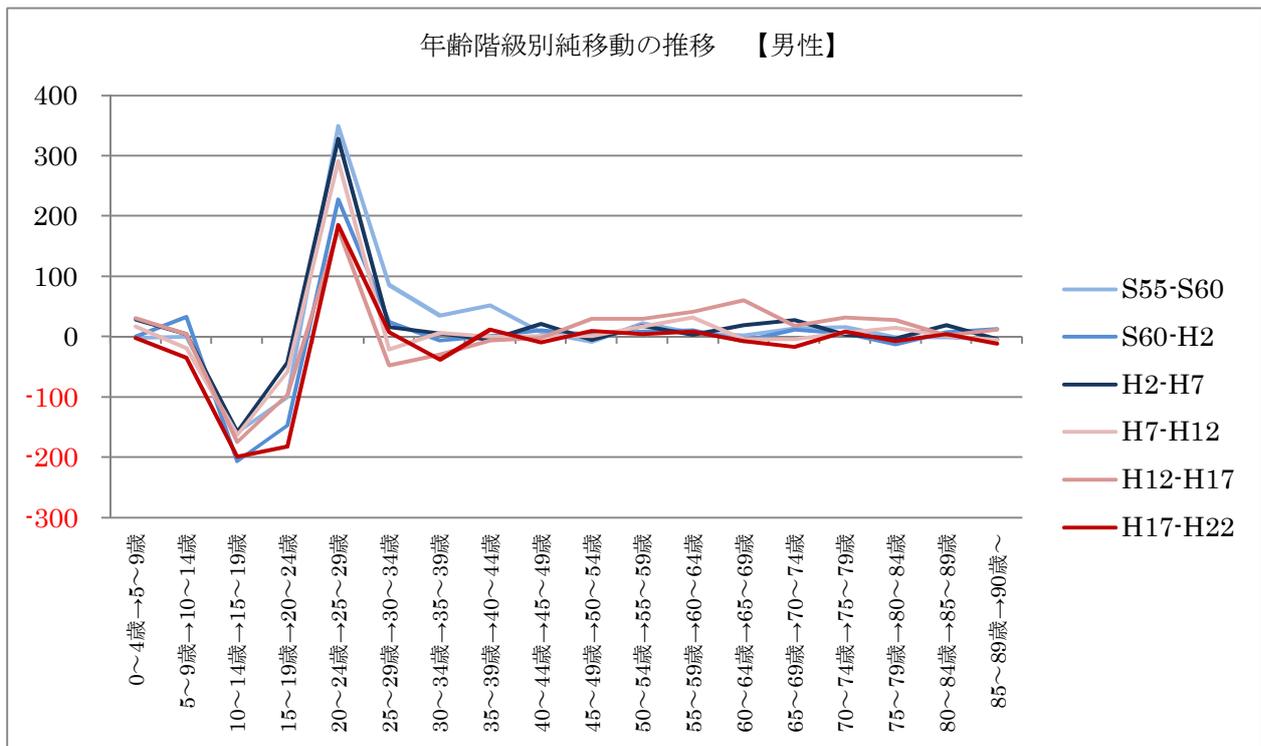


総務省 国勢調査、総務省 住民基本台帳人口移動報告に基づき、まちひと・しごと創生本部が作成

◇H12以降、若年世代の流出が多くなる傾向にあり、その後も人口規模が回復していない。

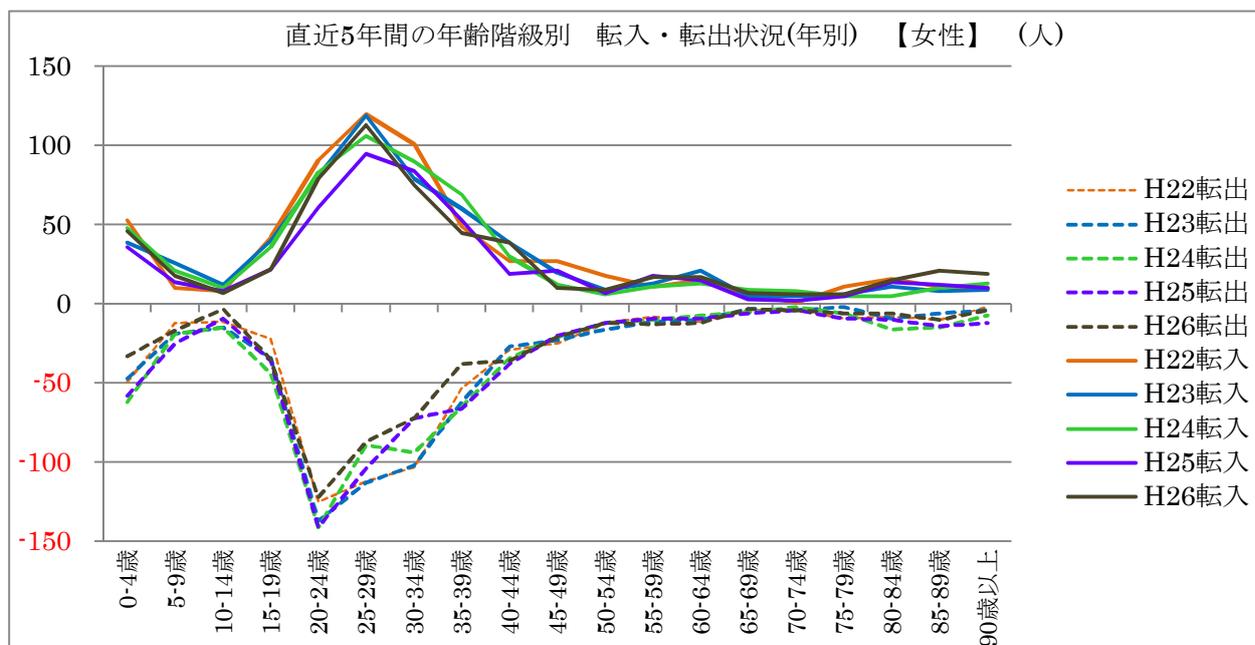


【駒ヶ根市:住民基本台帳】

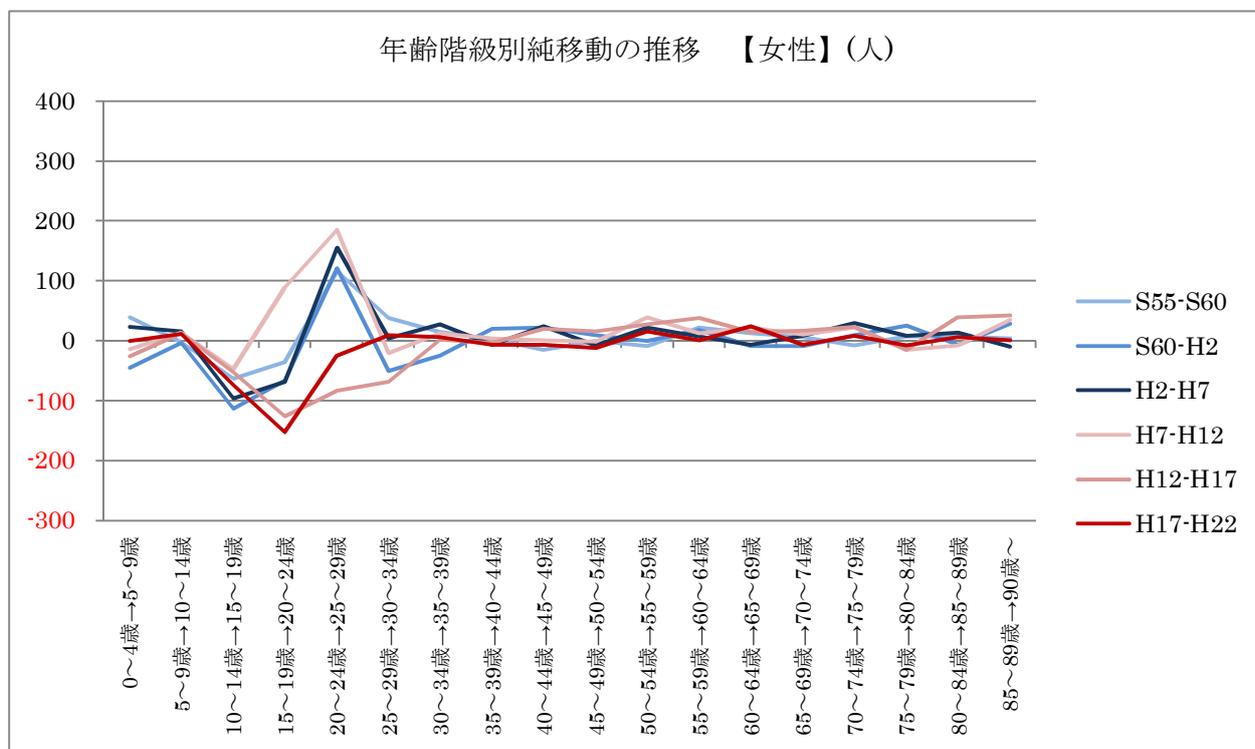


【総務省:国勢調査、総務省:住民基本台帳人口移動報告に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成】

現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S55 から H22 まで、10 歳代後半から 20 歳代前半で転出超過、その後 20 歳代後半で転入超過。</li> <li>・ 30 歳代からは横ばいに推移。</li> <li>・ 直近 5 年間でも 10 歳代は同様だが、20 歳代が転出超過のまま推移している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇年を追うごとに転出超過の傾向が高くなっている。</li> <li>◇H12 以降は、30 歳代前半の転出超過も増加傾向にある。</li> </ul>



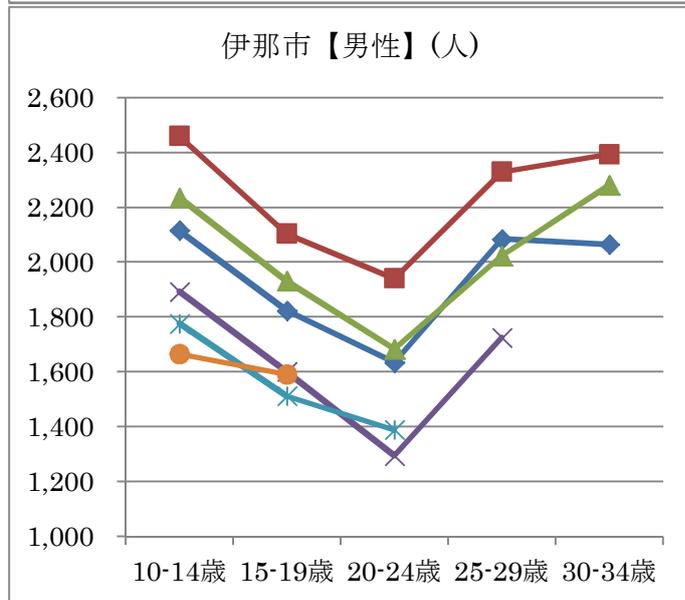
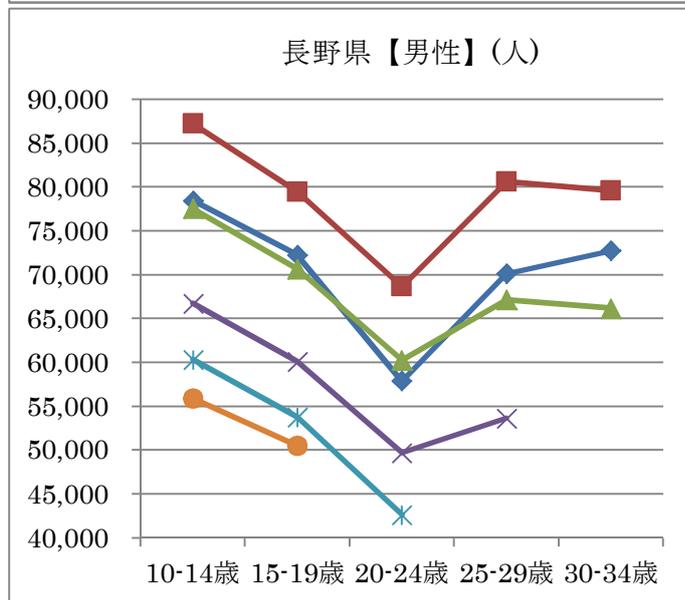
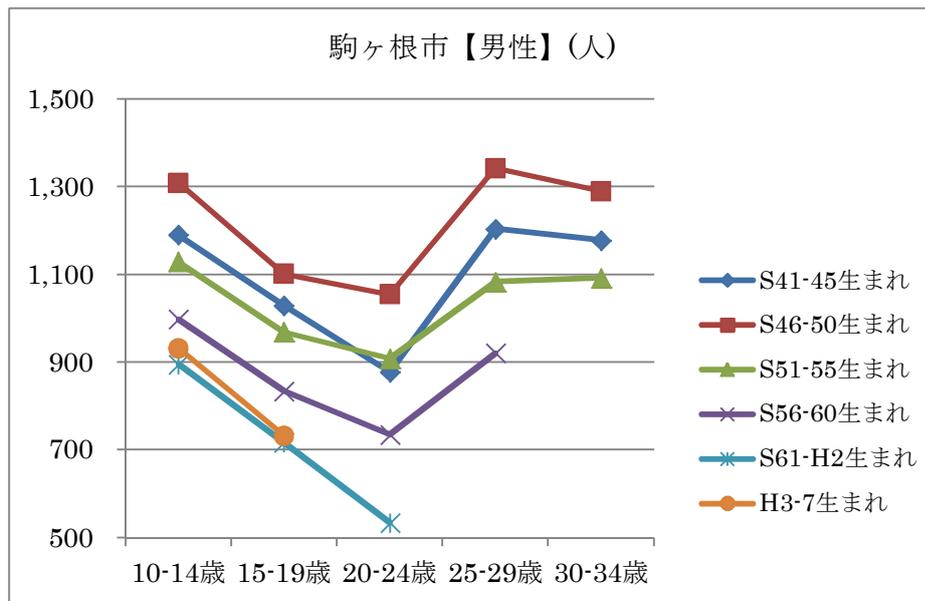
【駒ヶ根市:住民基本台帳】



【総務省:国勢調査、総務省:住民基本台帳人口移動報告に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成】

現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S55 から H7 では、10 歳代後半から 20 歳代前半で転出超過、その後 20 歳代後半で転入超過。</li> <li>・ H7-H12 は、10 歳代での転出超過は少なく、20 歳代で大きく転入超過。</li> <li>・ H12 以降は、10 歳代後半から 20 歳代前半まで転出超過の傾向。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇バブル期を境に、10 歳代後半から 20 歳代の転出が増加し、その後戻らない傾向にある。</li> <li>◇直近の 5 年間で 20 代前半の転出超過数は、271 人と同階級の女性人口の 5 割を超えて流出している。</li> </ul>

◇昭和41年から平成7年生まれの5年ごとの人口推移



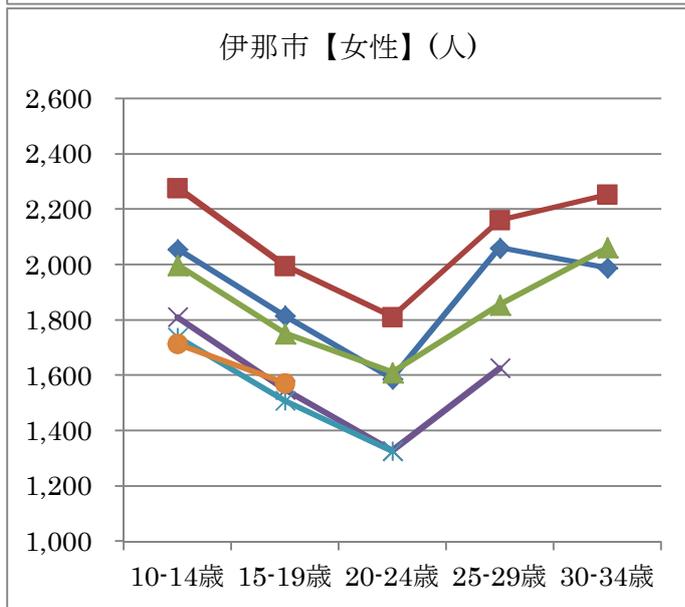
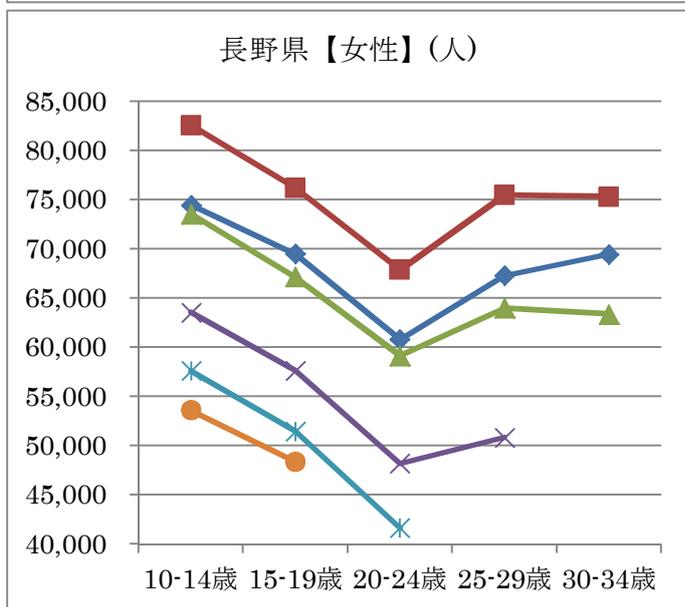
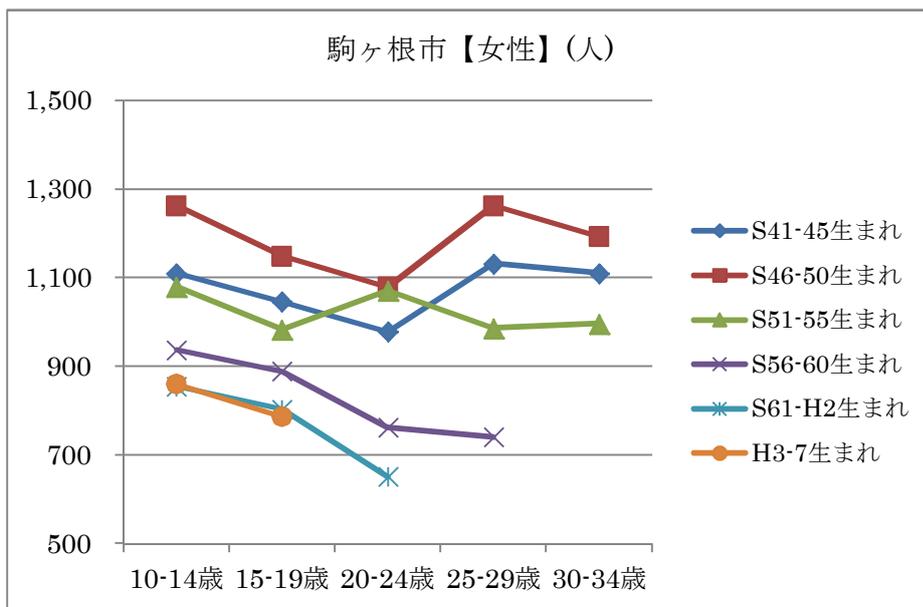
**現 状**

- ・ 10 歳代後半から 20 歳代後半にかけて増加。
- ・ 20 歳代後半から増加傾向。
- ・ S56 から S60 生まれ(H22 時点で 30 代前半)は、15 年後も人口規模が回復しない。
- ・ S51 から 55 年生まれで、20 代前半(H12 時点)で人口の動きが鈍化している。
- ・ H7 から H12 にかけて、20 代前半男性が 287 人増加している。

**課題(◇)及び要因等(☆)**

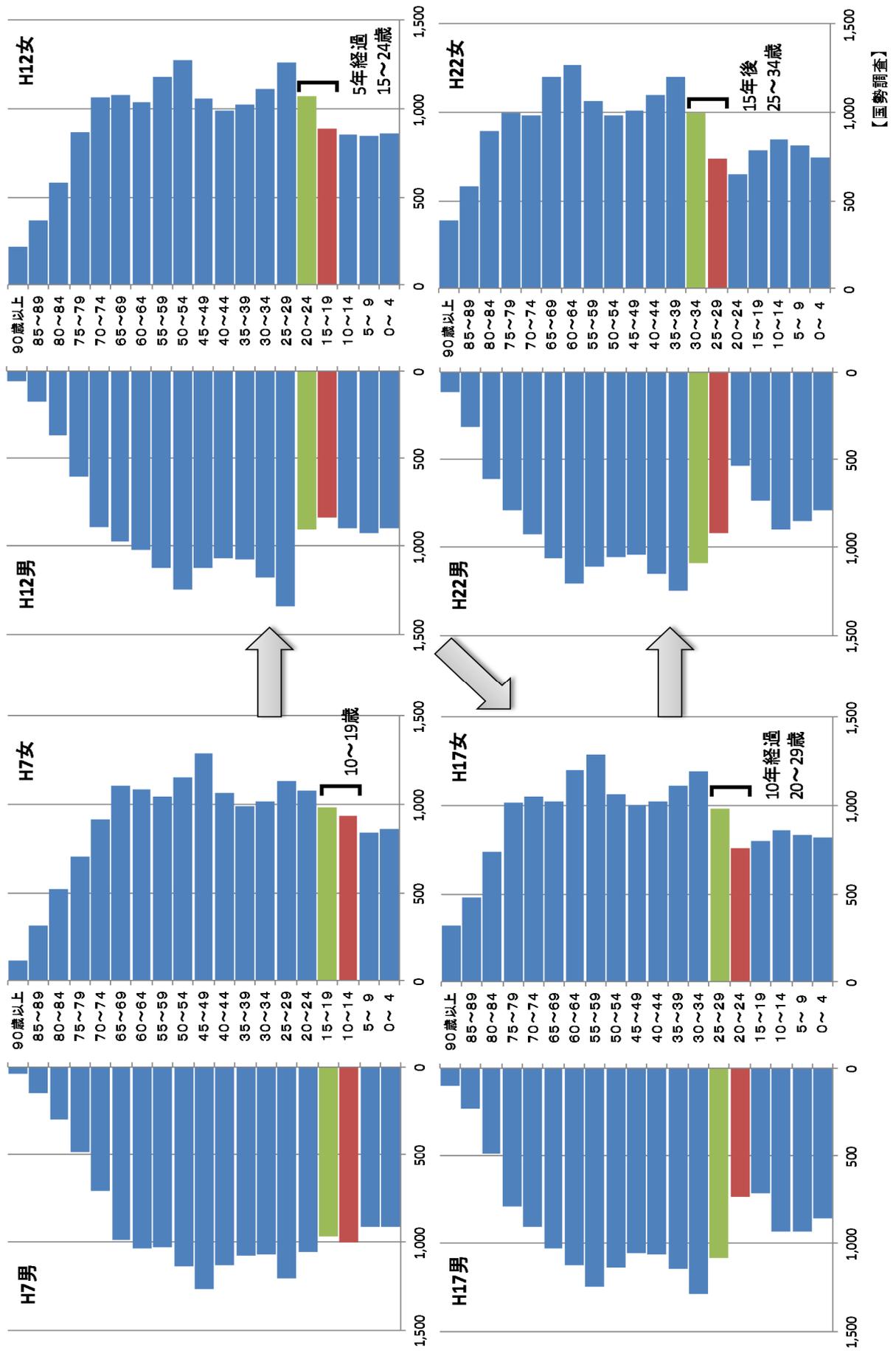
- ☆進学等による転出により減少。
- ☆卒業を機に、外に出た人口の多くがUターン。
- ☆男性では、10 歳代前半の人口規模を、15 年後の 20 歳代後半にはほぼ回復。
- ☆全県、近隣の伊那市と比べてもほぼ同様の動向である。

【国勢調査】

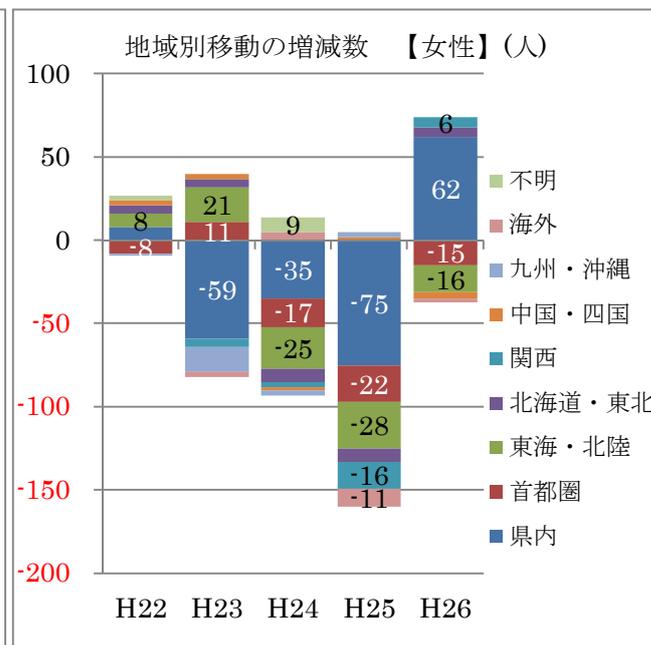
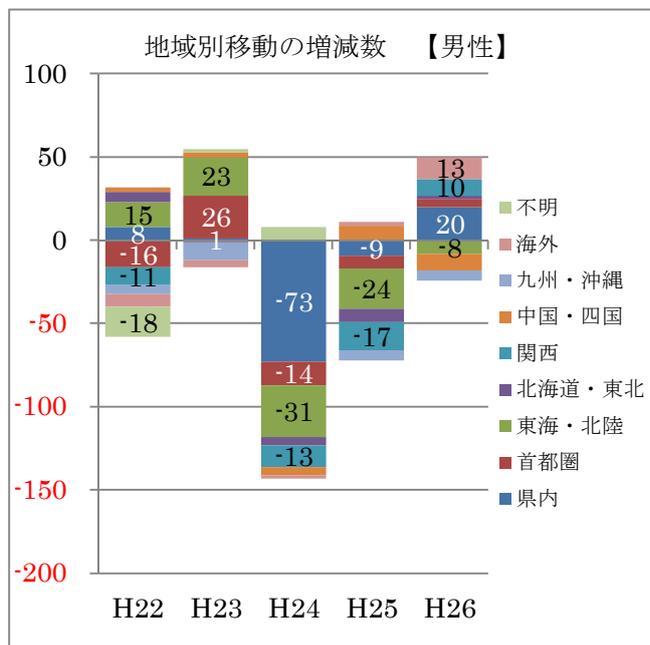
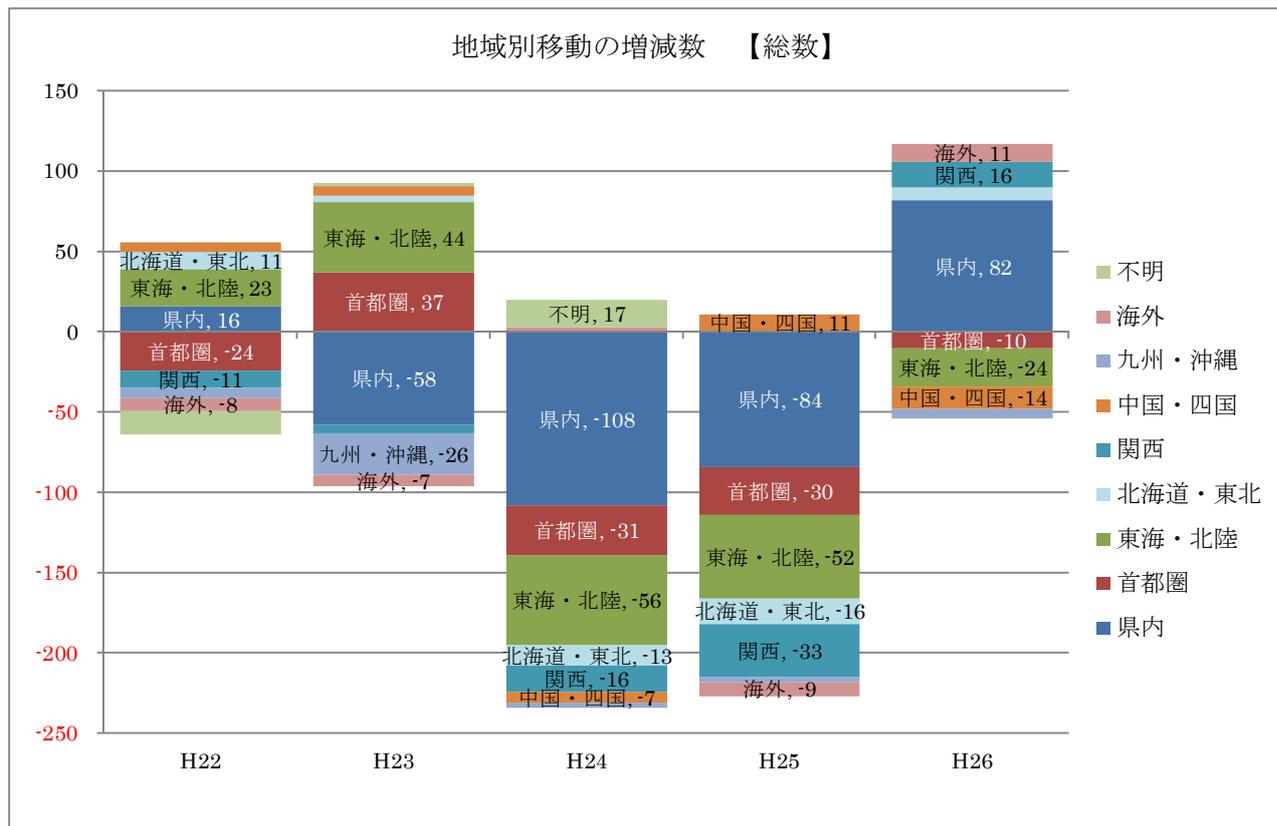


現 状
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10歳代後半から20歳代後半にかけて転出が増加。</li> <li>・ S51 から S60 生まれ(H22 時点で 30 代前半)は、15 年後も人口規模が回復しない。</li> <li>・ 女性の S51 から 55 年生まれで、20 から 24 歳の時期(H12 時点)で人口規模の回復がある。</li> <li>・ H7 から H12 にかけて、20 歳代前半で 184 人の増加がある。</li> </ul>
課題(◇)及び要因等(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>☆進学等による転出により減少。</li> <li>◇流出したまま戻らない傾向がある。</li> <li>◇S50 年代後半生まれ以降は、今後も流出したまま戻らない傾向になると推測される。</li> <li>◇全県、近隣の伊那市では、S50 年代後半生まれでも 20 歳代前半での回復が見られるが、駒ヶ根市では 5 年早い S50 年前半生まれ世代から減少の傾向がある。</li> <li>☆H12 での増加は、他の世代のデータも同年に増加している傾向が強いことから、バブル崩壊により、都市部からの流入が起こったためと考えられるが、駒ヶ根市においては特に増加が顕著に表れている。</li> </ul>

H7⇒H22人口ピラミッド



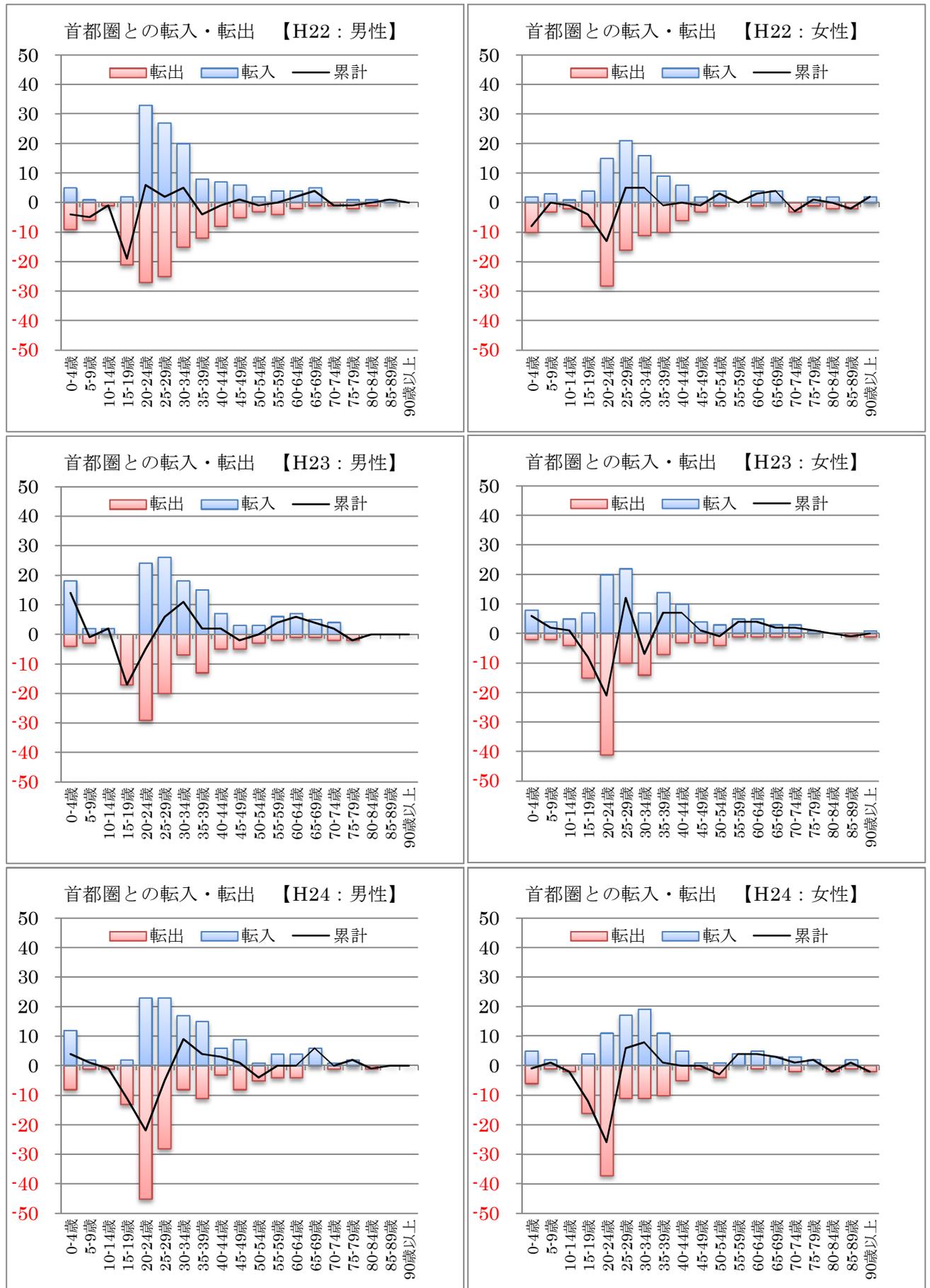
◇対象地域別の人口移動状況(直近5年間)

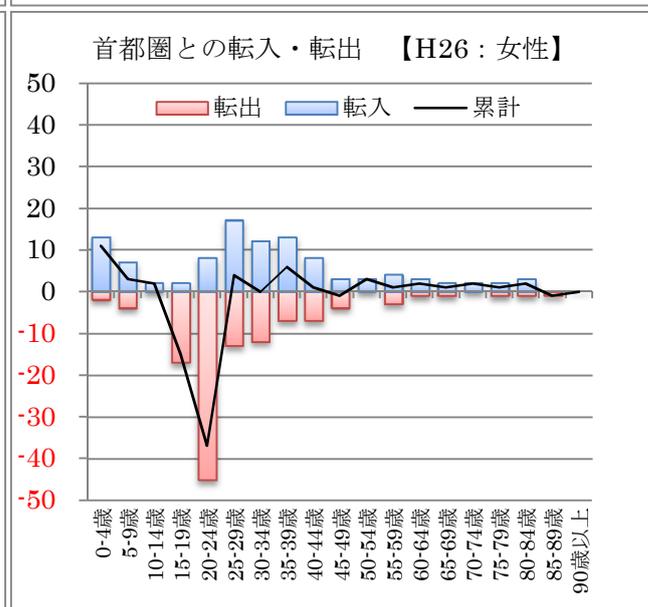
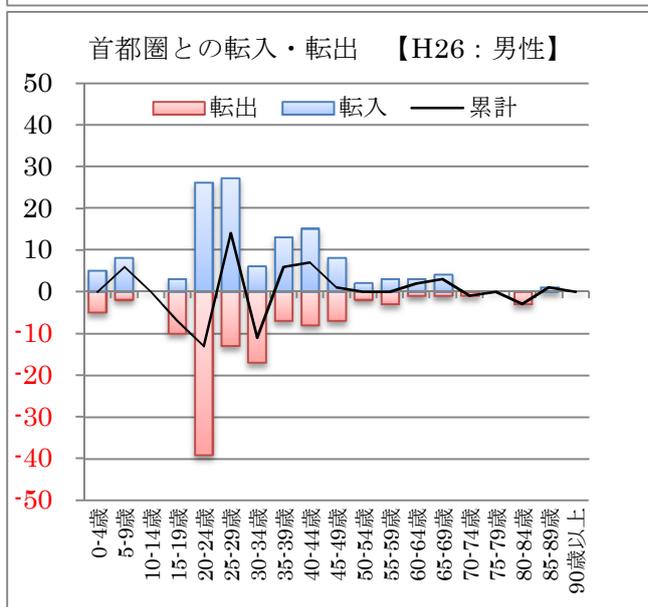
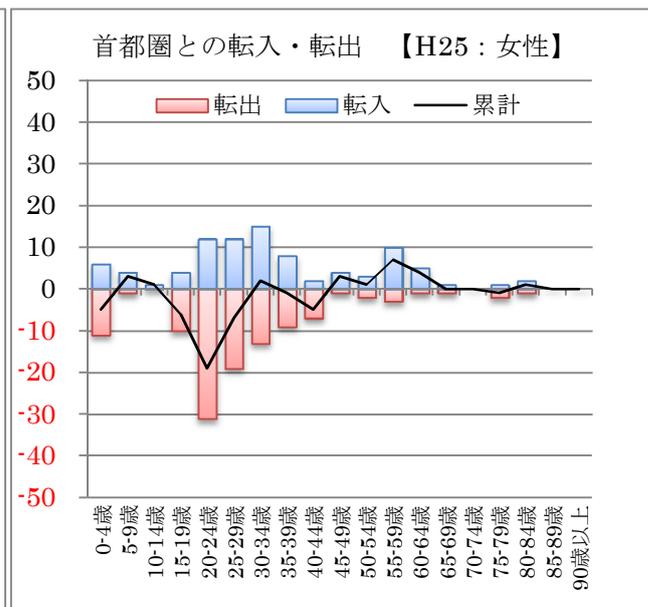
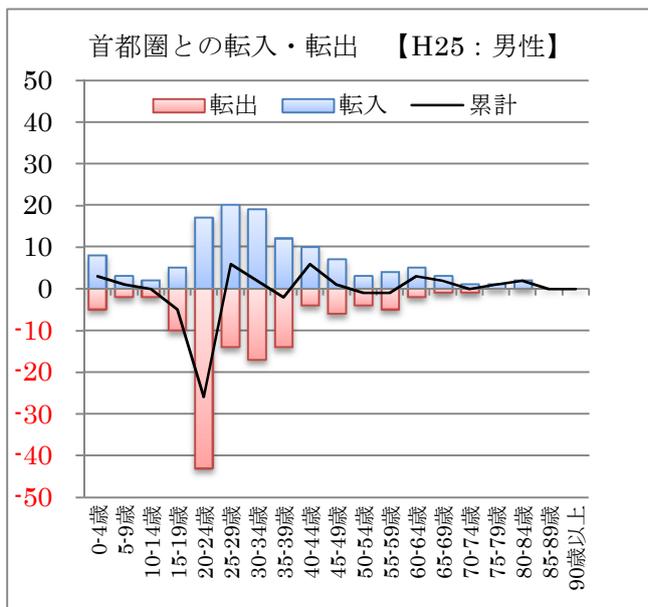


【駒ヶ根市 住民基本台帳】

- ・ H24、25 は、大きく転出超過となっており、東海・北陸地方が最も多く、首都圏、関西地方で、2 年間で 218 人の転出超過となっている。
- ・ H26 は、転入が回復したことから増減の幅が小さくなっている。
- ・ H23 は、首都圏、東海北陸地方ともに転入超過となっている。
- ・ 県内へは、H23 から 25 まで転出超過であったが、H26 に転入超過となっており、女性の転入超過が多い。

◇年齢別の首都圏との転入・転出状況 (人)

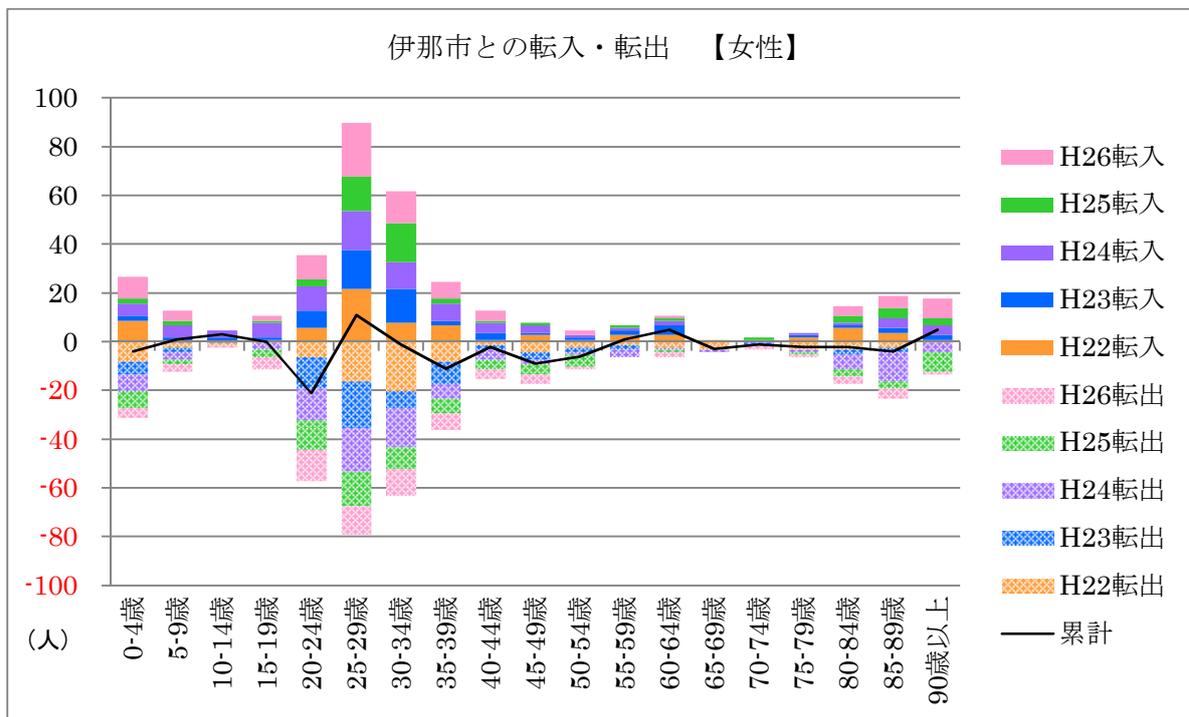
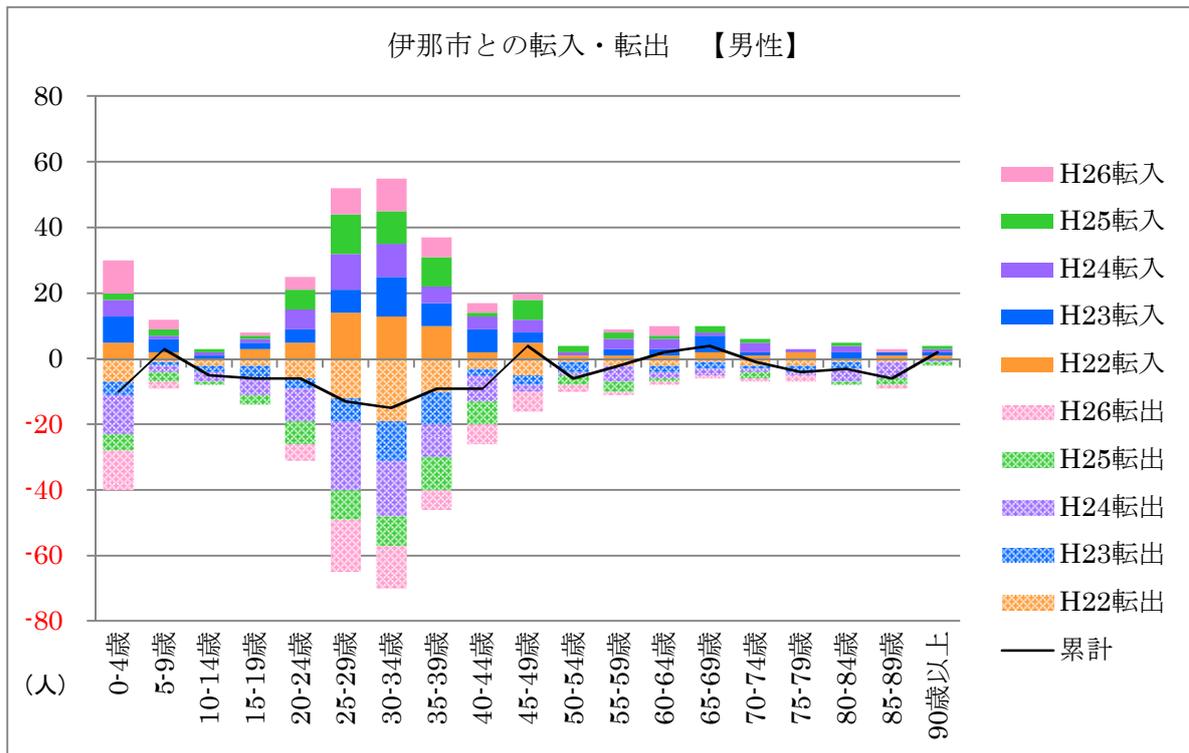




【駒ヶ根市：住民基本台帳】

現 状	課題(◇) 及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男性では、10 代後半で転出していたものが、H24 以降は 20 代前半での転出に変化しており、転出数も増加傾向にある。</li> <li>・ 女性は H22 以降、10 代後半から 20 代前半での転出が増加傾向にあり、H26 では大きな転出超過となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 男性では、20 代後半に転入超過となっていることから、Uターン者が多いものと推測できるが、人口規模を回復するまでには至っていない。</li> <li>☆ 女性では、20 代前半での転出超過数が増加傾向にあるうえ、その後戻っておらず、人口減の大きな要因となっている。</li> </ul>

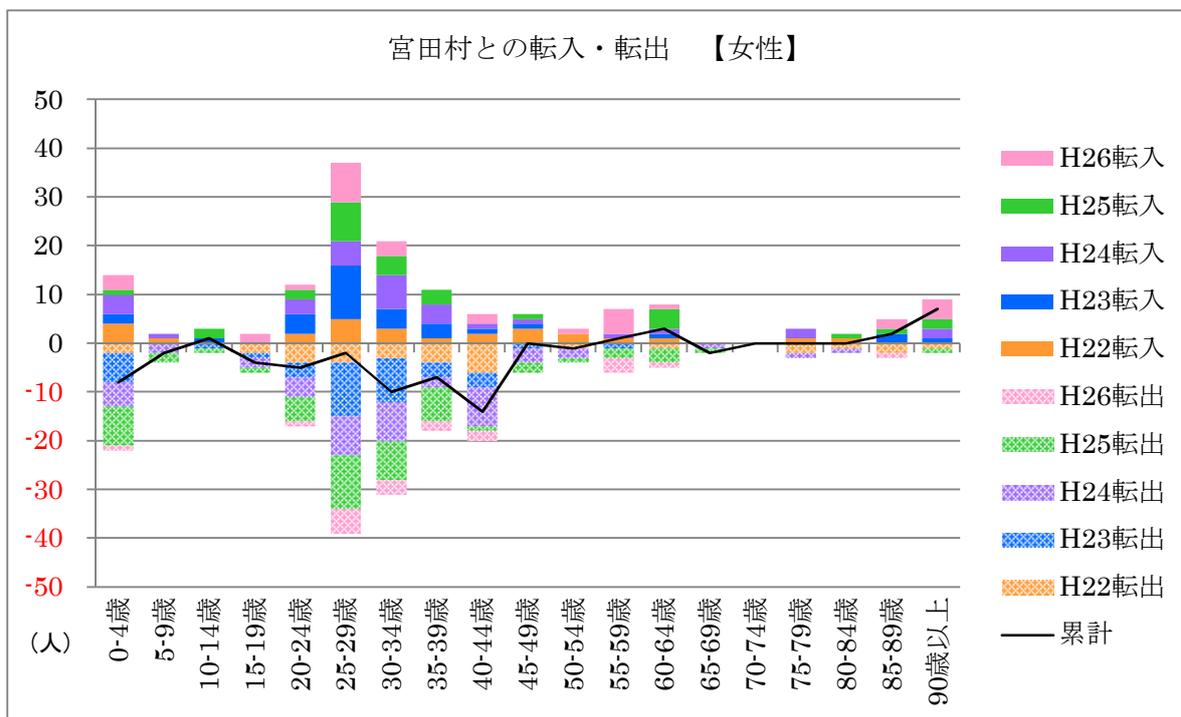
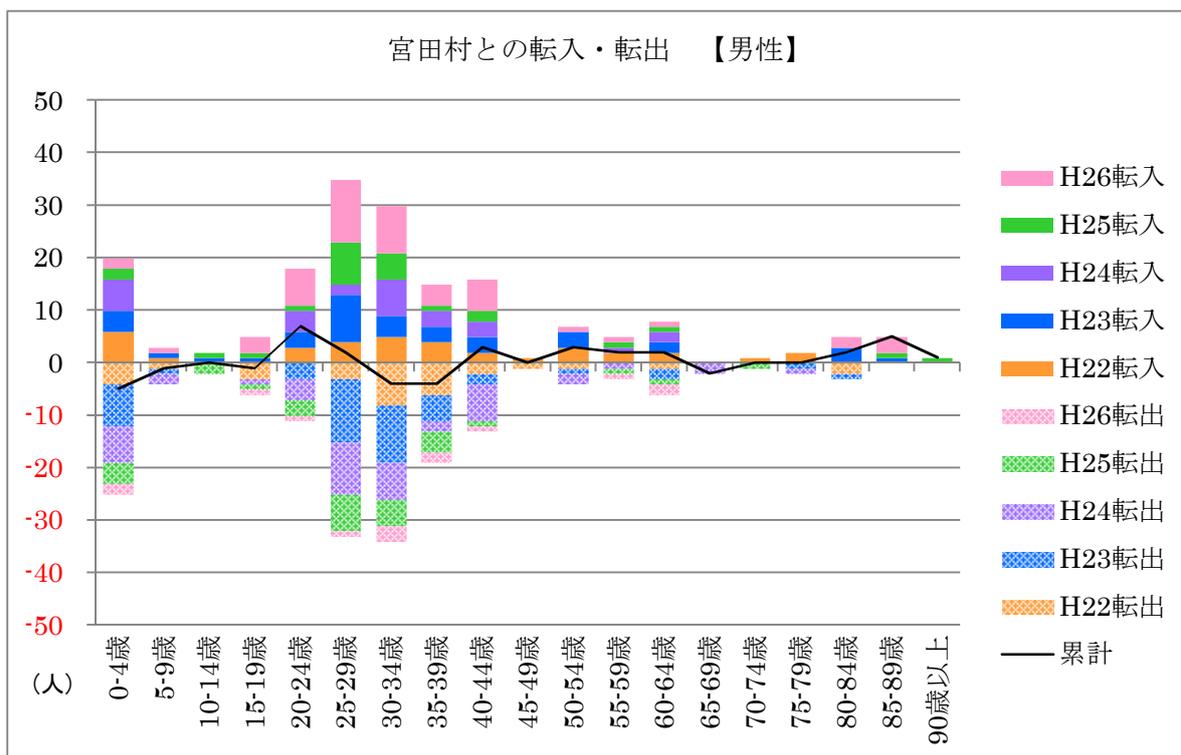
◇伊那市との転入・転出



【駒ヶ根市住民基本台帳】

- ・伊那市へは男性の15歳から44歳までの世代で転出超過となっている。
- ・女性は、20歳代前半で転出超過、20歳代後半では転入超過となっている。

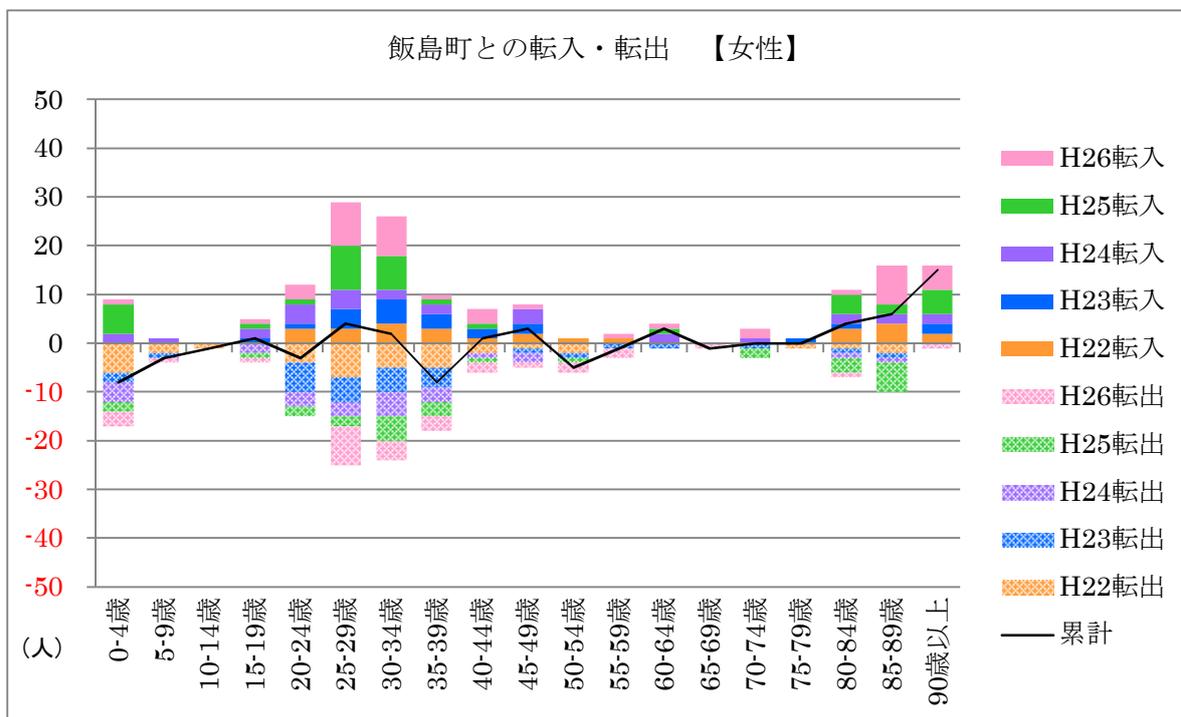
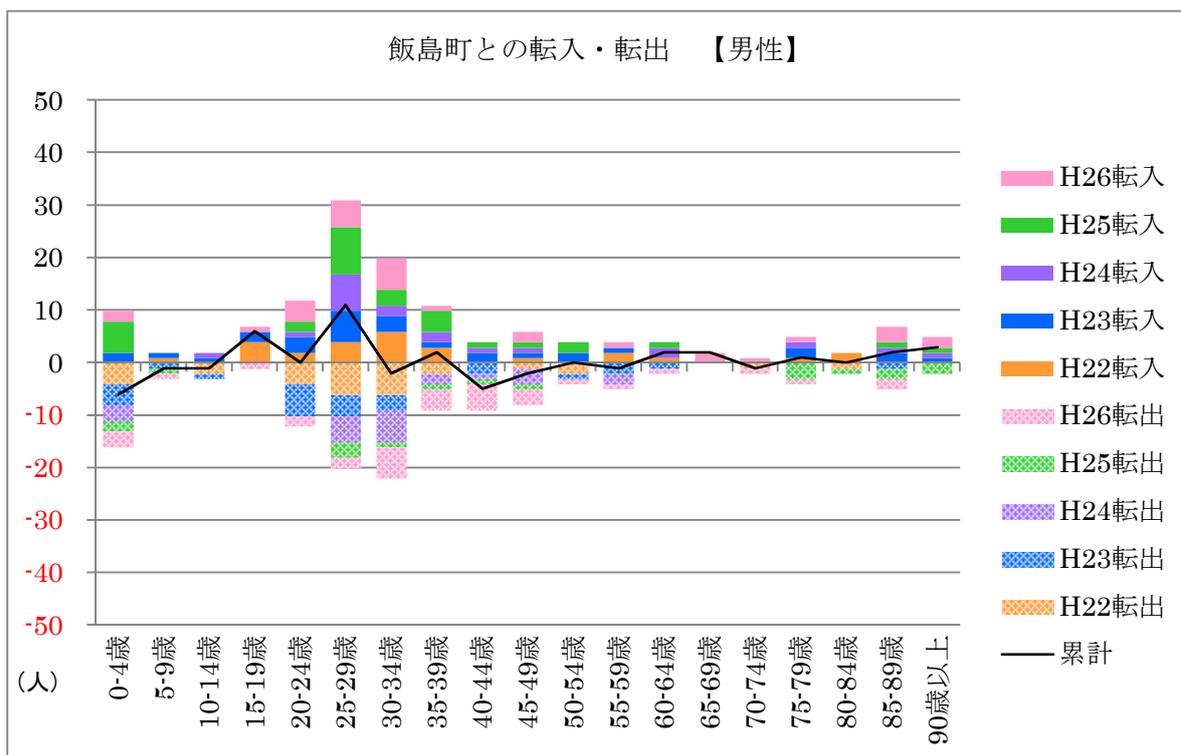
◇宮田村との転入・転出状況



【駒ヶ根市 住民基本台帳】

- ・男性は、20歳代で転入超過、30歳代で転出超過となっている。
- ・女性は、10代後半から40代前半までの年齢層で転出超過となっており、乳幼児の転出超過も男女共で見られることから、市外の男性との結婚や、出産を機に宮田村へ転出しているものと推察される。

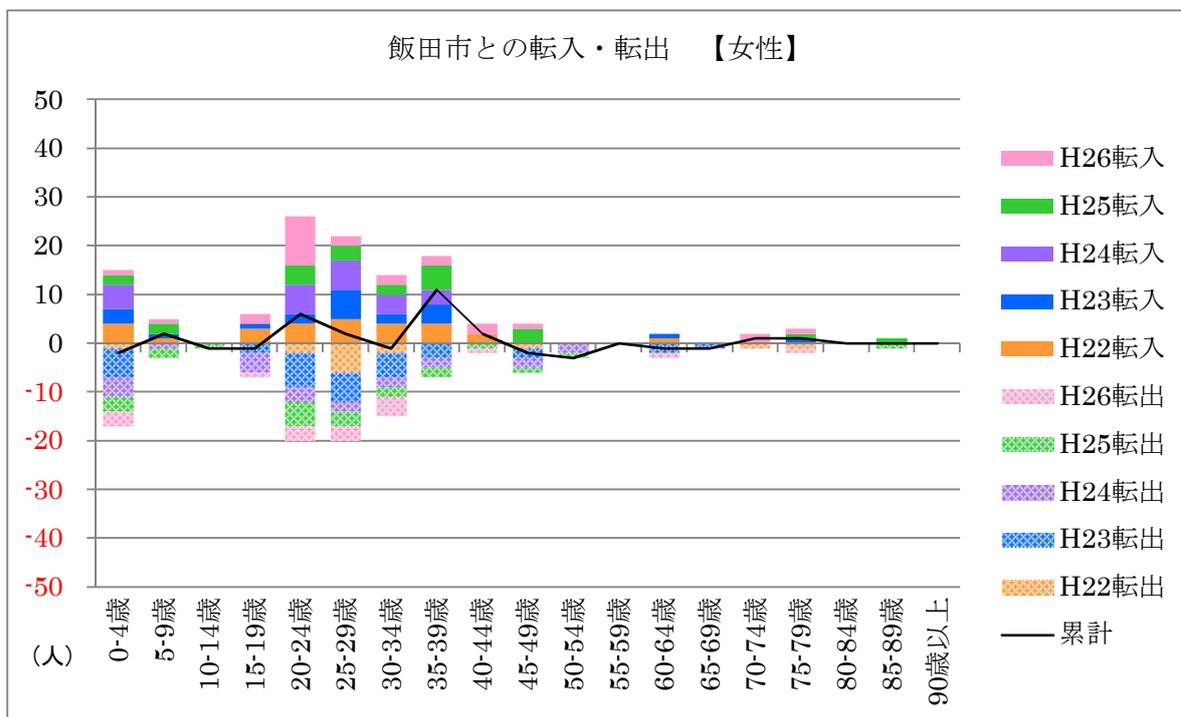
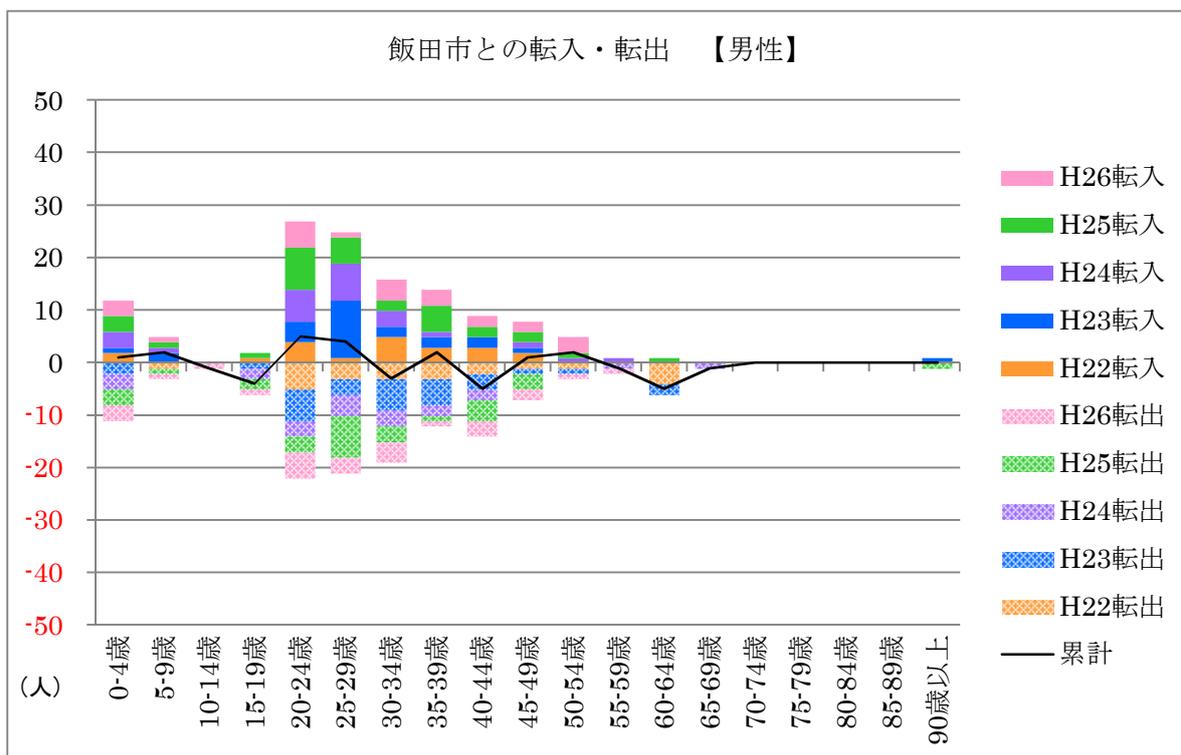
◇飯島町との転入・転出状況



【駒ヶ根市 住民基本台帳】

- ・男女とも、0 から 4 歳の乳幼児の転出超過がある。
- ・男性では 20 代前半で転入超過となり、その後はほぼ横ばい。
- ・女性では H22、23 に 20 歳代から 30 歳代で転出が多く、H25,26 では 20 代後半から 30 代前半で転入が多くなっている。
- ・女性の 85 歳以上で、H25,26 に転入超過となっている。

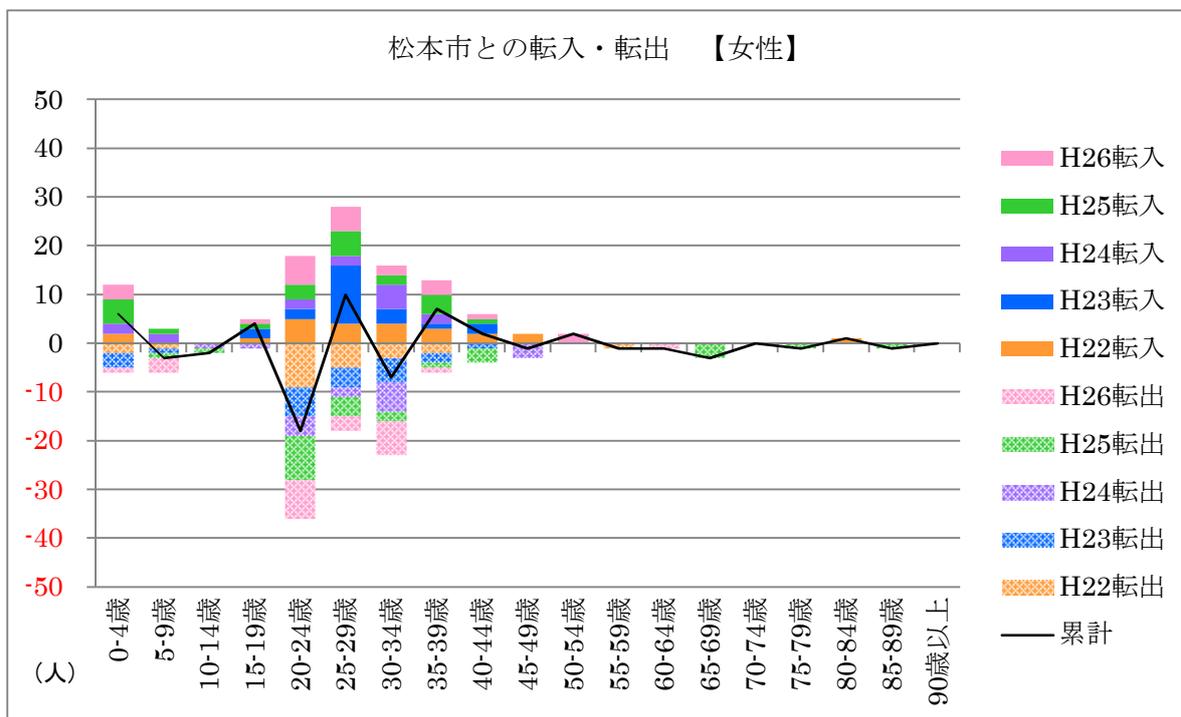
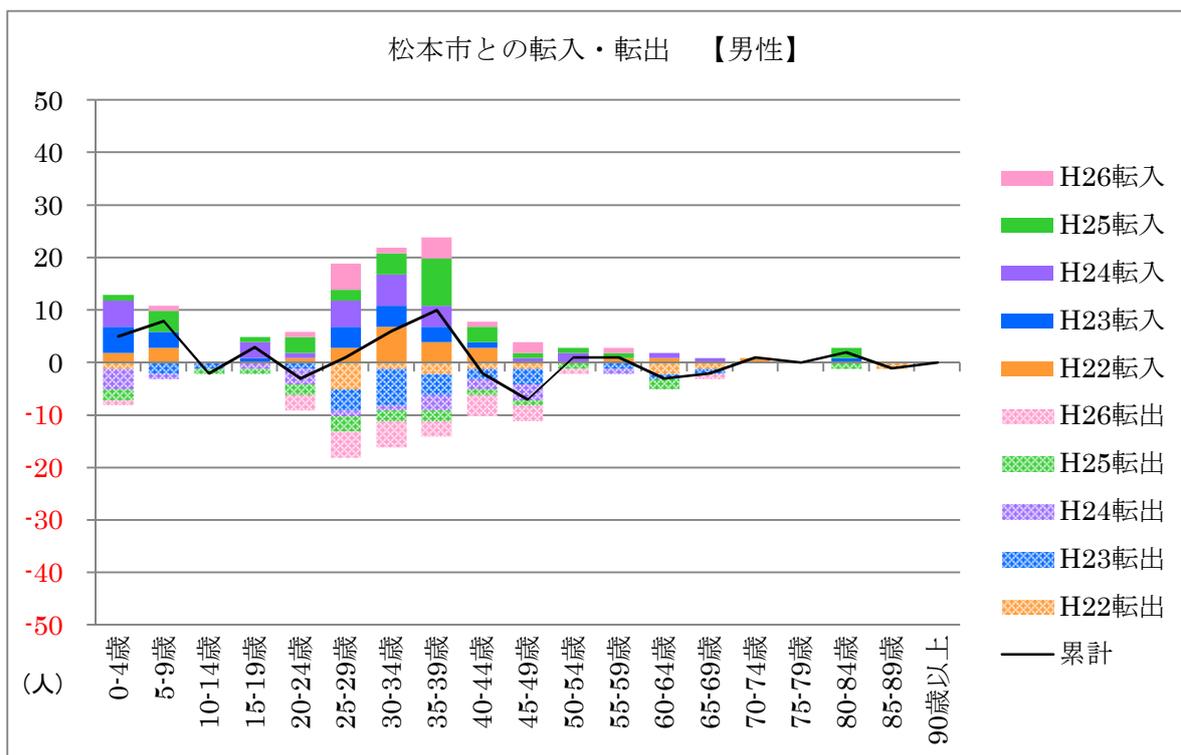
◇飯田市との転入・転出状況



【駒ヶ根市 住民基本台帳】

- ・男性では、20歳代で転入超過、30歳代から40歳代では転出超過と転入超過が5年ごとに入れ替わる。
- ・女性では移動の少ない30代前半を除き、20歳代から30歳代まで転入超過の傾向となっている。

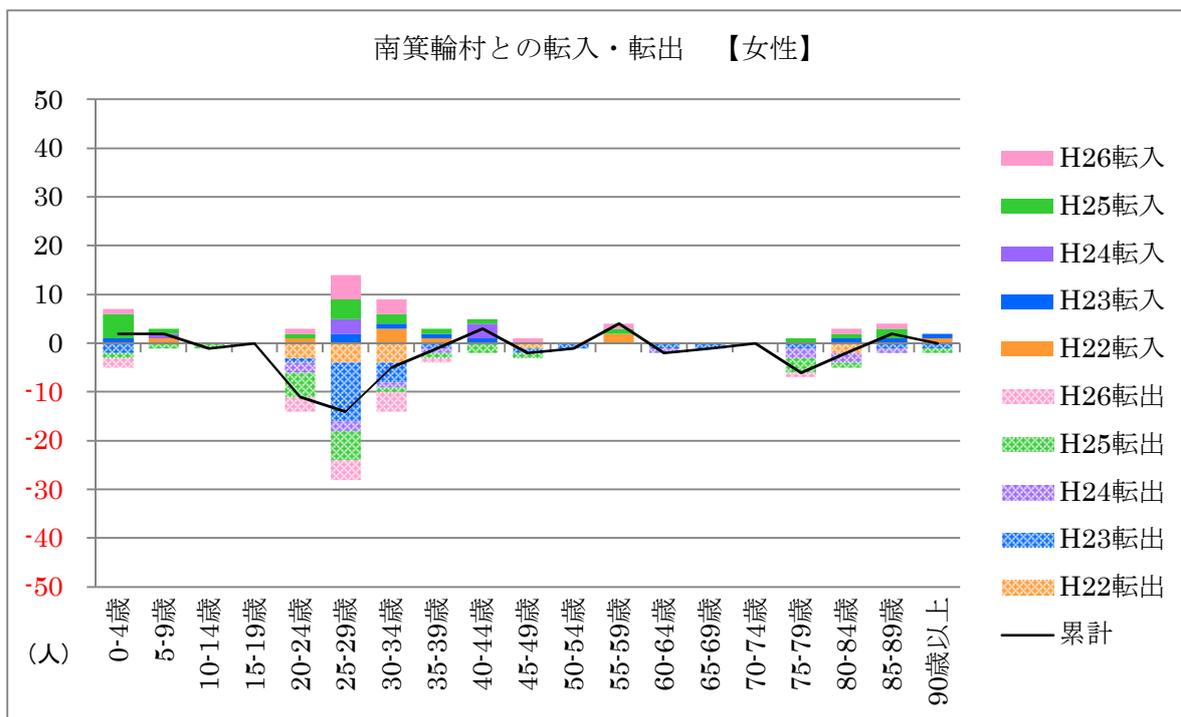
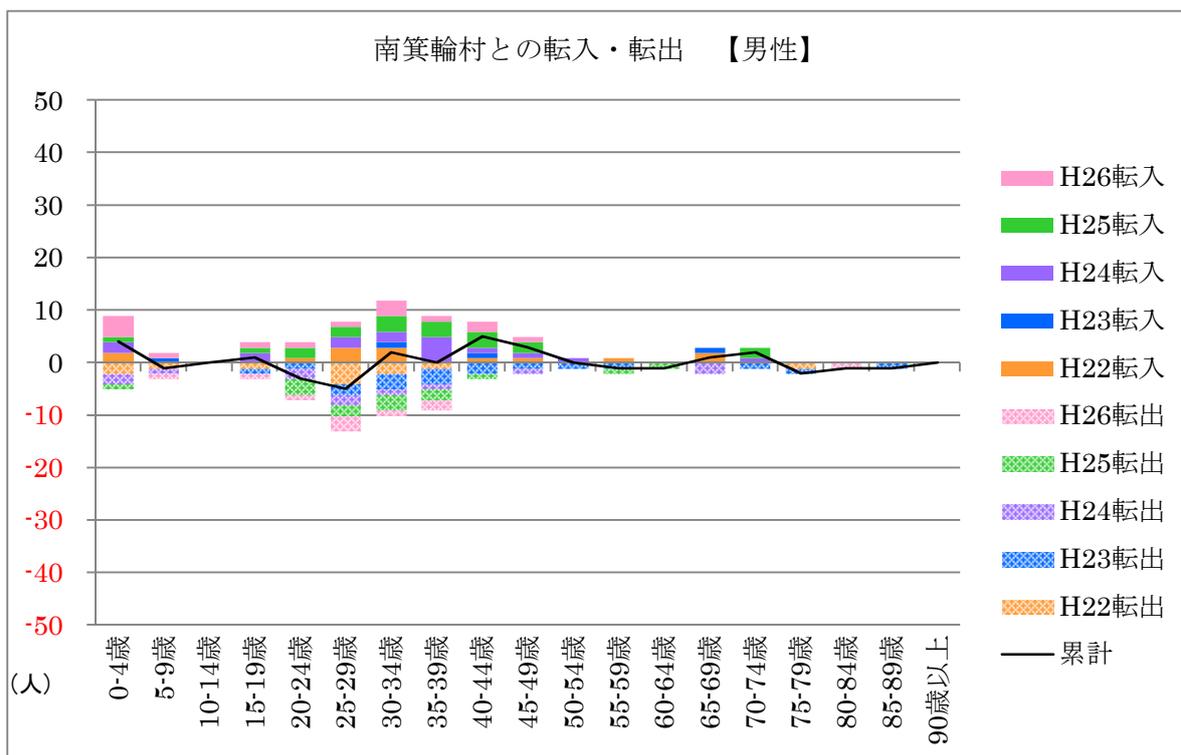
◇松本市との転入・転出状況



【駒ヶ根市 住民基本台帳】

- ・男性で H25 に転入超過があるが、前後の年には大きな変化がないため一過性のものと考えられることから、転入出は拮抗していると見られる。
- ・女性は、20歳代前半での転出が多く、20歳代後半で転入超過となっている。

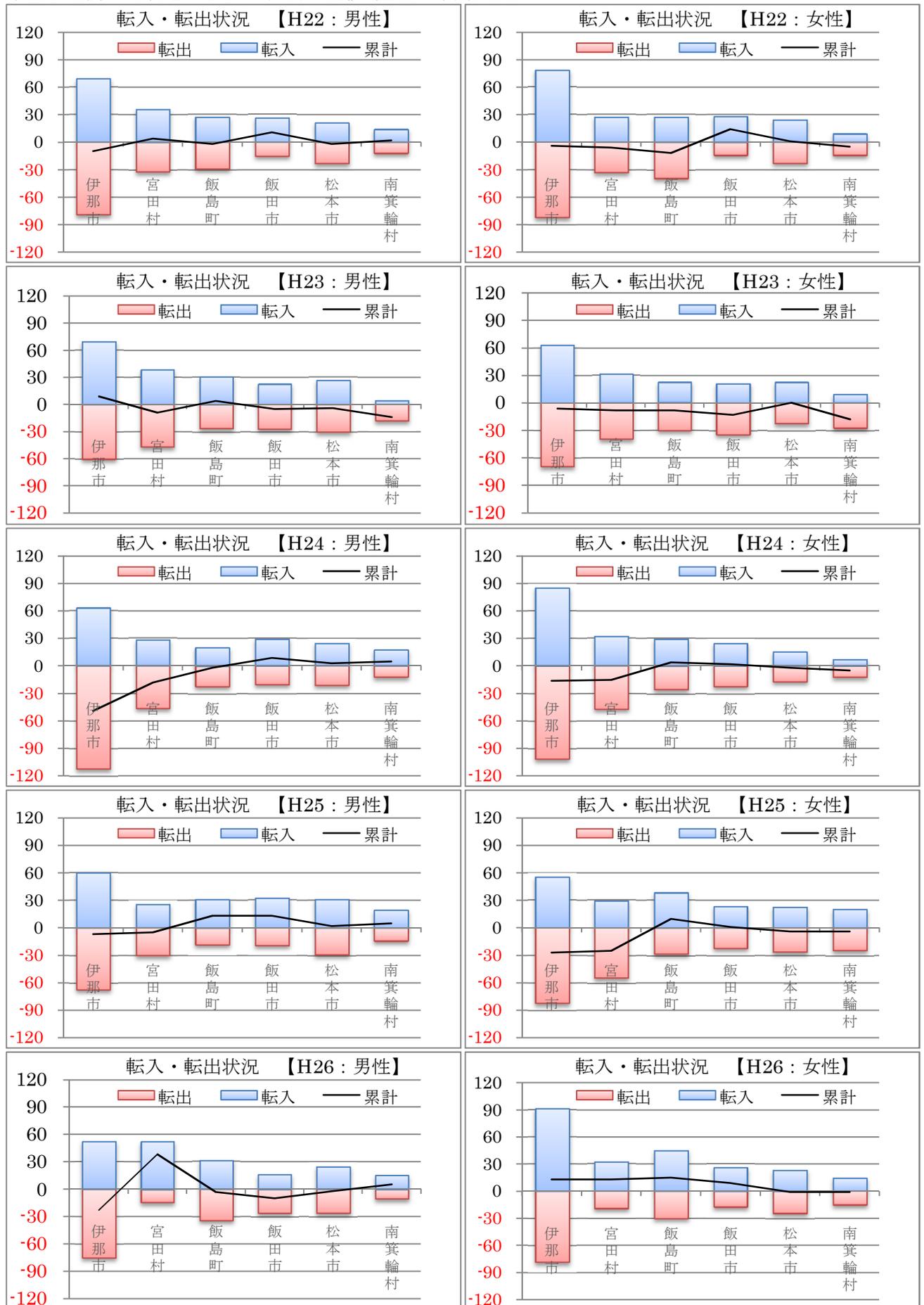
◇南箕輪村との転入・転出状況



【駒ヶ根市 住民基本台帳】

- ・ 男性は転入、転出がほぼ拮抗している。
- ・ 女性では、20歳代から30歳代前半で転出超過傾向にある。

◇主な近隣市町村との転入・転出の推移(直近5年間)(人)



現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)	グラフ・表
・ 男性の15歳から44歳までの伊那市への転出超過。	<p>☆ 県外、県内共に他の地区との転入・転出状況では、特定の年齢層での転出超過は見られるが、伊那市への転出超過と同様の傾向は他地区にはない。</p> <p>☆ 生産年齢人口の前半階級であることから、就業先が伊那市近隣市町村であることも影響していると考えられる。</p> <p>◇ 若い世代かつ広い年代にわたっての転出超過であり、その後戻っていないことは、今後の人口規模に大きく影響がある。</p> <p>☆ 15歳から44歳までの男性にとっての住みやすい、または働きやすい環境づくりによって、若い世代の担い手の流出を止める必要がある。</p>	・ 伊那市との転入・転出状況
・ 近隣町村への女性及び乳幼児の流出	<p>☆ 0歳から4歳までの男女と、女性の20歳代から40代前半での流出が多く、同世代の男性にも一部類似する傾向が見られることから、出産、子育てを機に町や村への転出を選択していることが推察できる。</p> <p>◇ 女性の流出に比べて、男性の流出は大きくないことから、市外男性との結婚による定住地を駒ヶ根ではなく、周辺の町村部を選択している。</p> <p>☆ 市外の男性との結婚や、新たに子育てを始める機会に、駒ヶ根市を定住地として選択してもらうことで、転出超過を転入超過に移行する可能性がある。</p>	・ 飯島町、宮田村、南箕輪村との転入・転出状況
・ 男性は18歳で、転出超過 ・ 20歳代で転入超過	<p>◇ 18歳での増減が5年間で88名の転出超過と突出。</p> <p>◇ 18歳から40歳までの直近5年間の増減は155人の減少となっており、そのうち半数近くを18歳の県外への転出者が占めている。</p> <p>☆ 20歳代での転入は卒業後のUターンと考えられるが、卒業後すぐには帰らずに一時転出先で暮らした後、数年後にかけてUターンしている傾向が表れている。</p>	・ 男性、女性の17歳から40歳までの移動
・ 女性は22歳で転出超過	<p>◇ 5年間の合計で262人の転出超過となっており、その6割強が22歳での転出。</p> <p>☆ 看護大学の卒業生が県外或いは県内への就職などで市外へ転出していることが大きな要因</p> <p>◇ 18歳での転入数が5年間の平均で16.6人/年であることを考えると、市外へ進学した女性の多くが卒業しても帰らずに転出していると考えられる。</p>	

【参考】

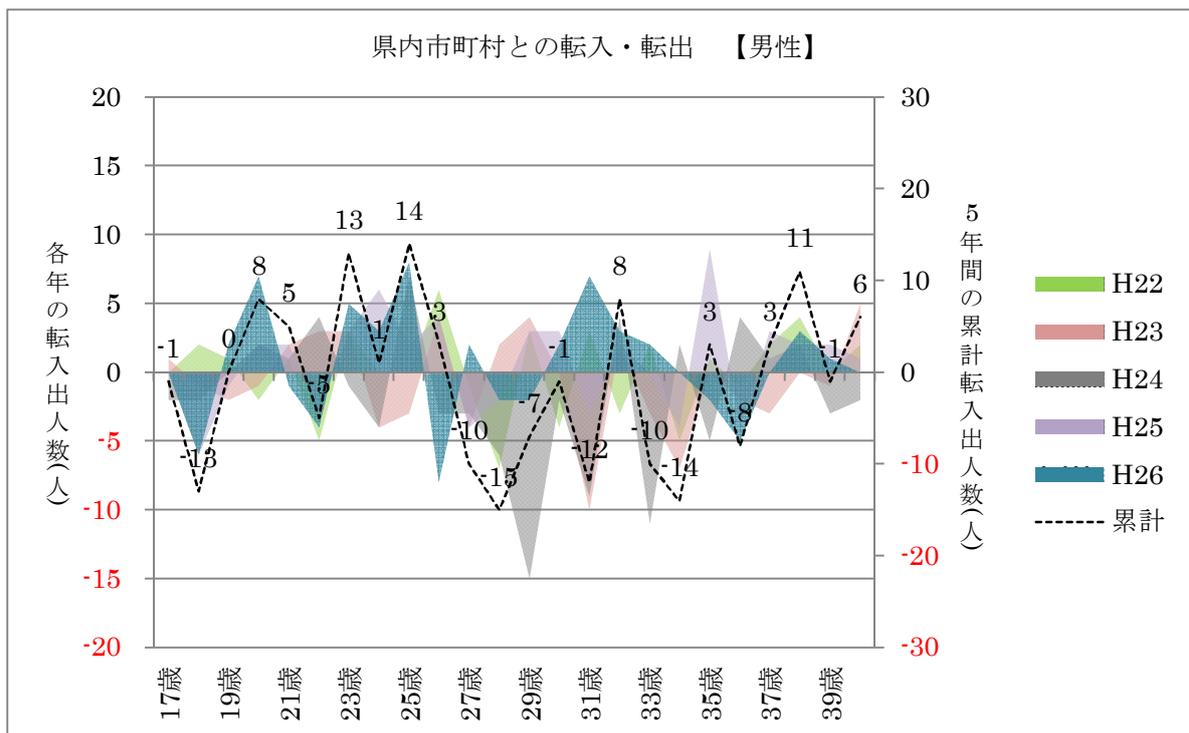
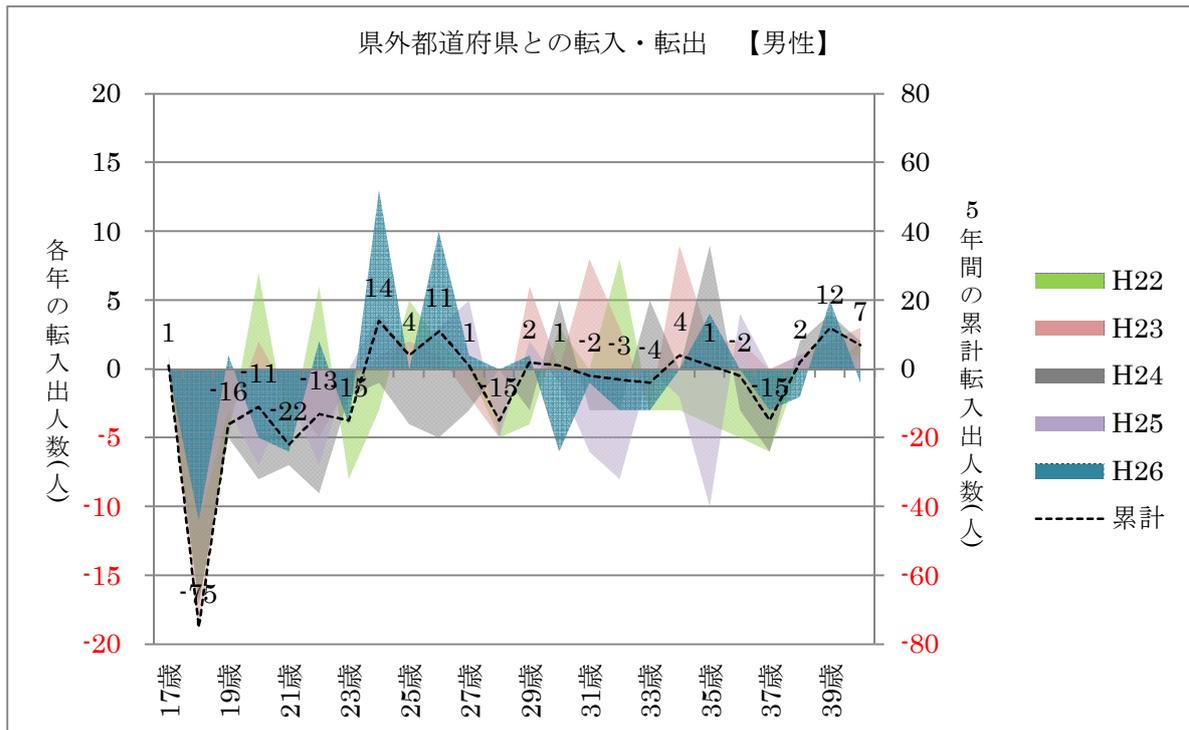
○長野県看護大学 定員・在学者数(H26.4.1現在)(長野県看護大学ホームページ)

区分	学生数	学生数	
		県内出身者	構成比(%)
学部生	344	253	73.5
大学院生	32	20	62.5
合計	376	273	72.6

○上穂町区の18歳から23歳女性の移動(H22-H26)

- ・ 転入…86人
- ・ 転出…66人

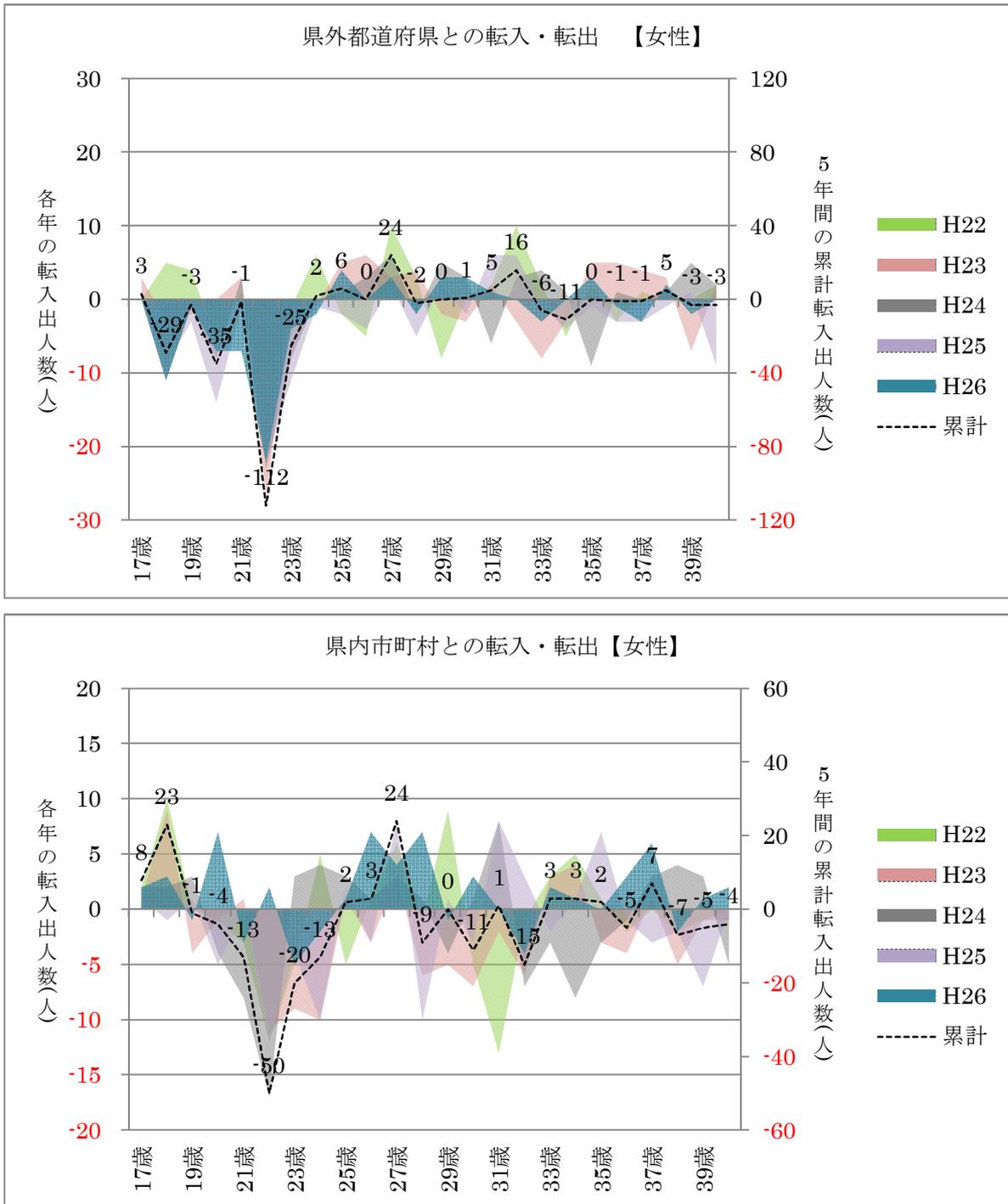
◇男性の17歳から40歳までの移動



【駒ヶ根市 住民基本台帳】

- ・ 県外へは、18歳で突出した転出超過があり、23歳まで転出超過の傾向が続く。
- ・ 24歳以降で一部転入超過となっているが、直近の5年間では流出した人口が戻らない傾向となっている。
- ・ 県内との転入・転出状況では、年齢による転入出にばらつきはあるものの、県内市町村とのやり取りの中では拮抗していると言える。

◇女性の17歳から40歳までの移動



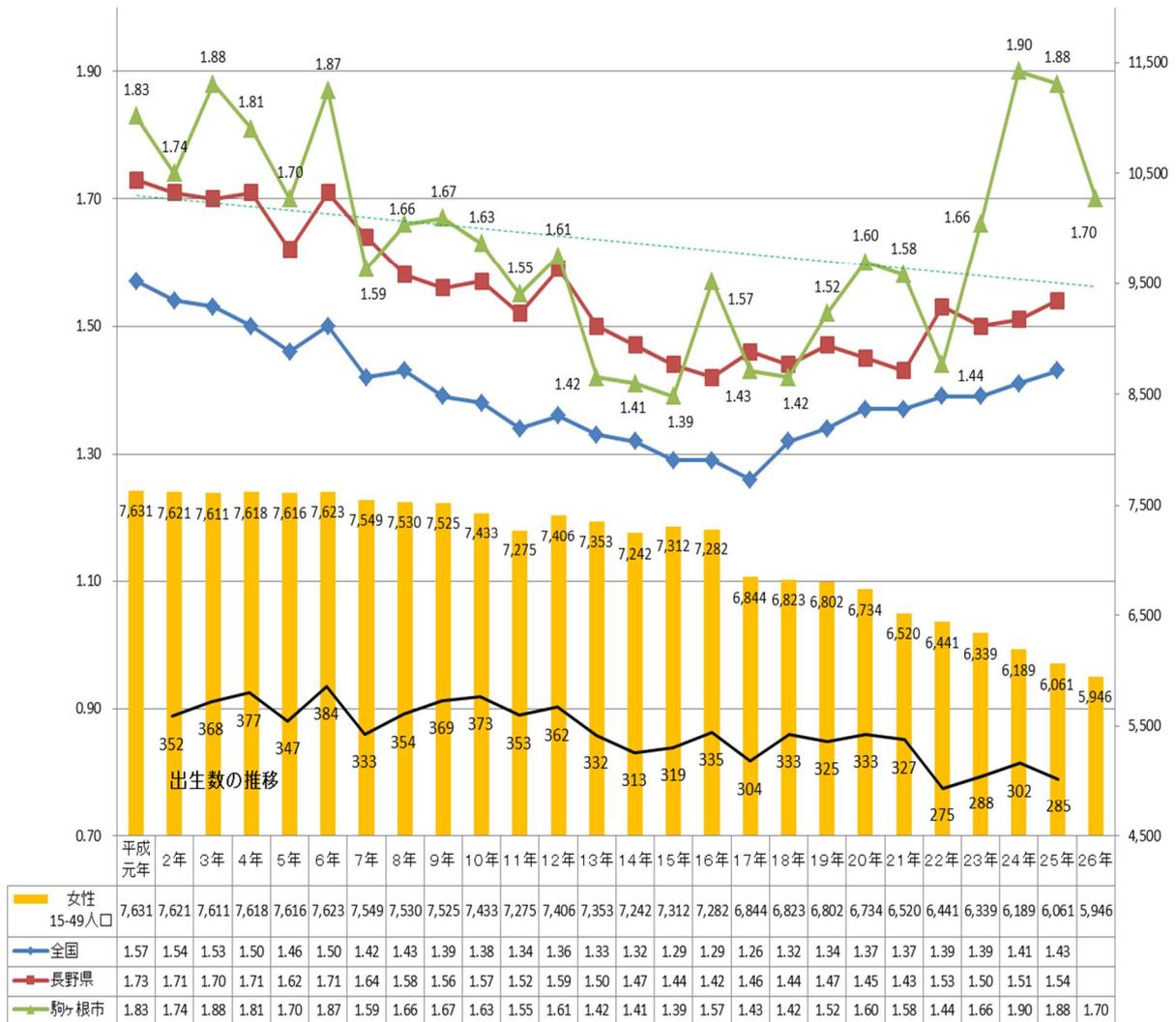
【駒ヶ根市 住民基本台帳】

- ・女性では、22歳での転出超過が突出しており、5年間で162人となっている。
- ・22歳で減少する女性人口は、23歳から一部回復するものの、明らかな転入超過とはならず、横ばいの推移をたどる。

5. 合計特殊出生率の推移

◇合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移



長野県統計データ

現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合計特殊出生率の下降傾向は全国、全県と同じ。</li> <li>・ 全国を常に上回る出生率を維持。</li> <li>・ 全県対比でもほぼ上回る出生率を維持。</li> </ul>	◇年ごとの乱高下が特徴。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H22 年から H24 にかけて驚異的な伸びを記録。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆女性人口が252人(4%)減のなか、出生数は27人(9.8%)増えている。</li> <li>☆H26の出生率が1.70と落ち着いていることや、社会増も含んでいるため、過去のデータにもあるように、一定周期での増加と見られ、継続的な増加とは言えない。</li> </ul>

母の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値）

駒ヶ根市

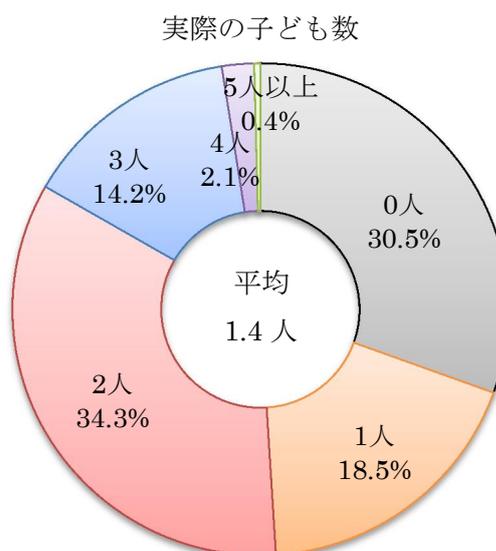
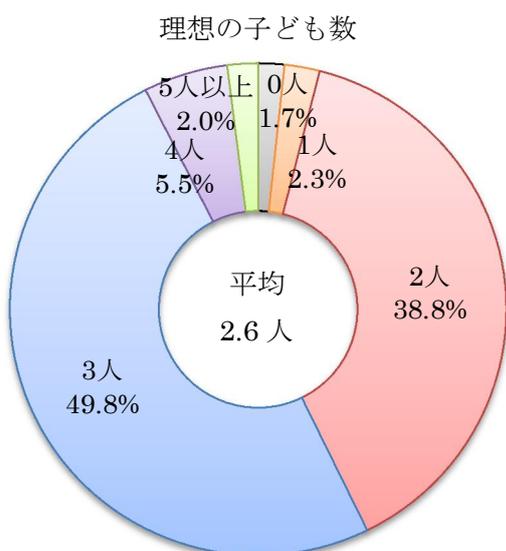
	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
H10～H14	3.9	39.6	114.6	116.9	36.6	4.4	0.1
H15～H19	4.2	46.2	109.2	106.0	45.4	4.4	0.1
H20～H24	3.7	39.7	125	117.1	47.4	9.8	0.2

長野県

	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
H10～H14	4.1	44.2	111.5	111.8	37.3	4.5	0.1
H15～H19	4.5	43.1	101.9	100.5	43.7	5.8	0.1
H20～H24	3.8	38.8	99.4	105.4	49.4	8.9	0.2

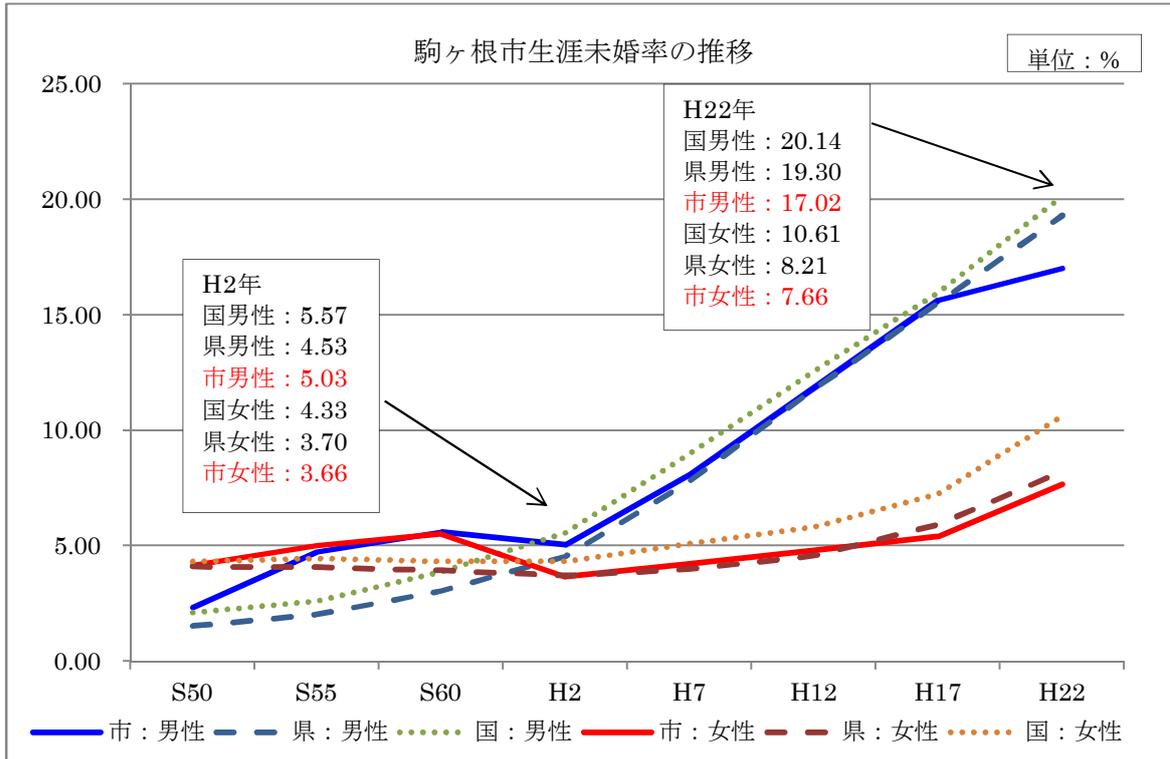
【厚生労働省「人口動態特殊報告」】

現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20 歳以降に出生率の経年増加がある。</li> <li>・ H10-14 では 30-34 歳が最も出生率が高い。</li> <li>・ H15-24 では、25-29 歳が最も出生率が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆H15-24 では、全県に比べ若年層での出産が多いことは、第 2 子、第 3 子の出産が実現しやすく、今後も継続が望まれる。</li> <li>◇20 歳代前半の出生率の低下や、35-44 歳の出生率も経年で高く推移しており、出産年齢の高齢化も同時に進んでいる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H26 に市で実施した『少子化に関する市民意識調査報告書』(駒ヶ根市総務部企画振興課)によると、20 歳から 49 歳までの男女では、3 人を理想とする方が半数以上を占め平均でも 2.6 人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆東京在住者の希望する平均子ども数 2.07 人(社人研：出生動向基本調査(2010 年))を大きく上回る。</li> <li>◇実際の子どもの数の平均は 1.4 人と 1.2 人の差が生じている。</li> <li>☆理想の子ども数実現による少子化防止が望まれる。</li> </ul>

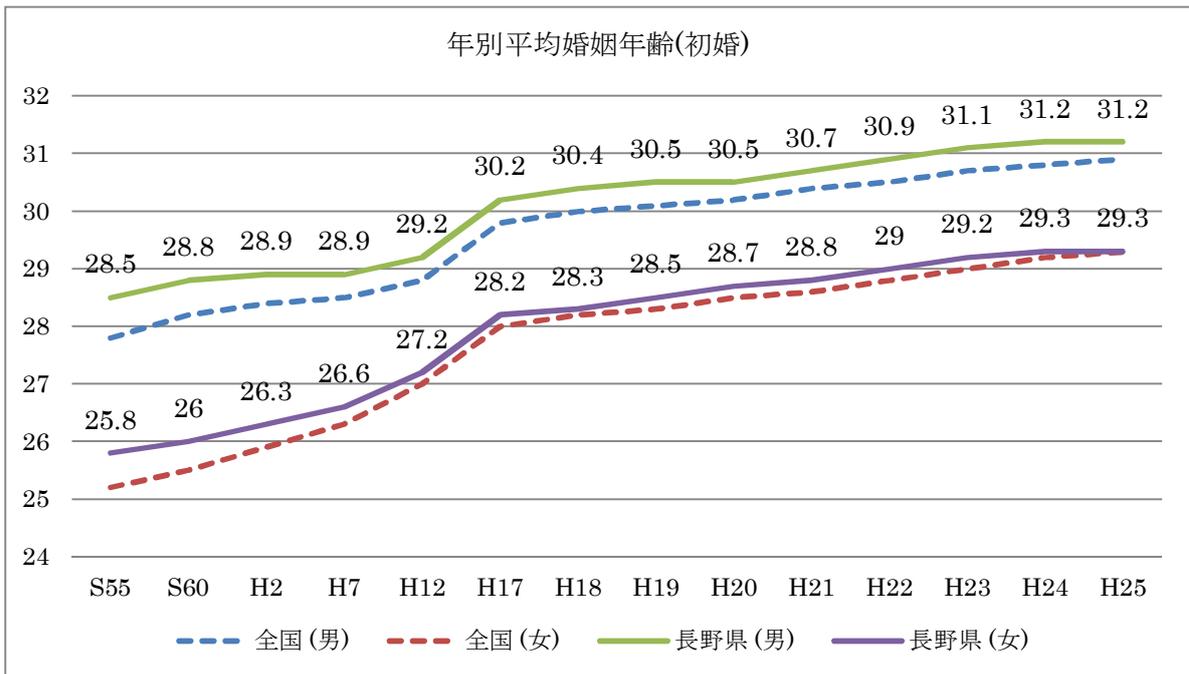


【駒ヶ根市「平成 26 年度少子化に関する市民意識調査報告書」】

6. 未婚率の推移



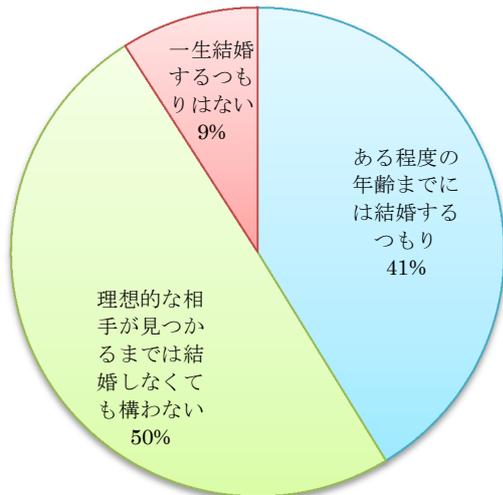
【国勢調査、社人研：人口統計資料集 2014年版】



【厚生労働省：人口動態調査】

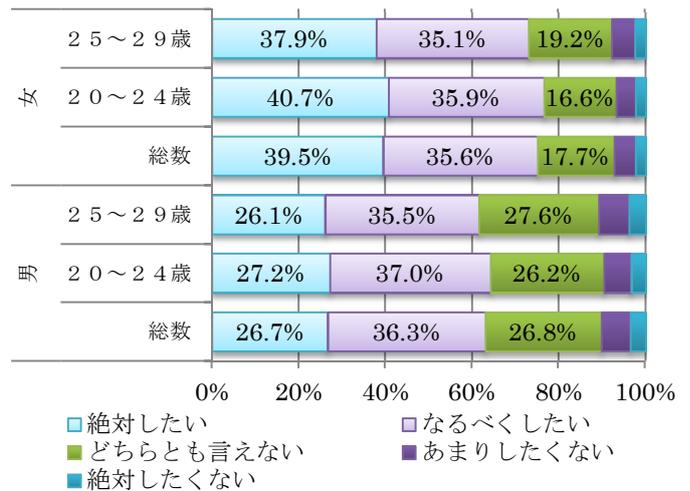
現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H2からの20年で、男性の未婚率は3倍超、女性は2倍超に増加。</li> <li>・ S55以降、全国、全県の初婚における婚姻年齢が上昇。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆全国、全県とも同様の傾向。</li> <li>◇晩婚化も年々増加傾向。</li> <li>☆晩婚化の影響が、少子化の要因になっている。</li> <li>☆晩婚化による出産年齢の高齢化は、母子ともにリスクが高くなるため、少子化に拍車がかかる。</li> <li>☆20歳代の結婚の意向を実現することが、少子化対策に直接的な効果につながる可能性がある。</li> </ul>

結婚に対する考え方 駒ヶ根市(独身者)



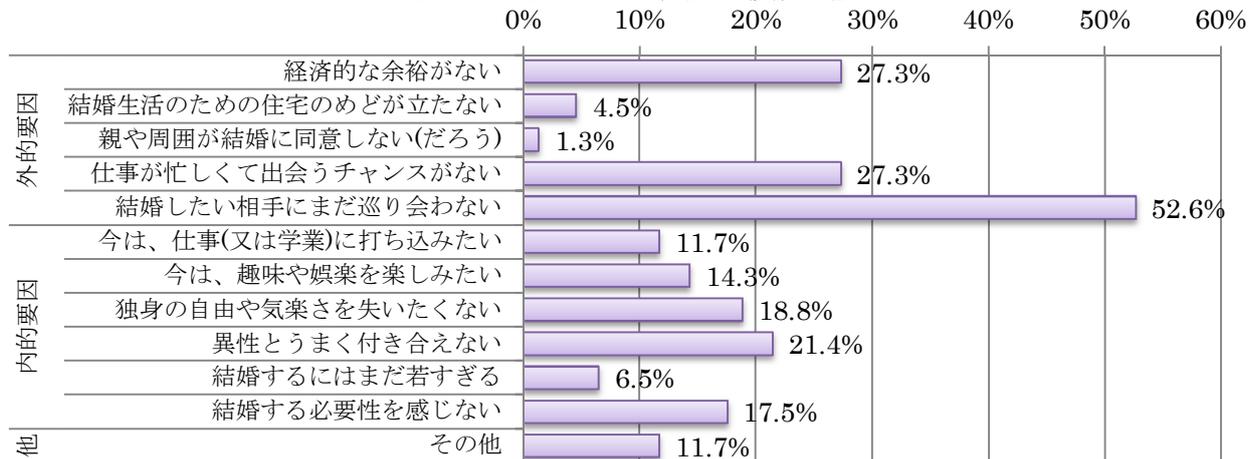
【駒ヶ根市：少子化に関する市民意識調査(H27.3)】

20歳代の結婚の意向 全国(独身者)



【厚生労働省：第1回21世紀成年者縦断調査(H24成年)】

独身でいる理由 駒ヶ根市(複数回答)



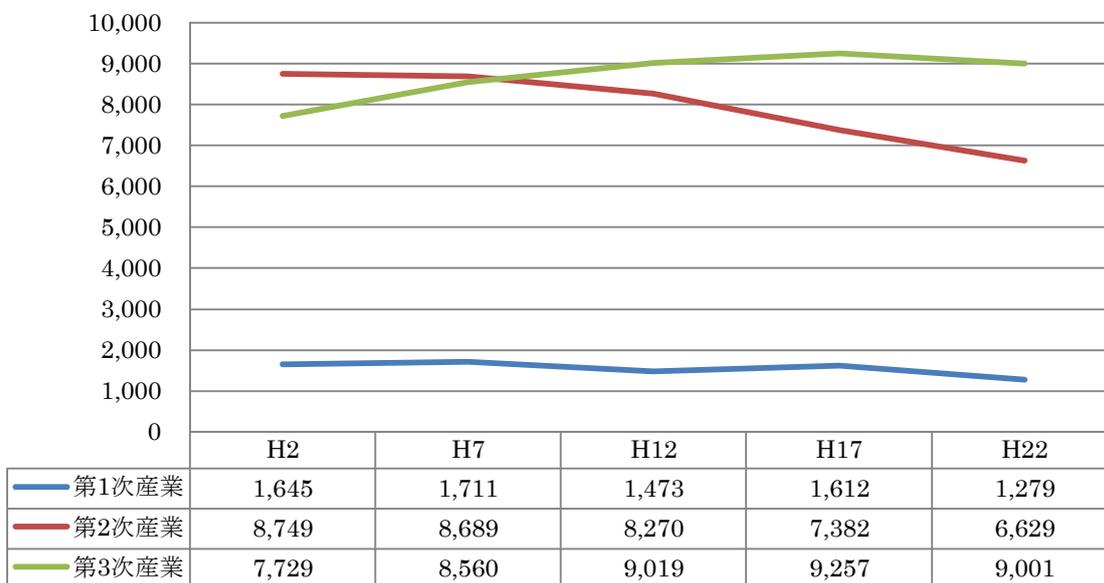
【駒ヶ根市：少子化に関する市民意識調査(H27.3)】

現状	課題(◇)及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>全国では、男性では結婚したい意向が20代で6割を超える。</li> <li>女性では結婚したい意向が20代で7割を超える。</li> </ul>	◇結婚の意向は高いが、結婚が出来ない状況にある。
<ul style="list-style-type: none"> <li>市の独身者も「結婚するつもり」と相手が見つければ結婚する可能性のある層をたすと9割を超える。</li> <li>外的要因では出会う機会の不足が最も多く、経済的な理由へと続く。</li> <li>内的要因では、「異性とうまく付き合えない」が最も多く、次いで現在のライフスタイルを維持の要求が独身でいる理由となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇5割が理想的な相手が見つからなければ結婚しなくても構わないと考えている。</li> <li>☆理想的な相手が見つからないことが理由となっているケースも5割を超えて、また、3割弱が出会うチャンスがないことを選択しており、人口が減る量的な問題や、出会わなければ結婚しなくても構わないと考えている独身者も多いことから、機会の創出が必要。</li> <li>◇「結婚する必要性を感じない」が17.5%と高く、結婚の意義を理解してもらうことも重要。</li> </ul>

### Ⅲ. 産業構造等に関する現状分析

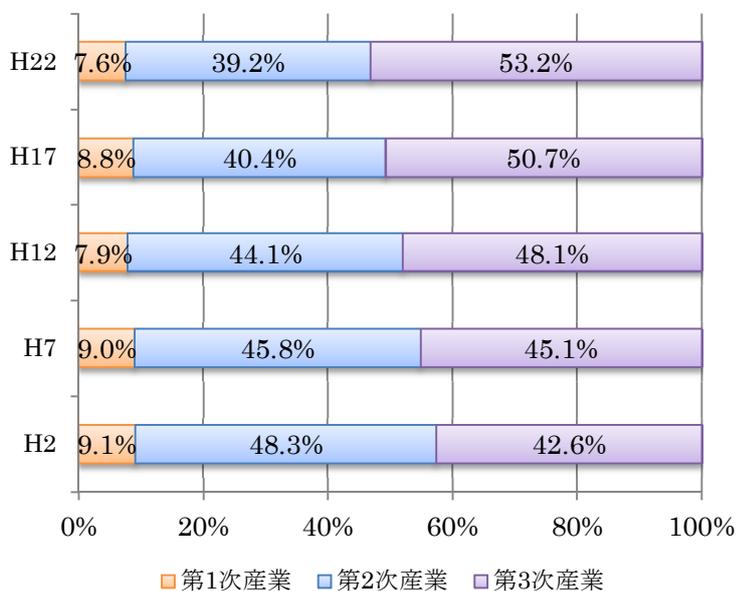
#### 1. 産業構造の現状分析

産業大分類(3区分)別就業者数



【国勢調査】

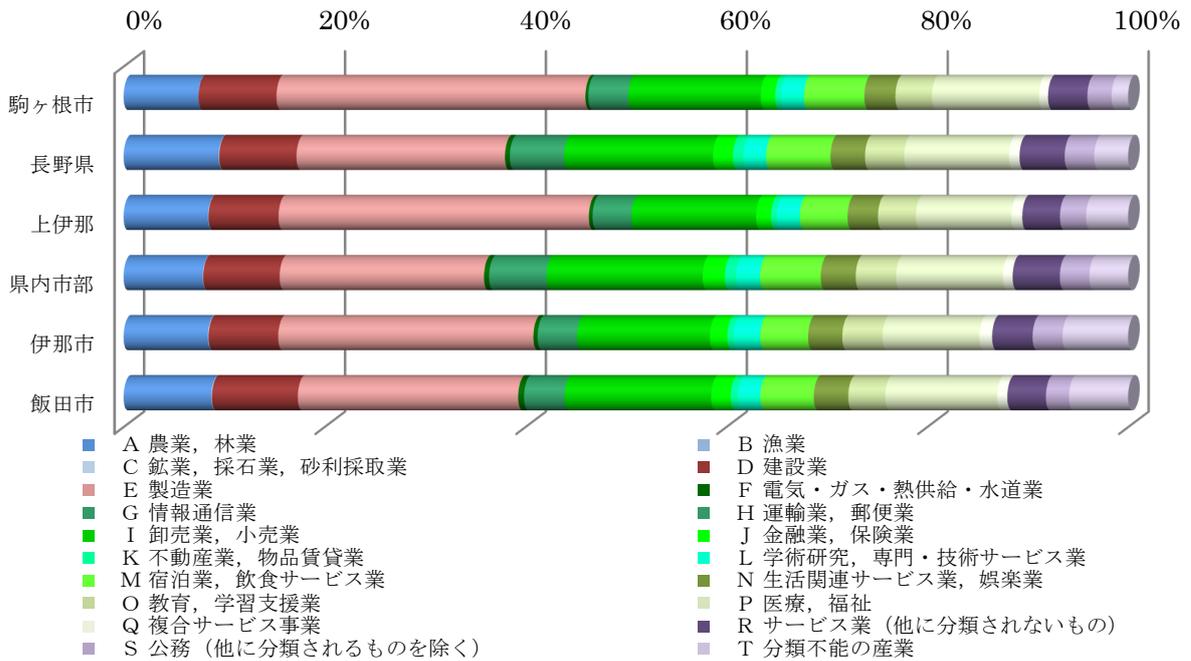
産業大分類(3区分)別就業者の構成比



- ・全国の傾向と同調して、第1次、第2次産業が減少傾向で、第3次産業は増加傾向。
- ・就業者数も平成7年を境に第2次産業と第3次産業が逆転し、その差は広がる傾向となっている。

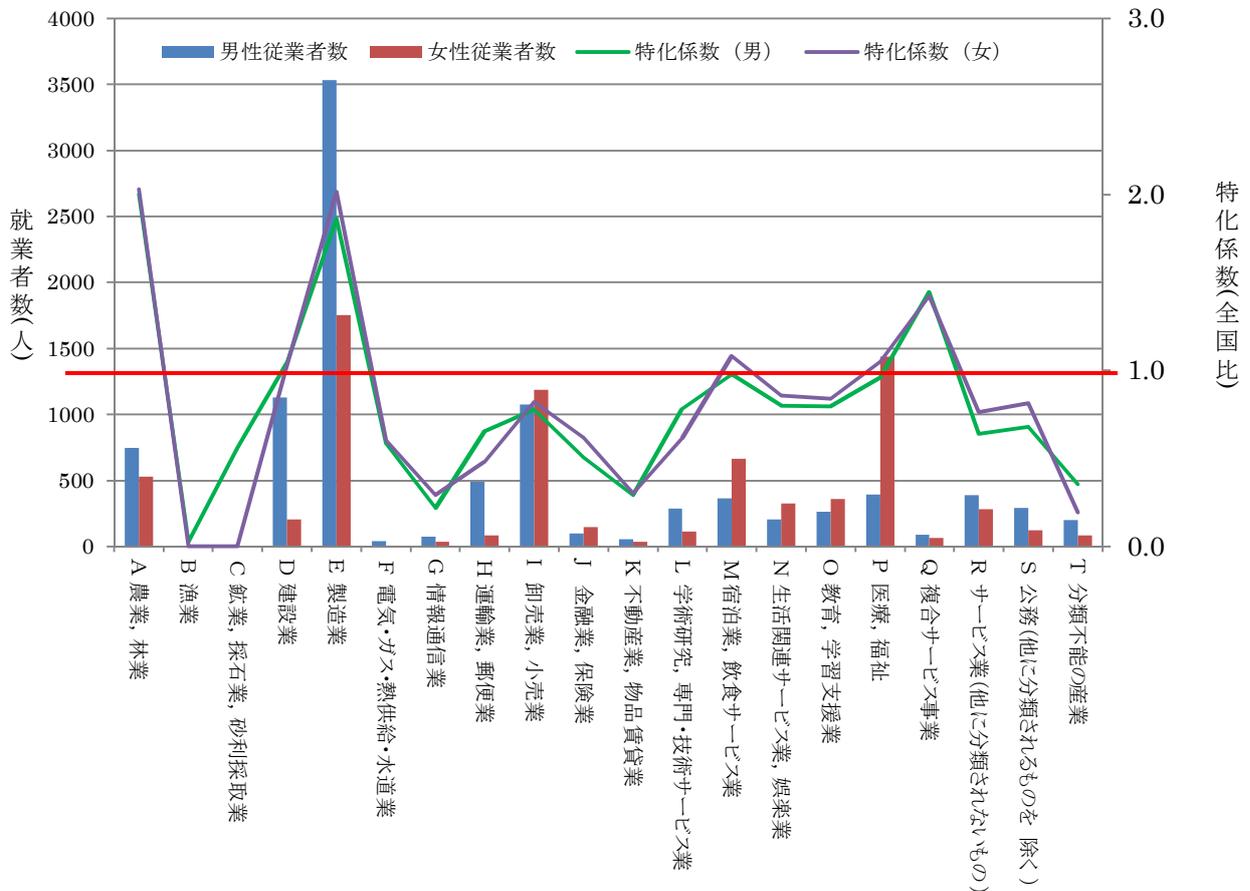
【国勢調査】

産業大分類別就業者構成比の比較(平成22年)



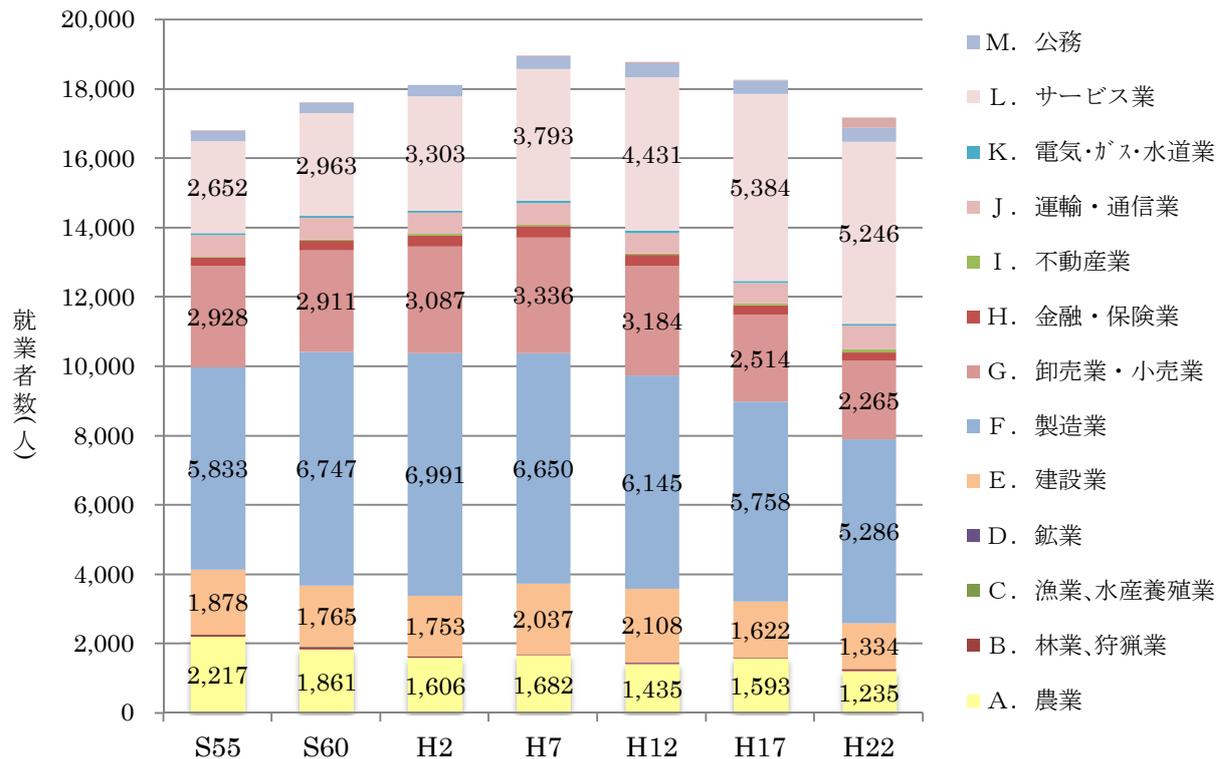
国勢調査1

産業大分類別就業者数(平成22年)



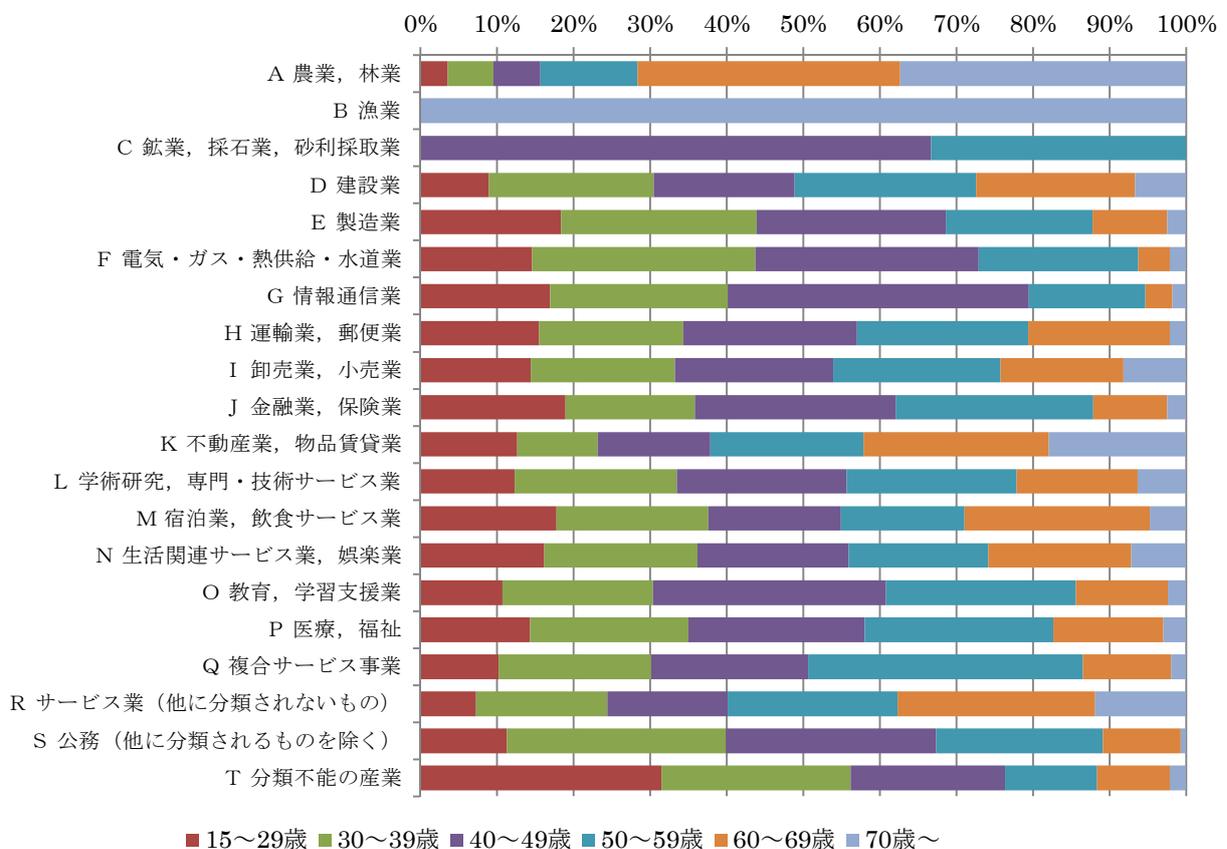
国勢調査(平成22年)

産業大分類別就業者の推移



【国勢調査】

産業大分類別就業者の年齢構成（平成22年）



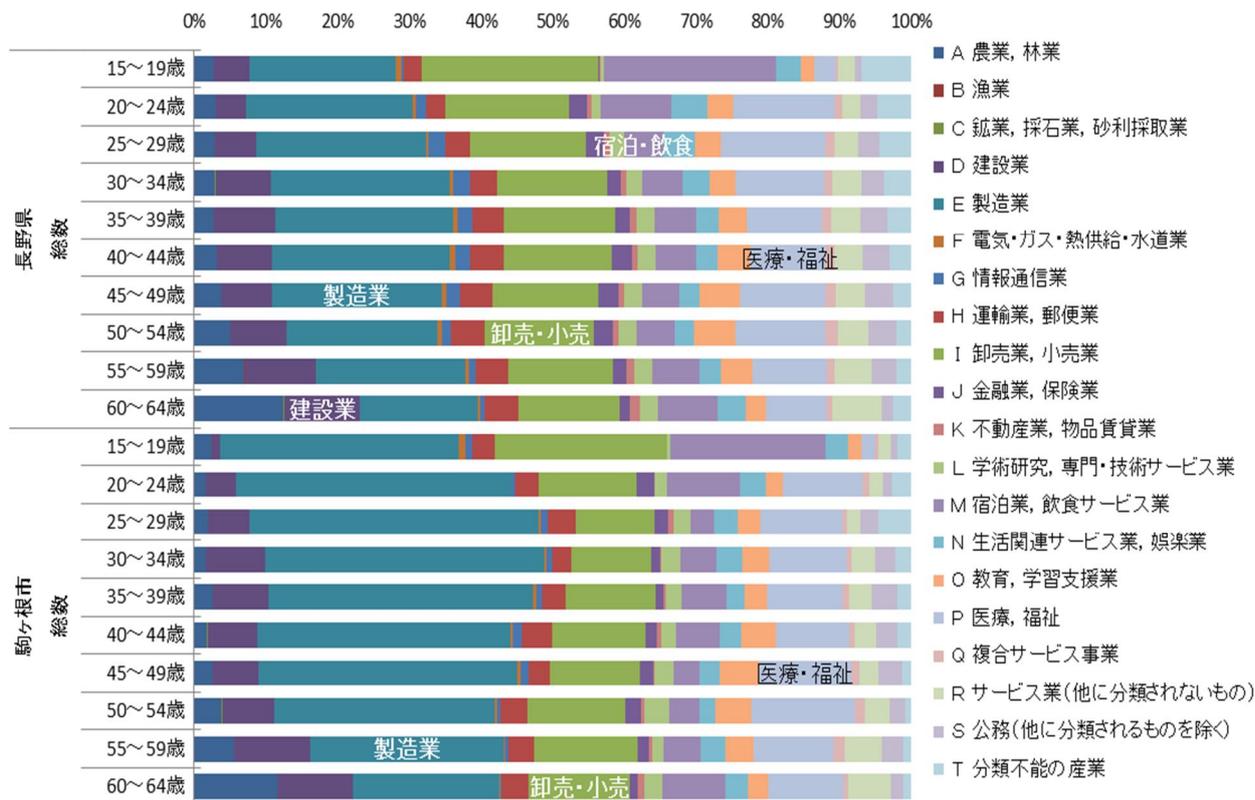
【国勢調査 H22】

現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)	表・グラフ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業が全体の3割</li> <li>・ 第1次、2次産業で5割超</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆上伊那全域と同様の構成</li> <li>☆全県、県内市部に比べ、製造業の構成が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業大分類別就業者構成の比較</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男性は製造業が圧倒的に多く、建設業、卸売・小売業と続く。</li> <li>・ 女性は、製造業、医療福祉、卸売・小売業と続き、同規模の就業者数となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇農業、複合サービス就業者は、全国比では高い構成にある。</li> <li>☆男女とも製造業就業者は、全国を大きく上回っており、構成比を含めてみると、製造業に特化していると言える。</li> <li>☆建設業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉は全国比と同等。</li> <li>☆卸売・小売業を含め上記以外の産業の就業者構成は全国を下回る。</li> <li>◇観光地を有している特色が、就業先の充実として表れていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業大分類別就業者数</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H7をピークに就業者が減少。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆生産年齢人口減少に先行して減少。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業大分類別就業者の推移</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農林業の6割が70歳以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第1次産業従事者の高齢化と担い手の不足。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業大分類別就業者の年齢構成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業では50歳未満が6割強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇建設業では高齢化が進行。</li> <li>☆製造業は年齢階級の就業バランスが良く安定しており、次世代の担い手も育成されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業大分類別就業者の年齢構成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第3次産業は年齢構成のバランスが良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆不動産業、物品賃貸業は50歳代以降の年代が多いが、就業者数が少ないことから、全体への影響は軽微。</li> <li>☆50歳未満の世代の就業先として役割が大きい。</li> </ul>	

◇生産年齢人口の産業別就業者の構成

※15 から 19 歳は、総就業者数が少ないため構成比が顕著に出ます。

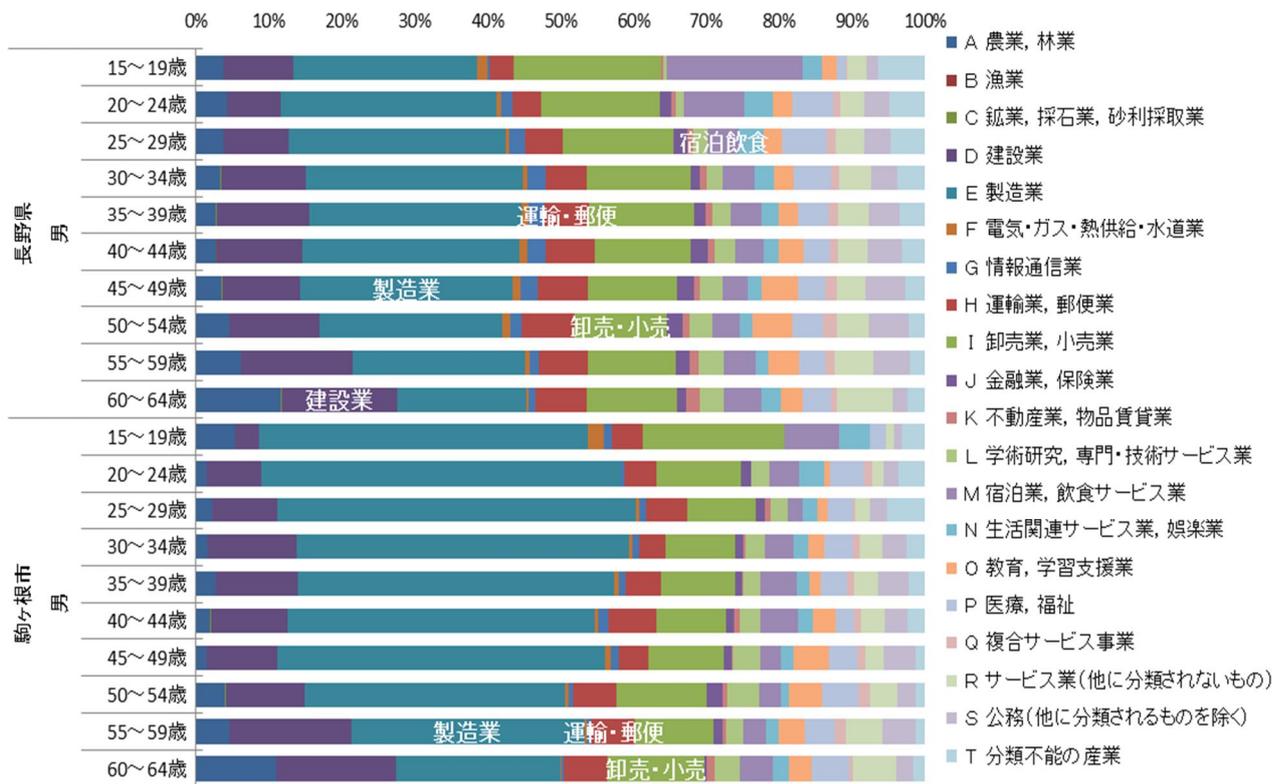
年齢階級ごとの産業大分類別就業者の構成 (総数)



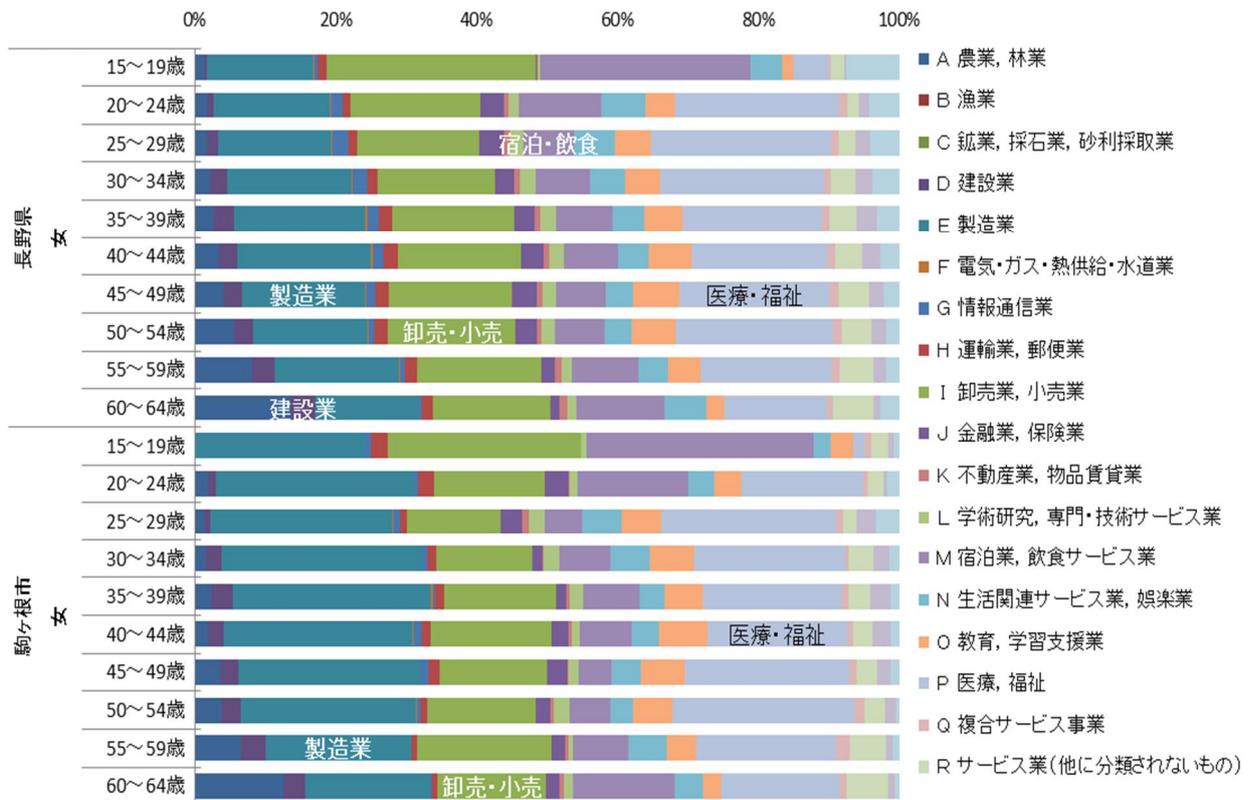
【22 国勢調査産業等基本統計】

現 状	課題(◇) 及び要因ほか(☆)	表・グラフ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全県と比べ、製造業に従事する就業者の割合が高い。</li> <li>・ 女性では、第1次、2次産業に従事する就業者は3割程度。</li> <li>・ 女性の7割は第3次産業に従事。</li> </ul>	<p>☆男性で顕著に表れ、若い男性の受入先として機能している。</p> <p>◇全県と同様に、女性の若年層では宿泊・飲食サービス業への従事者が多いが、20歳代後半から激減し、他産業での著しい増加がないことから、20代前半で離職した女性の大半が就職しないか、職を求めて市外へ流出している可能性がある。</p> <p>☆卸売・小売業や医療・福祉分野が、女性の就業先として大きなウェイトを占めており、年齢層も幅広く従事。</p> <p>☆男性と比べ製造業に従事する比率が少ないことから、若い女性に地域に定着してもらうためには、製造業だけでなく幅広い産業を、量的にも質的にも女性にとって魅力ある職場にすることが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年齢階級ごとの産業大分類就業者の構成</li> </ul>

年齢階級ごとの産業大分類別就業者の構成 (男)

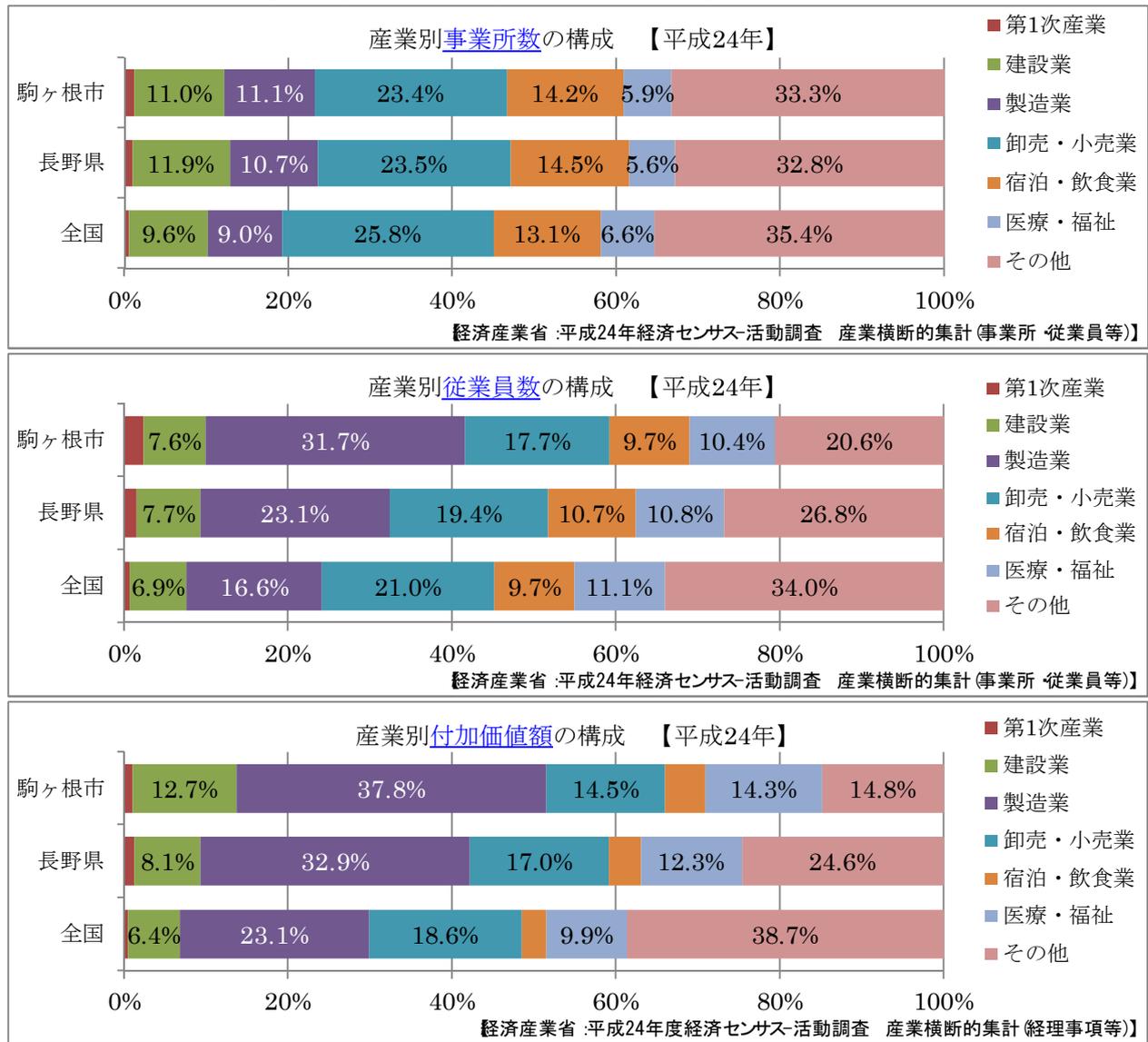


年齢階級ごとの産業大分類別就業者の構成 (女)



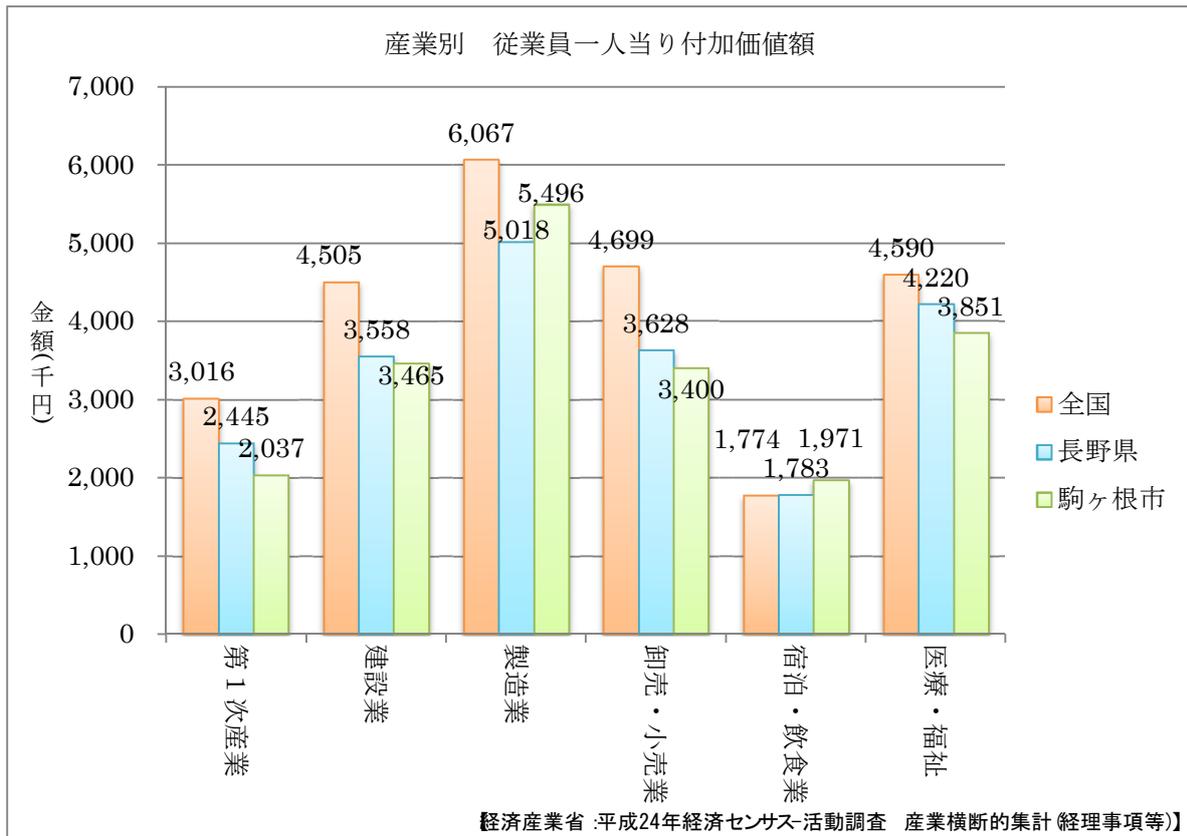
【22 国勢調査産業等基本統計】

◇駒ヶ根市で就業者が多い上位6産業の全国及び全県との比較



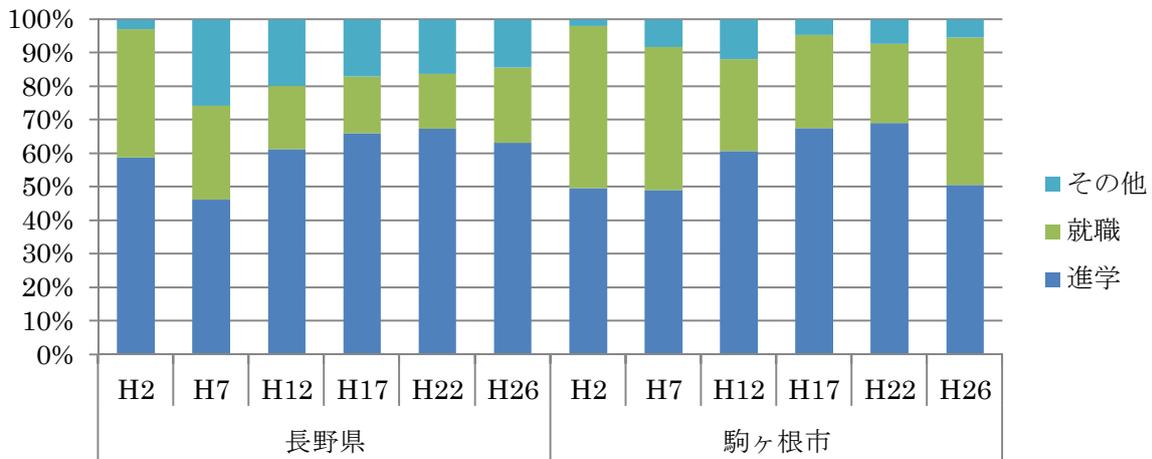
現 状	課題(◇) 及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所数では 11.1%の製造業が、従業員数では 31.7%、付加価値額では 37.8%を占めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇生活の基盤を製造業に依存する人口の比率が 31.7%と産業の中で最も高く、県の 1.4 倍弱、国の 1.9 倍と高いため、企業の動向によっては人口移動に直接影響する。</li> <li>◇付加価値額の 4 割弱を 11.1%の製造業の事業所に依存しているため、市民の収入や市の税収が経済情勢に大きく影響されるリスクが高い。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売・小売業、医療福祉の売り上げが少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇女性の就業先として大きなウエイトを占めている卸売・小売業や医療福祉の分野では、国や県に比べ一人当たりの付加価値額が少なく、特に卸売・小売業は国の 72.3%、県の 93.7%と低い。</li> <li>☆女性の収入が増えないことが、地域の消費額が上がらないひとつの要因と考えられる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>一人当たりの付加価値額は、製造業が最も多く、次いで医療・福祉、建設業と続く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆付加価値額では、製造業が最も高く、全県の水準を上回る。</li> <li>☆宿泊・飲食業もわずかではあるが全国、全県の水準を上回る。</li> <li>◇他の産業は全国及び全県の水準を下回っている。</li> </ul>

◇駒ヶ根市で就業者が多い上位6産業の従業員一人当りの付加価値額

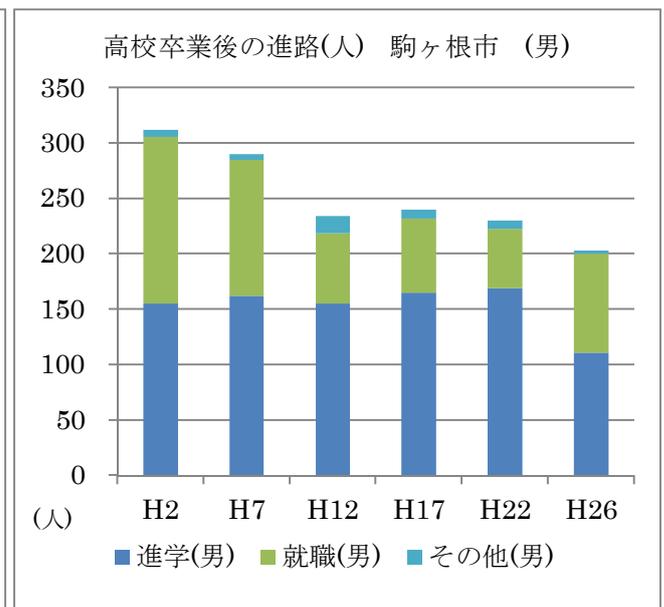
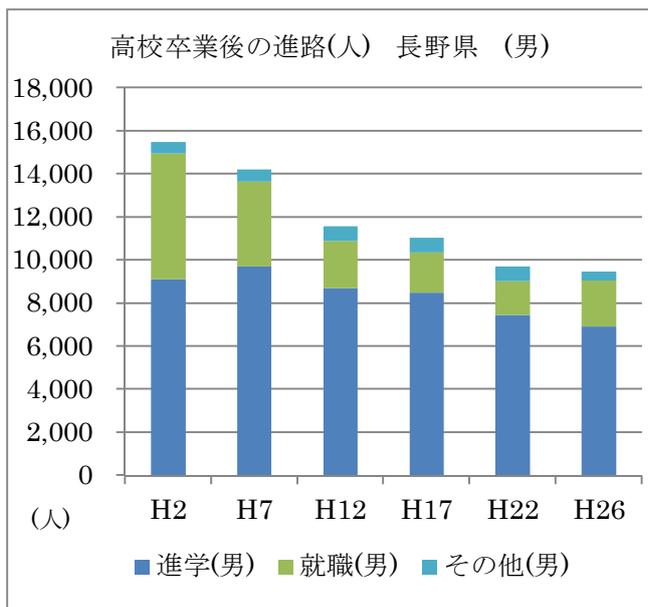
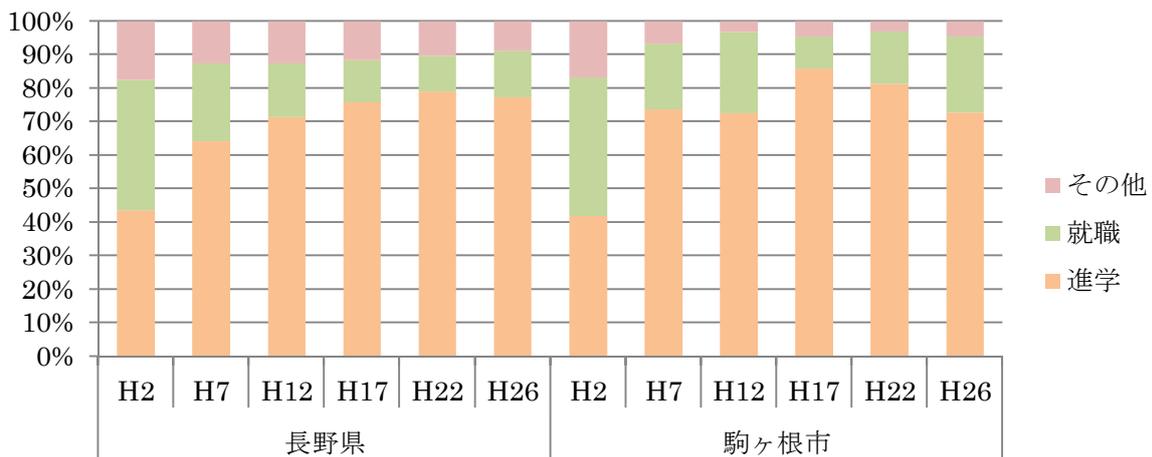


※付加価値額＝売上高(売上金額又は経常利益)－費用総額＋給与総額＋租税公課

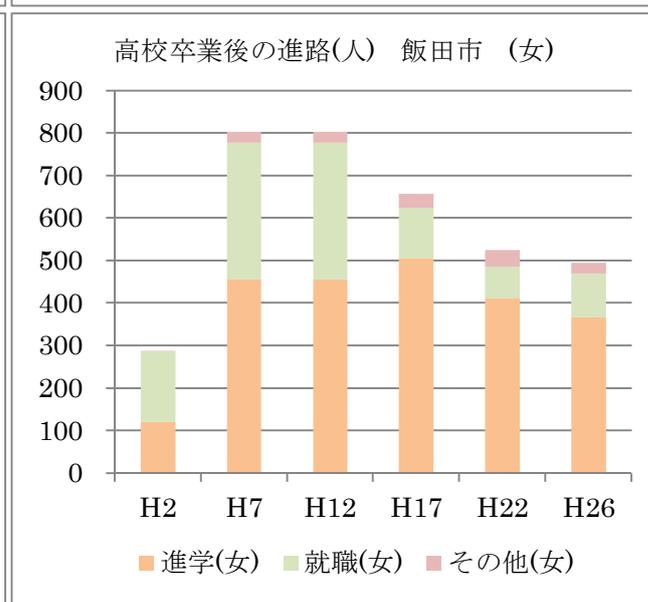
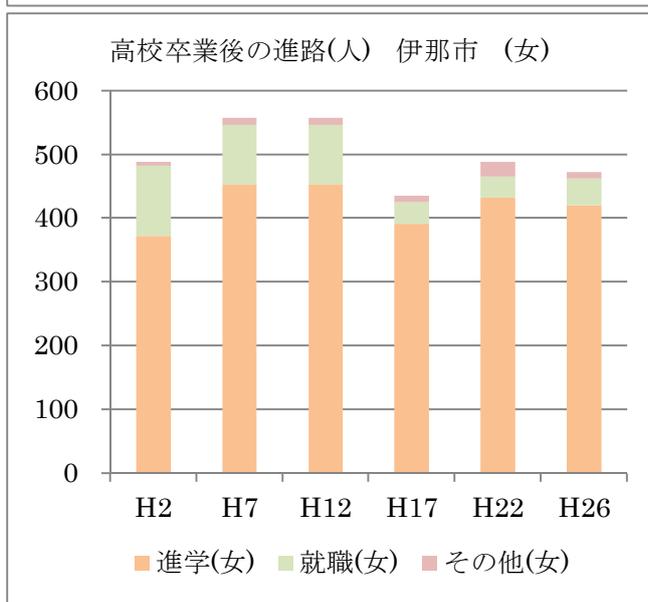
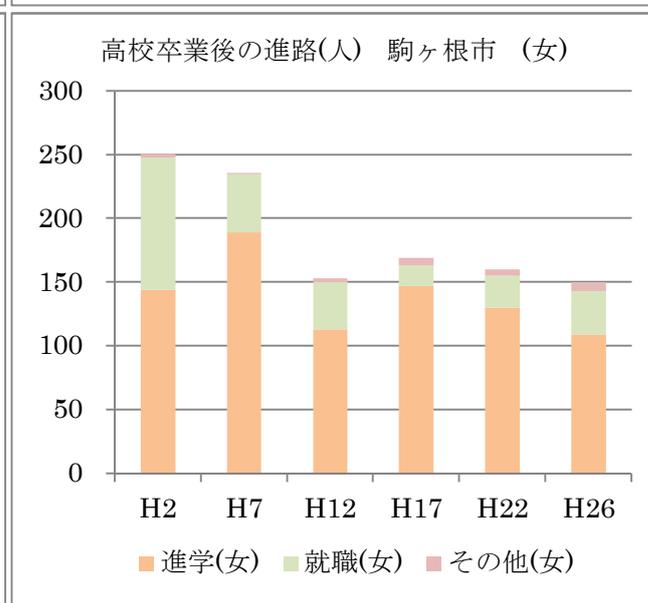
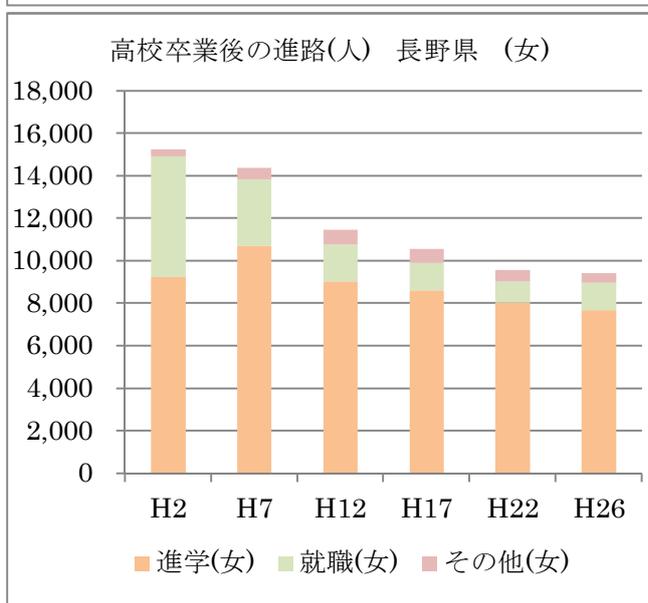
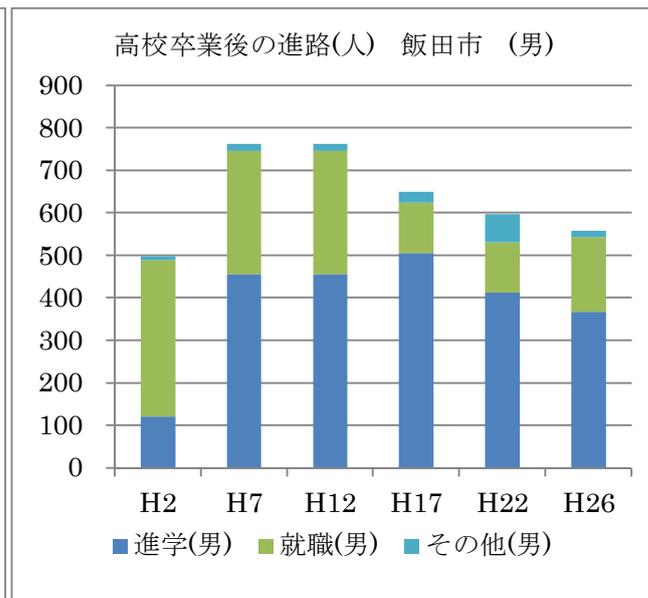
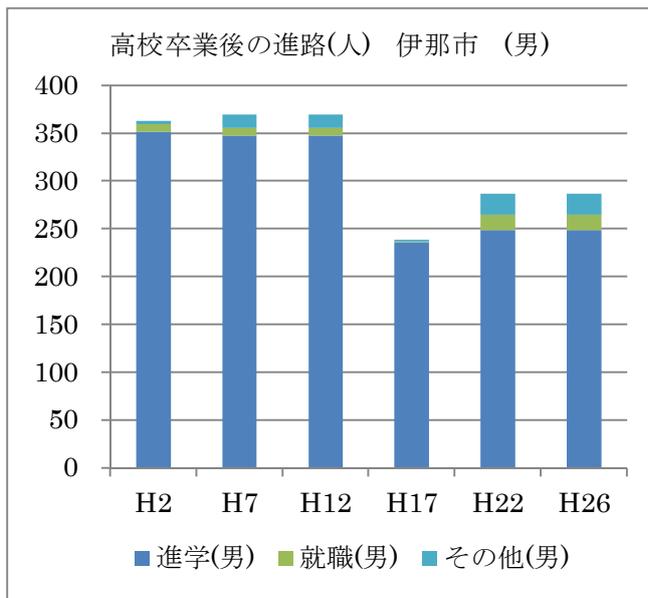
高等学校卒業後の進路(構成比) (男)



高等学校卒業後の進路(構成比) (女)

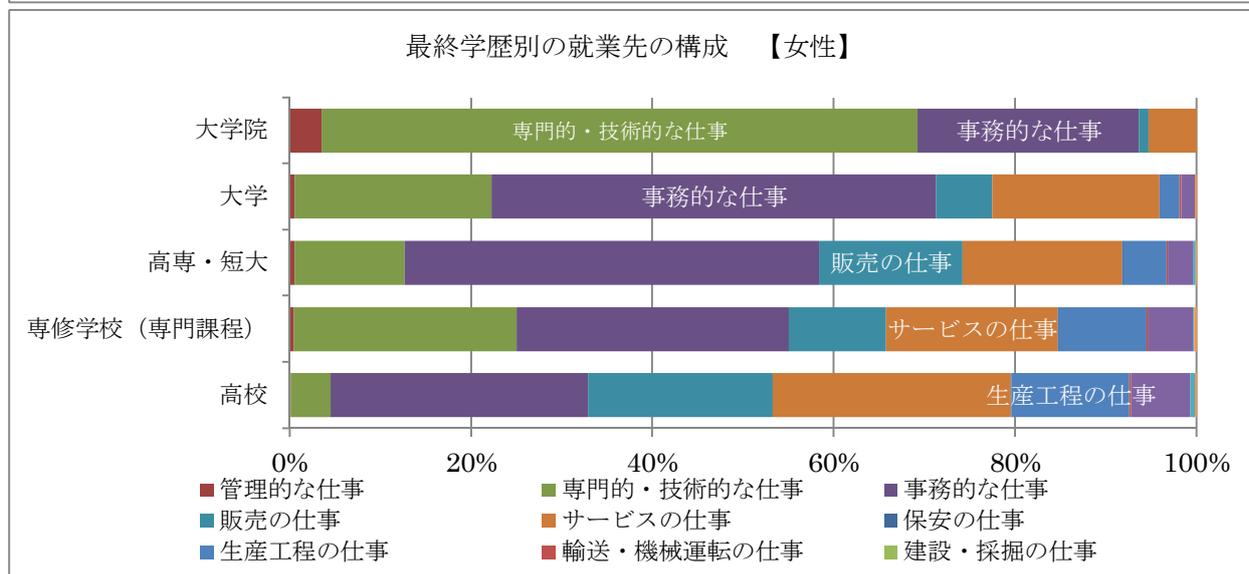
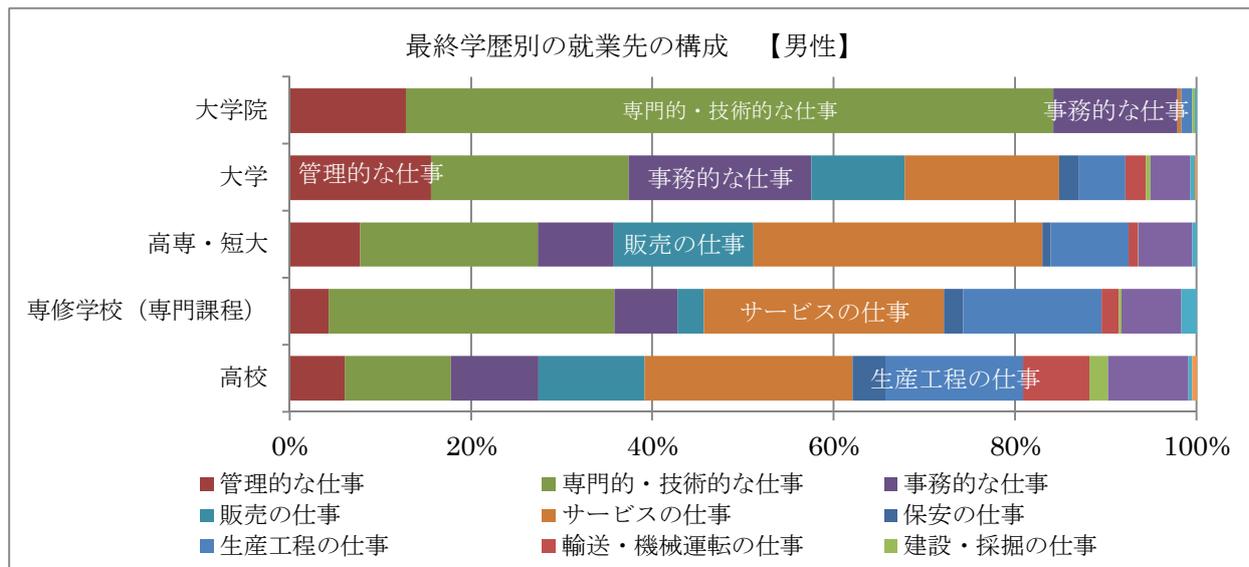


【文部科学省 学校基本調査】



現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)	表・グラフ
<p>・平成7年以降女性の進学率が7割を超えている。</p>	<p>◇S50年代生まれの世代以降から、転出超過傾向となっている。(19p参照)            ☆女性の高学歴化と転出超過は、時期が同調することから、何らかの因果関係があるものと推察される。</p>	<p>・高校卒業後進路</p>
<p>・H26に、男性の就職率が20%増加し、40%を超えている。</p>	<p>☆全県や近隣の伊那市、飯田市の傾向とは相違する動向である。            ☆総数が減っているものの、変化は大きい。            ☆全県の有効求人倍率は、H26に入り1.04から1.07と良好な数値を示しているが、過去にも同様の動きがあり、特别好況とは言えない。            ☆H26は、地元への就職希望者が例年に比べ増加している。(駒ヶ根工業高等学校)</p>	
<p>・女性でも、H26に就職率が上がっている。</p>	<p>☆男性に比べて動きは穏やかだが、全県や伊那市、飯田市と比べても特徴的な動向である。</p>	
<p>・男女とも高学歴になるほど専門的・技術的な仕事への就業が高くなる。</p>	<p>◇市にも専門的・技術的な人材を必要としている企業はあるが、量的な必要性が少ない、或いは、就業希望者とのマッチングが課題と推測される。</p>	<p>・最終学歴別の就業先</p>
<p>・女性では、高校卒業後進学した後の就業先は事務的な仕事が多く、次いでサービスの仕事となる。</p>	<p>◇駒ヶ根市で就業者数が最も多い製造業は、高学歴の女性の就業先として選択されていない。            ◇製造業での事務的な仕事も量的に需要が不足していると推測される。            ◇駒ヶ根市で、女性の就業先として2位の医療福祉は、20歳代後半以降の女性に選択されている。            ◇就業先2位の販売業も大学卒業の女性には選択されにくい。</p>	
<p>・働きたい組織として、歴史や伝統、安定した労働環境、優秀な人材との交流、地域性、密なコミュニケーションが求められている。</p>	<p>◇市内企業の歴史や伝統、または技術力や特徴などが、市民に理解されていない。            ◇一般的な知名度はなくとも、特別な企業は市内にも多数存在すると思われるが、若い世代への訴求が不足している。            ☆コミュニケーション力の不足が指摘される昨今では、企業としてコミュニケーション力を高める努力が求められる。</p>	<p>・働きたい組織の特徴</p>

◇最終学歴別の就業先



厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」

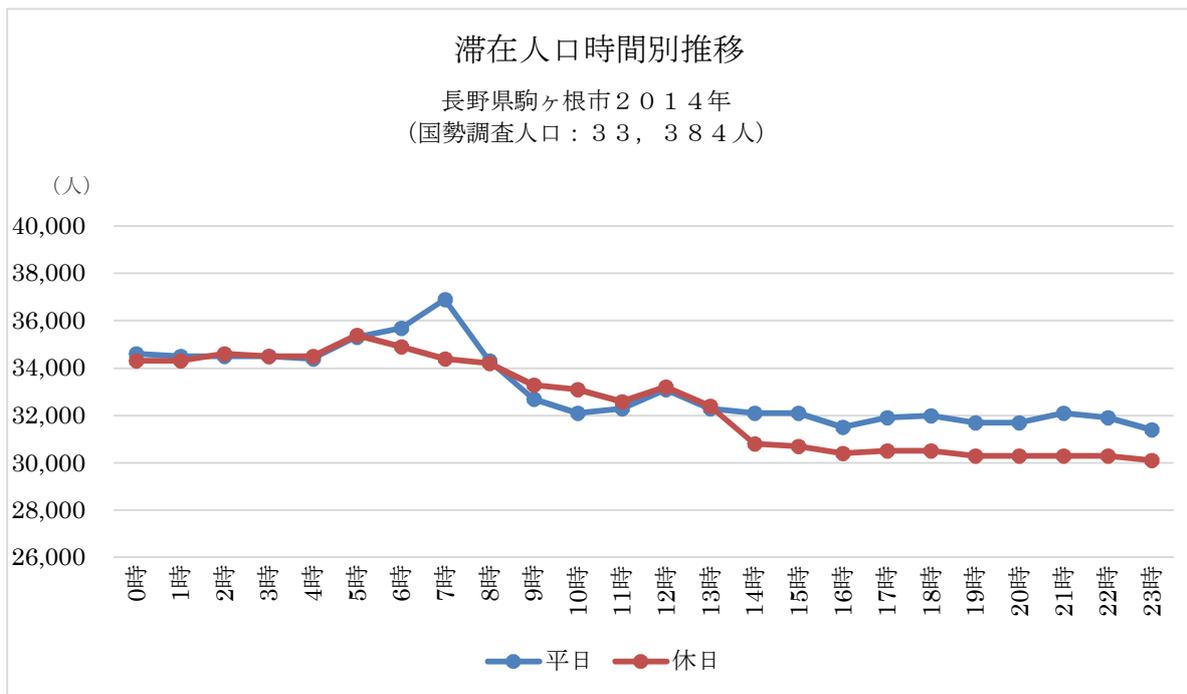
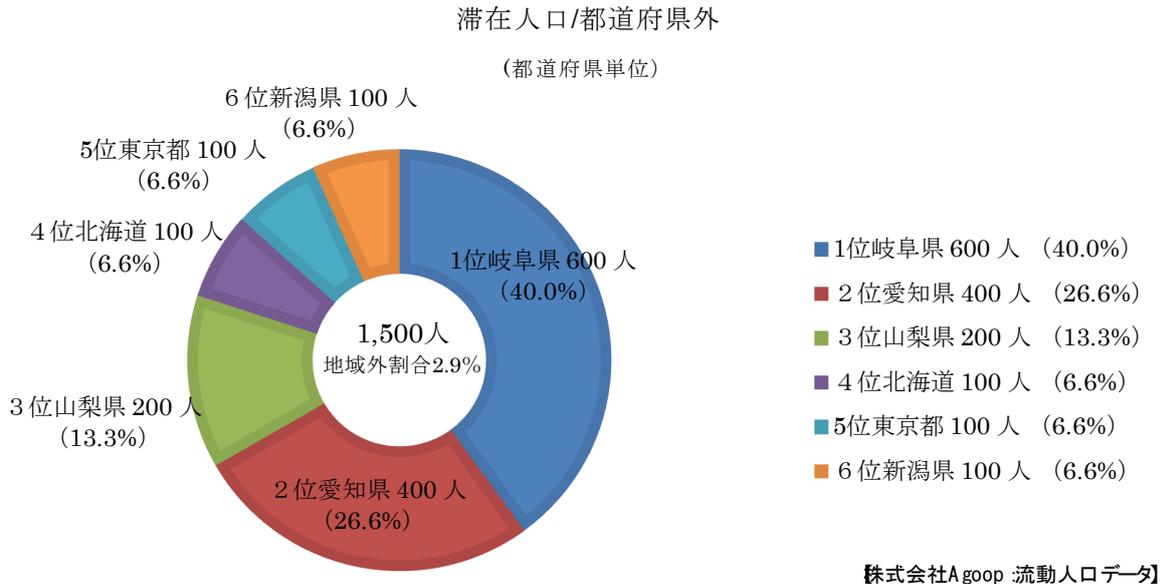
◇働きたい組織の特徴

観点	働きたい組織	働きたくない組織
経営スタイル	歴史や伝統のある企業である	現場の社員主導で事業運営が行われている
貢献と報酬の関係	入社直後の給与は安いですが、長く働き続けることで後々高い給与をもらえるようになる	個人の生活をサポートする制度(休暇制度や各種手当など)を充実させる代わりに、給与が安い
成長スタイル	周囲に優秀な人材が多く、刺激を受けられる	短期での成長はしにくいですが、体力的・精神的なストレスがかからない
ワークスタイル	特定の地域で働く	あまり知られていない企業(組織)だが、主役感のある仕事ができる。
コミュニケーションスタイル	コミュニケーションが密で、一体感を求められる	ドライな人間関係で、プライベートでは関わりがない

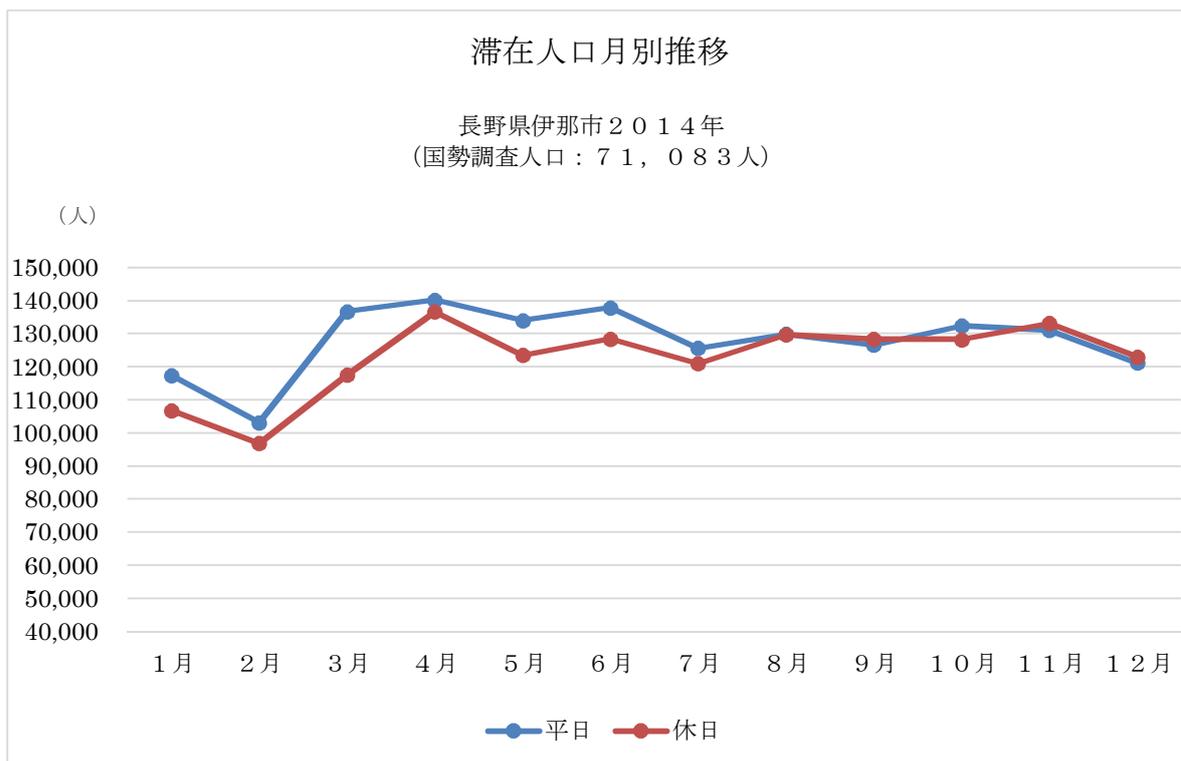
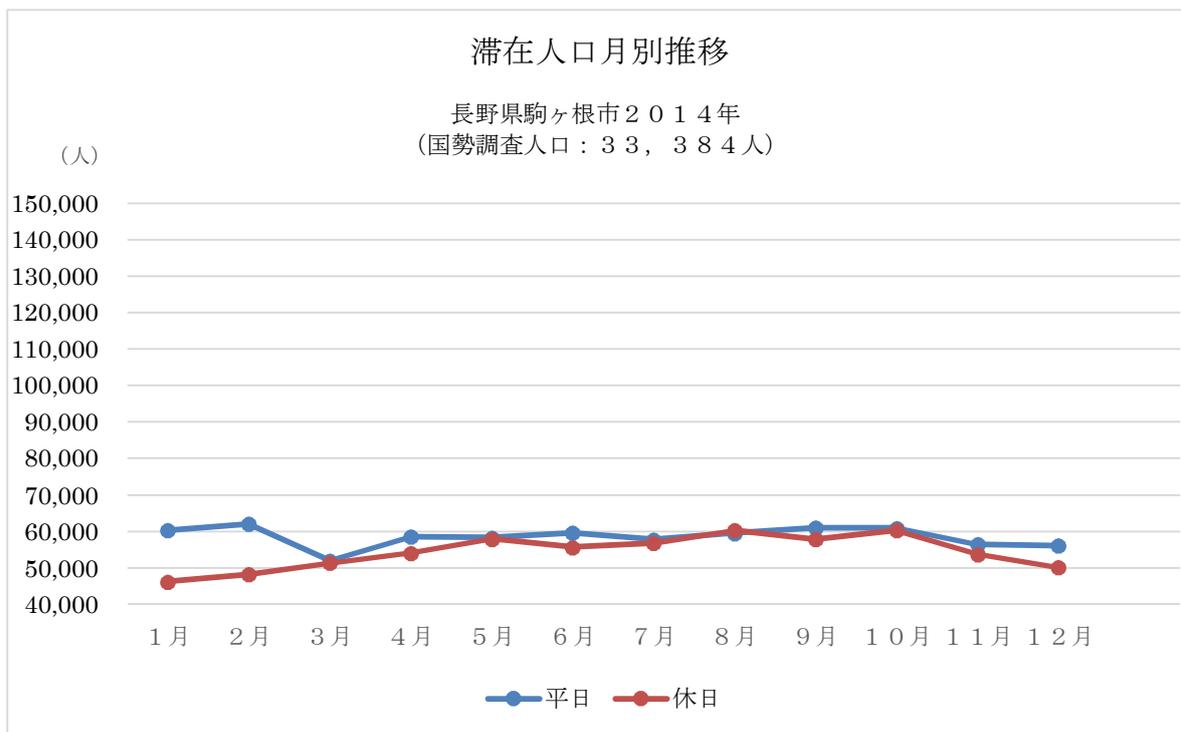
株式会社リクルートキャリア「働きたい組織の特徴(2016年卒)をもとに作成」

2. 交流人口・滞在人口の状況

◇滞在人口の状況



現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県別では、岐阜県が最も多く、愛知県、山梨県と続く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇近隣の東海地方からの来訪者が多いが、首都圏や遠方からの来訪者数増加が今後の課題。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平日は、午前の早い時間に人口増、正午にかけて人口減。</li> <li>・ 正午に平日・休日とも微増。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆平日の朝方の増加は通勤による通過人口と見られる。</li> <li>☆正午の増加は、飲食・サービス業の利用者が近隣町村から流入していると考えられる。</li> </ul>

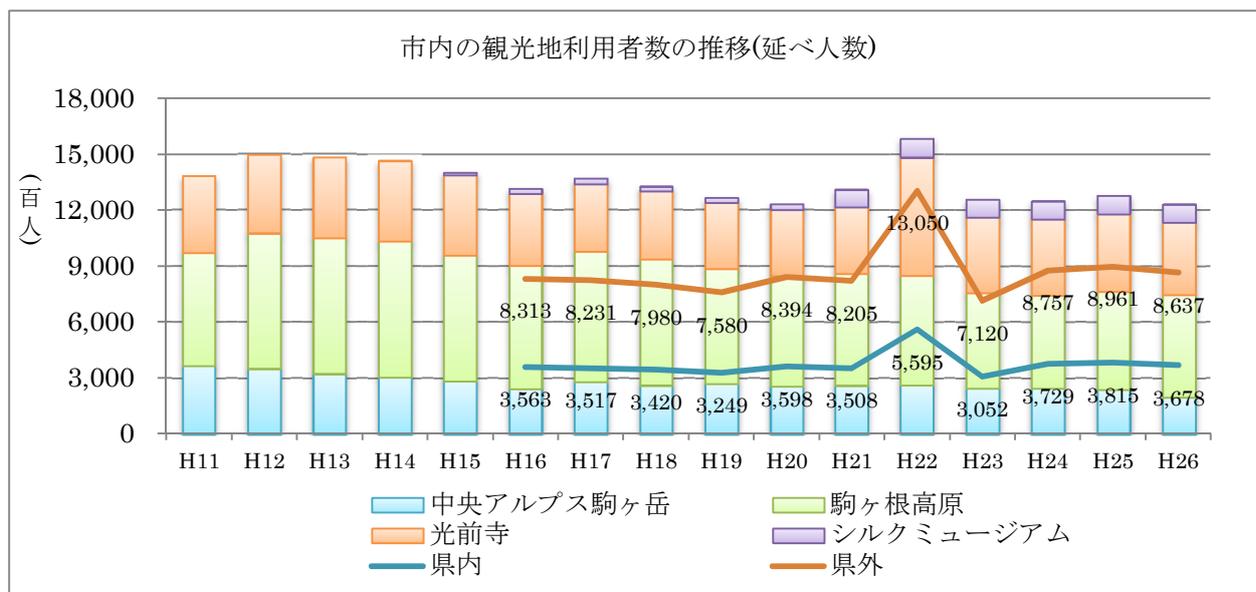
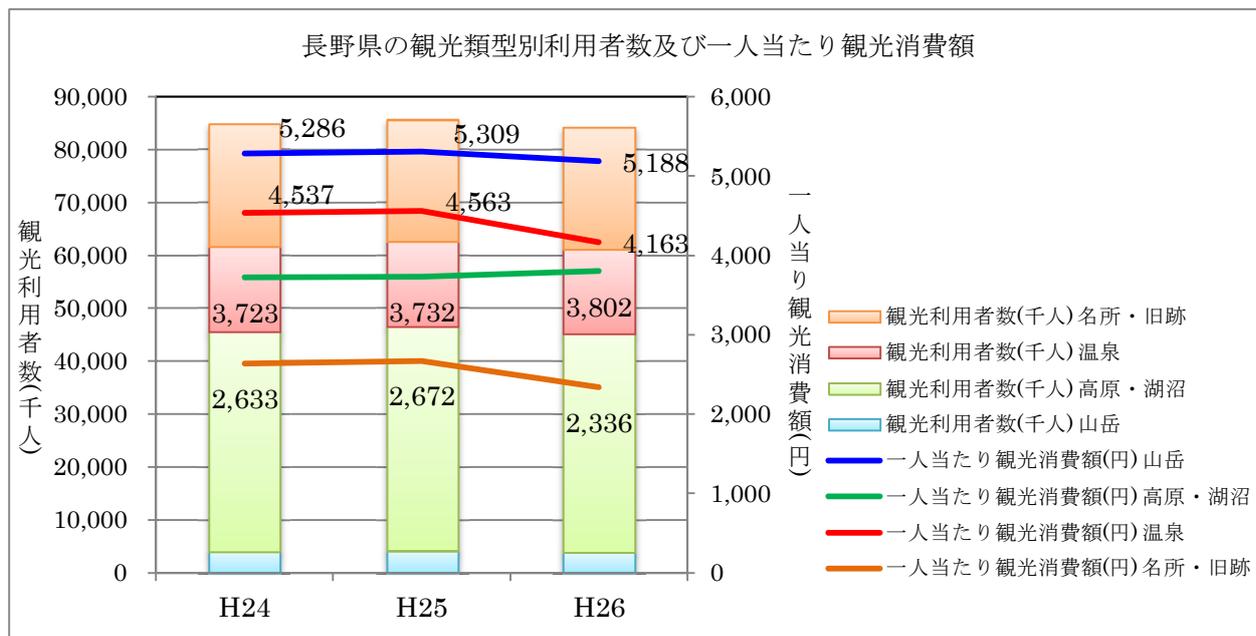


株式会社 A goop 流動人口データ

現 状	課題(◇)及び要因ほか(☆)
・ 休日の滞在人口が5月から10月にかけて増加し、冬場に減少	☆夏場の観光地として利用度が高い。
・ 平日の滞在人口は3月に落ち込むものの年間を通して一定	☆中夜間人口比率 H22:104.7、H17:103.0(国勢調査)から、近隣市町村住民の就業先としての役割を担っている。 ☆近隣の伊那市と比べても年間の動きは一定の滞在人口を有している。

3. 観光地区別滞在人口の状況

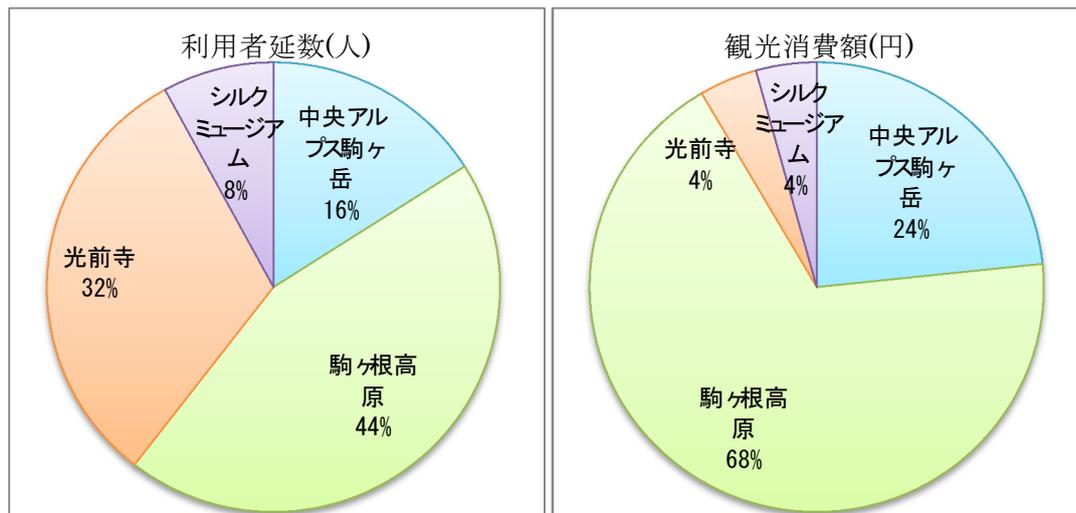
◇観光地利用の状況



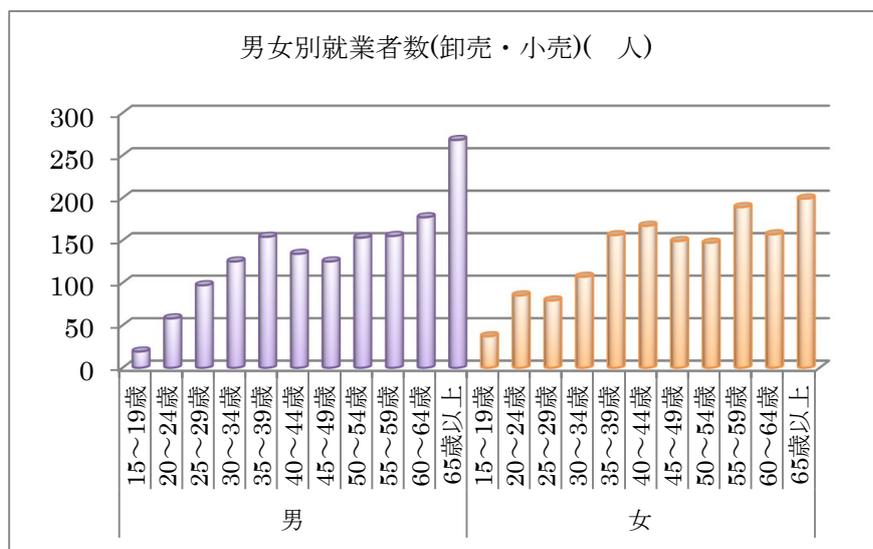
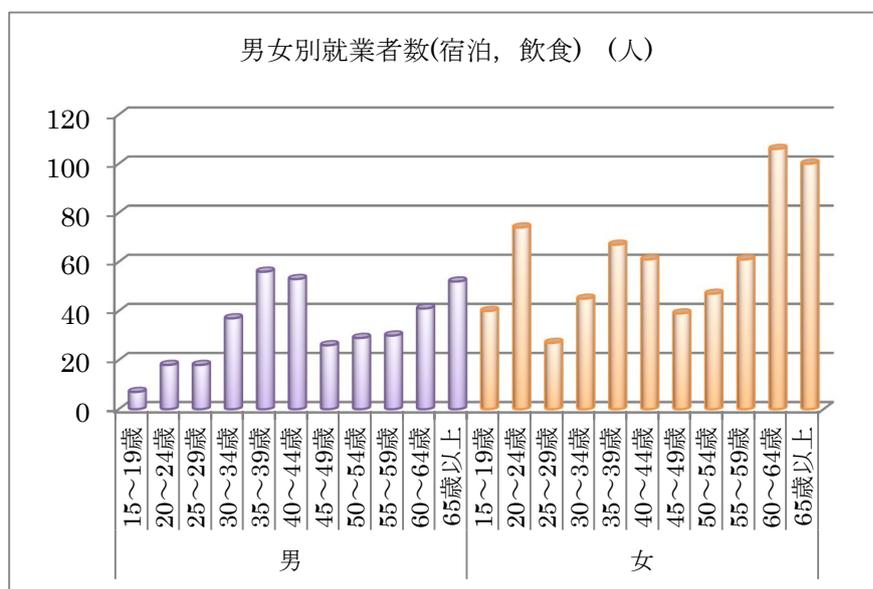
【下とも長野県観光部「平成26年度観光地利用者統計調査」】

現 状	課題(◇) 及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県全域では H11 以降観光客が微減</li> <li>・ 市も県と同様に微減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆H22 は光前寺の 1,150 年祭と御開帳が同時に開催されたことで利用者が増加</li> <li>☆県内と県外の比率は 3 : 7 で県外からの利用者が多い。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県全体の観光地利用者の内、ほぼ半数が高原・湖沼を利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆駒ヶ根市でも通常は、駒ヶ根高原利用者が全体の半数近くをしめている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一人あたりの観光消費額は、山岳が最も高く H26 で 5,188 円/人、次いで温泉の 4,163 円/人、高原・湖沼の 3,802 円/人、名所・旧跡の 2,326 円/人(全県)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇平均の一人あたりの観光消費額は平成 10 年の 4,533 円/人をピークに減少傾向にあり、平成 26 年は 3,533 円/人まで落ち込んでいる。(全県)</li> <li>☆名所・旧跡は、関連する土産品等の消費額に期待が持てるが、統計データがないため効果は不明確</li> </ul>

◇駒ヶ根市の観光地における観光消費額と関連業種の就業者数



長野県観光部「平成26年度観光地利用者統計調査」



国勢調査(平成22年)

**現 状**

- ・駒ヶ岳、駒ヶ根高原で利用者延数の6割を占め、観光消費額は9割強を占める。
- ・光前寺利用者延数は全体の3割強だが、消費額は全体の4%程度にとどまる。

**課題(◇)及び要因等(☆)**

☆産業分類から、観光地に関わるとみられる2分類(宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業)の就業者は、女性の就業先として受け皿になっている。

◇宿泊・飲食サービス業は全体にバランスの良い雇用の場となっているが、25歳から34歳までが大きく減少しており、雇用の継続に課題がある。

## IV. 健康度合・医療費等の推移

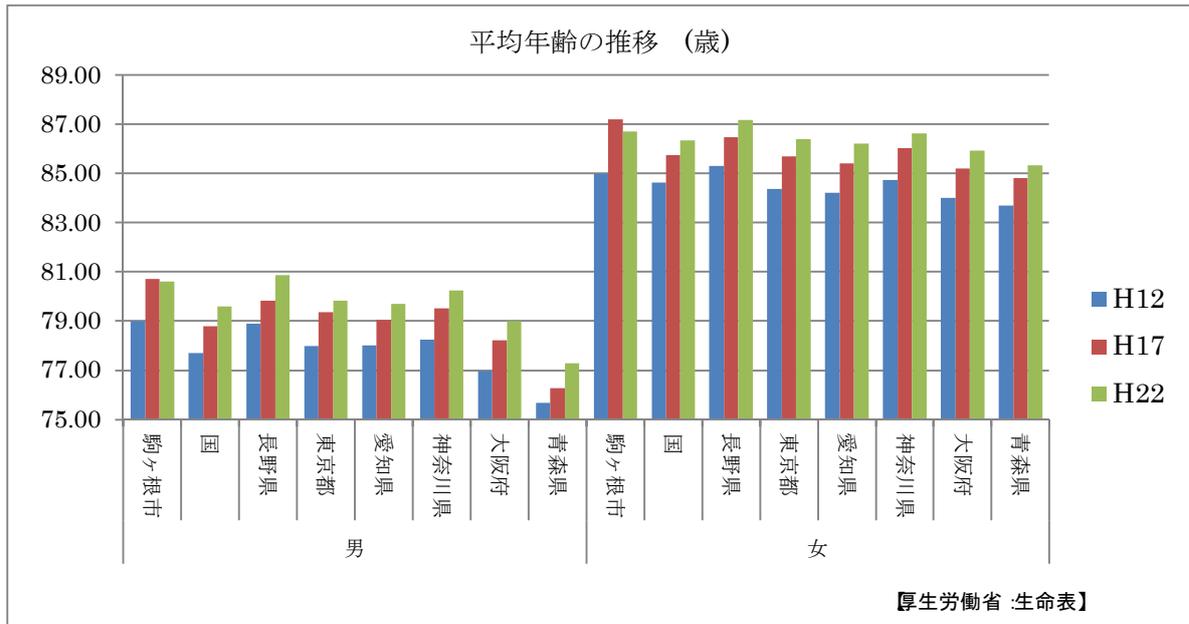
## 1. 健康度合の推移

平成 22 年(2010 年)健康寿命(0 歳、市町村別)

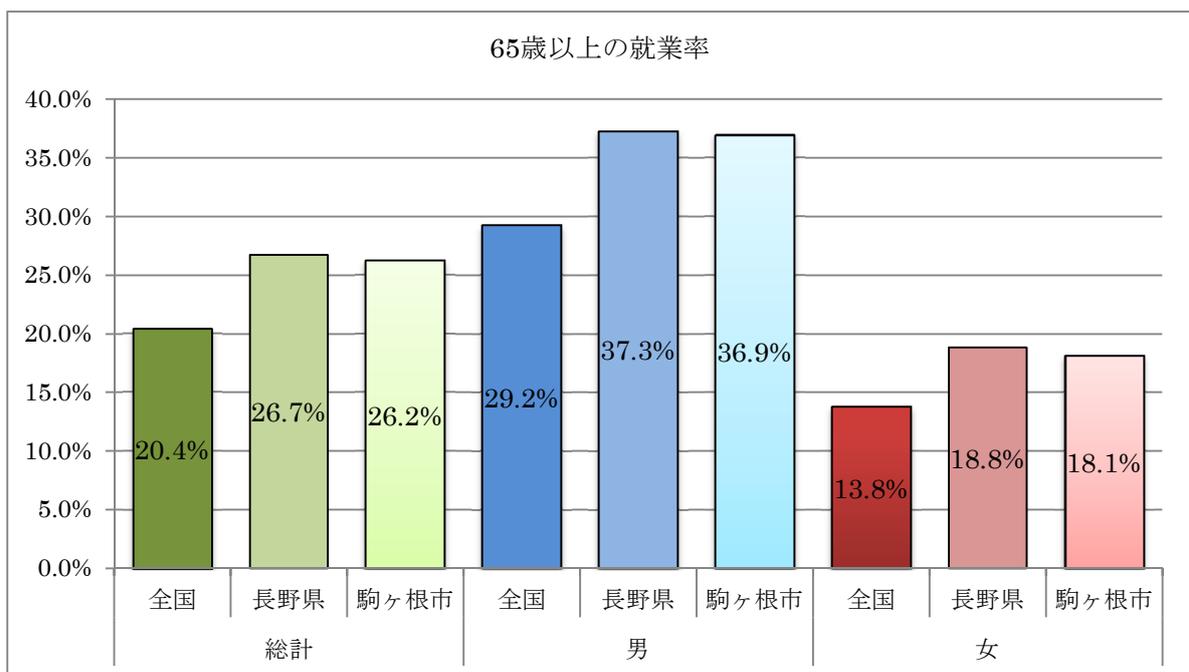
市町村名	男 性					女 性				
	0歳 平均寿命 (A)	0歳健康寿命(B)		差 (A)-(B)	0歳 平均寿命 (C)	0歳健康寿命(D)		差 (C)-(D)		
		95%信頼区間				95%信頼区間				
(年)	(年)	下限	上限	(年)	(年)	下限	上限	(年)		
長野市	81.66	80.08	79.77	80.39	1.58	87.72	84.39	84.12	84.66	3.34
松本市	81.29	79.32	78.95	79.70	1.97	87.50	83.33	82.09	83.68	4.16
上田市	80.63	78.92	78.45	79.39	1.71	86.89	83.19	82.99	83.58	3.70
岡谷市	81.38	79.96	79.20	80.72	1.42	87.94	84.79	84.08	85.50	3.15
飯田市	80.05	78.47	77.80	79.14	1.58	87.38	83.97	83.47	84.47	3.41
諏訪市	81.39	79.85	78.98	80.72	1.54	88.16	84.96	84.31	85.62	3.20
須坂市	79.52	78.22	77.30	79.15	1.30	86.47	83.70	82.94	84.47	2.77
小諸市	80.52	79.27	78.37	80.16	1.25	87.42	84.26	83.35	85.17	3.17
伊那市	81.43	80.18	79.42	80.94	1.25	87.15	84.59	83.96	85.22	2.56
駒ヶ根市	80.09	78.57	77.48	79.66	1.52	86.15	83.43	82.54	84.32	2.72
中野市	80.34	78.83	77.90	79.77	1.51	86.72	83.52	82.78	84.26	3.20
大町市	80.35	78.66	77.48	79.84	1.69	88.17	84.26	83.48	85.04	3.91
飯山市	80.12	78.48	77.08	79.88	1.65	86.95	83.48	82.57	84.39	3.47
茅野市	81.37	79.76	78.96	80.56	1.61	87.61	84.34	83.60	85.09	3.27
塩尻市	81.79	80.30	79.52	81.07	1.49	88.08	84.93	84.30	85.57	3.15
佐久市	81.09	79.38	78.77	79.99	1.71	87.55	84.03	83.57	84.49	3.52
千曲市	79.91	78.40	77.52	79.29	1.51	87.28	84.15	83.57	84.73	3.13
東御市	81.92	80.10	79.12	81.07	1.82	86.25	82.55	81.49	83.61	3.70
安曇野市	80.73	78.95	78.24	79.66	1.78	87.56	83.82	83.32	84.31	3.75
佐久穂町	80.13	78.50	76.62	80.37	1.64	83.65	80.61	78.24	82.99	3.04
軽井沢町	81.86	80.12	78.59	81.65	1.74	87.05	83.97	82.90	85.05	3.08
御代田町	79.97	78.67	77.11	80.23	1.30	86.70	84.06	82.98	85.14	2.64
下諏訪町	81.18	79.73	78.50	80.96	1.45	87.54	83.87	82.81	84.93	3.67
富士見町	81.40	80.23	78.47	82.00	1.16	87.10	84.74	83.42	86.07	2.36
辰野町	79.63	78.46	76.80	80.12	1.17	87.61	84.88	83.76	86.00	2.74
箕輪町	80.29	78.96	77.63	80.28	1.34	87.12	84.30	83.46	85.15	2.81
南箕輪村	81.44	80.25	78.77	81.73	1.19	85.72	83.31	81.58	85.04	2.40
松川町	81.70	80.25	78.61	81.89	1.45	87.24	84.36	82.68	86.05	2.87
高森町	82.49	80.77	79.26	82.28	1.72	88.70	85.73	84.58	86.88	2.97
木曾町	79.61	77.77	75.90	79.65	1.83	85.05	81.61	79.98	83.25	3.44
坂城町	79.98	78.37	76.68	80.06	1.61	85.26	82.43	80.73	84.14	2.82
山ノ内町	79.70	78.16	76.43	79.89	1.53	85.90	82.51	80.97	84.05	3.39
長野県	80.99	79.46	79.23	79.69	1.53	87.23	84.04	83.86	84.23	3.19
全国	79.64	78.17			1.47	86.39	83.16			3.23
東京都	79.88	78.33			1.54	86.43	82.98			3.45
愛知県	79.79	78.40			1.39	86.25	83.23			3.02
神奈川県	80.36	78.78			1.58	86.74	83.28			3.46
大阪府	79.06	77.43			1.63	85.90	82.26			3.63
青森県	77.31	75.77			1.54	85.45	81.98			3.47

長野県は長野県健康福祉部】

【全国及び他都府県は厚生労働省「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究班】

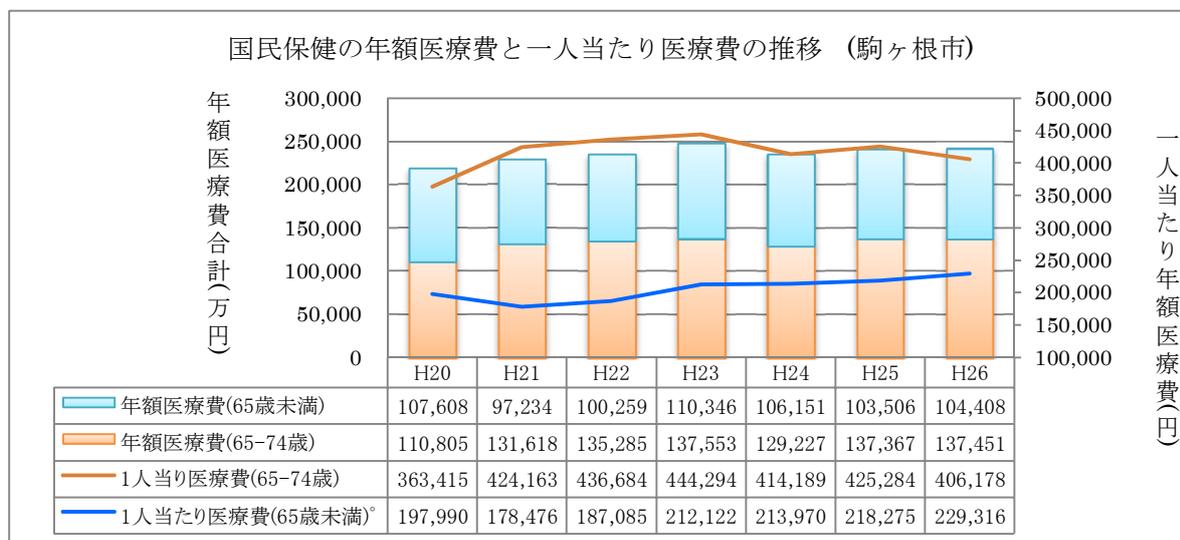
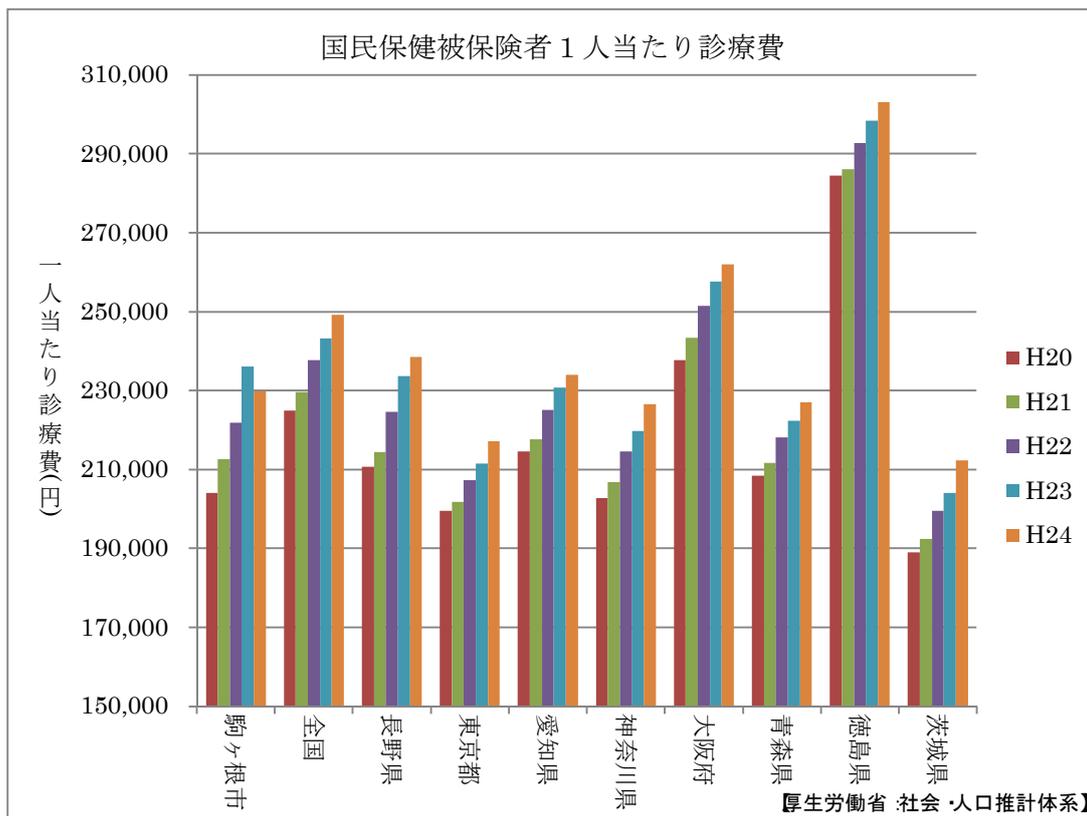


現 状	課題(◇) 及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H22 は、長野県は男女とも平均寿命全国 1 位</li> <li>・ 駒ヶ根市は県を下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇駒ヶ根市は男性で 0.9 歳、女性で 1.08 歳、長野県の平均寿命を下回っている。</li> <li>◇健康寿命も、県の健康寿命を男性で 0.89 歳、女性で 1.32 歳と同じく下回っている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康寿命は県平均を上回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☆平均寿命と健康寿命の差(健康で生活できない期間)は男性で 1.52 年、女性で 2.72 歳と県平均より良好な数字を示しており、わずかながら健康で暮らせる期間が長い。</li> <li>☆要因を特定することは難しいが、65 歳以上人口の就業率が全国に比べて高いことが要因の一つとして考えられる。</li> </ul>



【平成 22 年国勢調査】

2. 医療費等の推移



駒ヶ根市・月報データ

現 状	課題(◇) 及び要因ほか(☆)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療費は全国的に上昇。</li> <li>・ 駒ヶ根市は全国平均を下回って推移。</li> </ul>	<p>☆H24 の国民保健の一人当たり診療費は、長野県が全国で 12 番目に低く、駒ヶ根市では県よりもさら4%ほど低くなっており、最も多い徳島県と比べると25%ほど低く、全国的にみても全国的にみても健康に暮らしていると言える。</p> <p>☆H24 の国民医療費でも、長野県は全国で 13 番目に低い。(資料編 23p 参照)</p> <p>☆H24 以降は、65 から 74 歳の一人当たり年額医療費(国民保健)がやや減少傾向にあり、健康寿命が伸びていることと関係があるものと推察される。</p>

## V. 駒ヶ根市の人口の将来展望

### 1. 国の長期ビジョンと人口推移

※まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより抜粋

#### (1) 国の長期ビジョンが目指す将来の方向

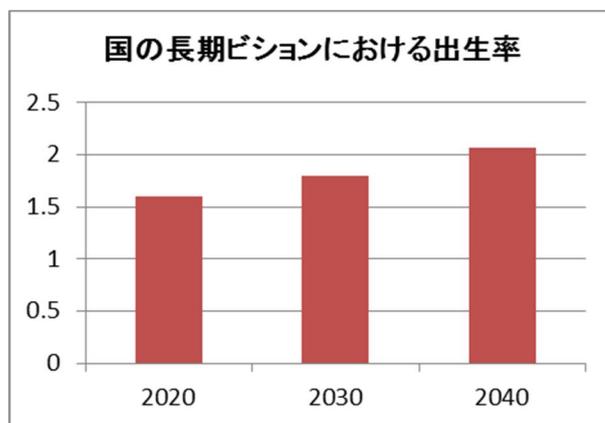
50年後(2060年)に1億人程度の人口を維持することを目指し、将来にわたり、「活力ある日本社会」を維持することを目的に、3つの基本的視点から人口減少に歯止めをかける戦略に取り組むとされています。

- ・東京一極集中是正
- ・若い世代の就労、結婚、子育ての希望の実現
- ・地域に即した地域課題の解決

#### (2) 国の人口推移と長期的な見通し

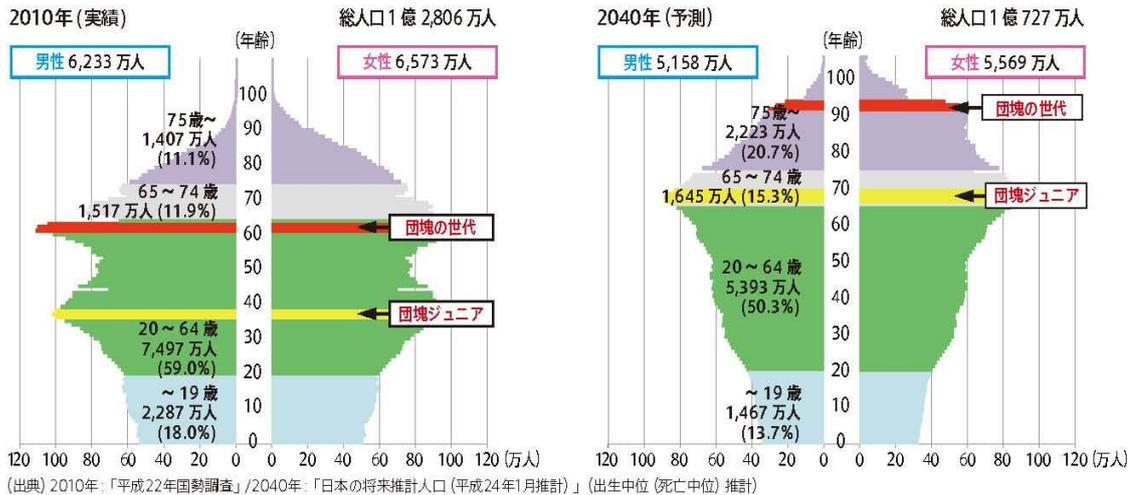
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少するものと推計されています。

- ・仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計されています。
- ・なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口がおおむね300万人程度少なくなると推計されています。



(2020年 1.6 2030年 1.8 2040年 2.07)

## 人口ピラミッドの変化



## 我が国の人口の推移と長期的な見通し



## 2 駒ヶ根市の将来人口の推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、国から提供されたデータの活用等により将来人口の推計を行い、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに将来の人口を展望します。

### (1) 将来人口推計 表1、グラフ1

データは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部が作成のデータを基に4つのパターン及び駒ヶ根市の人口の将来展望を行いました。

推計パターン	出生率	死亡率	移動率
パターン1 (社人研推計 準拠)	【現状継続】 社人研推計「日本の将来人口（平成24年1月推計）」の子ども女性比の推移に合わせた設定。 現状1.4～1.5程度）が継続。	全国推計の生存率の推移に合わせた設定	【一定程度収束】 05～10年の移動率が15～20年にかけて0.5倍に縮小し、その後は一定。
パターン2 (日本創成会 議推計準拠)			【収束しない】 全国の移動総数が社人研の10～15年の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移。
シミュレーション1	【一定程度収束】 05～10年の移動率が15～20年にかけて0.5倍に縮小し、その後は一定。		
シミュレーション2	【移動均衡】 25年までに移動均衡（移動率0）。		
駒ヶ根市 将来展望	【2025年に人口置換水準（2.1）】 国（置換水準40年）に先行し、合計特殊出生率が20年までに1.9、25年までに2.1に上昇。		【移動均衡】 25年までに移動均衡（移動率0）。 そのうえで、2035年までは年20名程度が移住し、以降年40名程度が移住する。

駒ヶ根市将来展望における出生率・死亡率・移動率の設定は次のとおりです。

① 出生率

駒ヶ根市ではすでに、平成24・25年度に「1.9」「1.88」という出生率を経験していること、及び、国より0.2程度高い数値で推移していること、意識調査で理想とする子どもの数を「3人」と回答している人が50%あり、「2人」が多い現状から出生率を上げる素地があることから25年までに人口置換比率を超える2.1としました。

② 死亡率 全国推計の生存率の推移に合わせた設定としました。

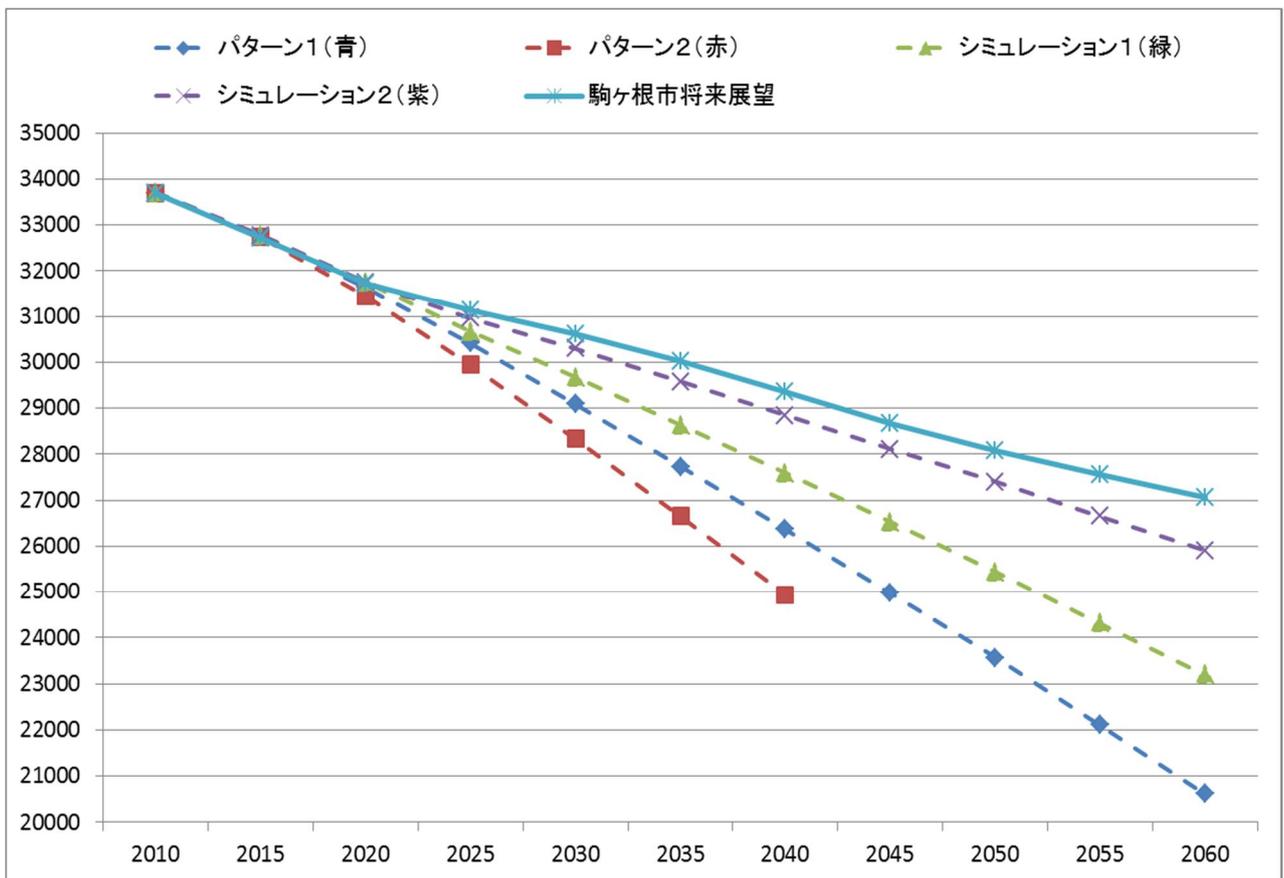
③ 移動率

国の総合戦略においては、「2020年時点で東京圏から地方への転入転出を均衡すること」、県の総合戦略において「2025年に均衡すること」としていること及び、当市の転出超過の県内市町村への対応により、2025年までに均衡することとしました。

【表 1】（単位：人/年）

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1(青)	33,697	32,736	31,651	30,412	29,093	27,733	26,367	24,978	23,563	22,105	20,623
パターン2(赤)	33,697	32,736	31,443	29,940	28,329	26,652	24,937				
シミュレーション1(緑)	33,697	32,778	31,757	30,661	29,674	28,636	27,590	26,522	25,429	24,315	23,203
シミュレーション2(紫)	33,697	32,778	31,757	30,959	30,300	29,581	28,841	28,115	27,399	26,658	25,914
駒ヶ根市将来展望	33,697	32,728	31,734	31,144	30,606	30,012	29,359	28,681	28,074	27,550	27,059
(推計要因 移住促進)				100	100	100	200	200	200	200	200

【グラフ 1】（単位：人/年）



## （２）人口減少状況の分析

駒ヶ根市将来展望及びシミュレーション2は、他の推計と比較して、「人口移動がゼロ（転入者数＝転出者数）」と仮定していることから、人口の減少は大きく抑制されます。一方、パターン1は、「全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）」と仮定していることから、人口減少の抑制幅は小

さくなっています。

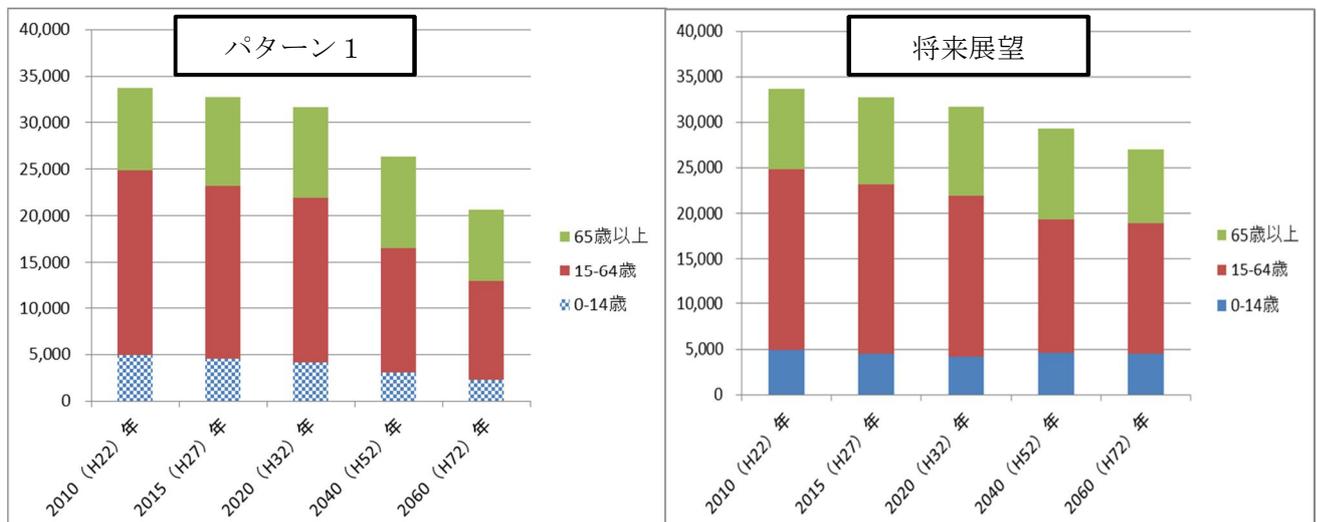
2040(平成 52)年には、2010(平成 22)年と比較して、減少幅が一番大きいパターン2(日本創生会議推計準拠)では74.0%に、一番小さいシミュレーション2においても85.6%になると推計されます。

### (3) パターン別の人口構造推計(単位:人)

#### ① パターン別人口構造推計一覧

単位:人

		総人口	0-14歳	15-64歳	65歳以上	15-49歳女性	
			うち0-4歳				
2010(H22)年	現状値	33,697	4,901	1,519	19,932	8,864	6,484
2015(H27)年	推計	32,728	4,537	1,411	18,649	9,542	6,116
2020(H32)年	パターン1	31,651	4,104	1,230	17,789	9,757	5,718
	パターン2	31,443	4,073	1,216	17,642	9,728	5,656
	シミュレーション1	31,757	4,211	1,295	17,789	9,757	5,718
	シミュレーション2	31,757	4,211	1,295	17,789	9,757	5,718
	将来展望	31,734	4,194	1,320	17,783	9,757	5,715
2040(H52)年	パターン1	26,367	3,028	988	13,508	9,831	4,372
	パターン2	24,937	2,801	903	12,524	9,612	3,996
	シミュレーション1	27,590	4,033	1,330	13,726	9,831	4,483
	シミュレーション2	28,841	4,321	1,438	14,530	9,990	4,847
	将来展望	29,359	4,575	1,486	14,785	9,999	4,938
2060(H72)年	パターン1	20,623	2,270	706	10,609	7,744	3,288
	パターン2						
	シミュレーション1	23,203	3,444	1,125	12,014	7,744	3,992
	シミュレーション2	25,914	4,048	1,332	13,873	7,992	4,725
	将来展望	27,059	4,528	1,555	14,422	8,109	4,946
2010年-2060年比較(増減率%)		▲ 19.7	▲ 7.6	2.4	▲ 27.6	▲ 8.5	▲ 23.7



② パターン1と将来展望の差

単位:人

	2020	2025	2030	2035	2040	2050	2060
パターン1 A	31,651	30,412	29,093	27,733	26,367	23,563	20,623
将来展望 B	31,734	31,144	30,606	30,012	29,359	28,074	27,059
B-A	83	732	1,513	2,279	2,992	4,511	6,436

③ 出生率回復による影響 「将来展望」における合計特殊出生率の設置による0-4歳人口

ア. 将来展望

	2020	2025	2030	2035	2040	2050	2060
出生率	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
15-49歳女性	5,715	5,270	4,966	4,865	4,938	5,032	4,946
出生数	264	297	309	309	297	291	311

イ. 将来展望において、出生率「1.9」が継続するとした場合の状況

	2020	2025	2030	2035	2040	2050	2060
出生率	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
15-49歳女性	5,715	5,270	4,966	4,865	4,869	4,820	4,591
出生数	264	269	279	280	269	250	255

ウ. 将来展望において、出生率「1.8」が継続するとした場合の状況

	2020	2025	2030	2035	2040	2050	2060
出生率	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
15-49歳女性	5,715	5,270	4,966	4,831	4,801	4,680	4,366
出生数	250	255	265	265	253	227	229

④ 社会増減による影響(将来展望において、移動率のみパターン1とした場合の比較)

	2020	2025	2030	2035	2040	2050	2060
移動率0 A	31,734	31,144	30,606	30,012	29,359	28,074	27,059
移動率パターン1 B	31,734	30,858	29,983	29,020	27,983	25,896	24,030
A-B	0	286	623	992	1,376	2,178	3,029
15-49歳女性比較	0	105	190	271	363	640	819
出生数比較	0	3	13	25	32	39	56

⑤ 年齢3区分変更ケース

2010年時点

65歳以上 1人に対し	15~65歳 2.2人
----------------	----------------



2060年時点

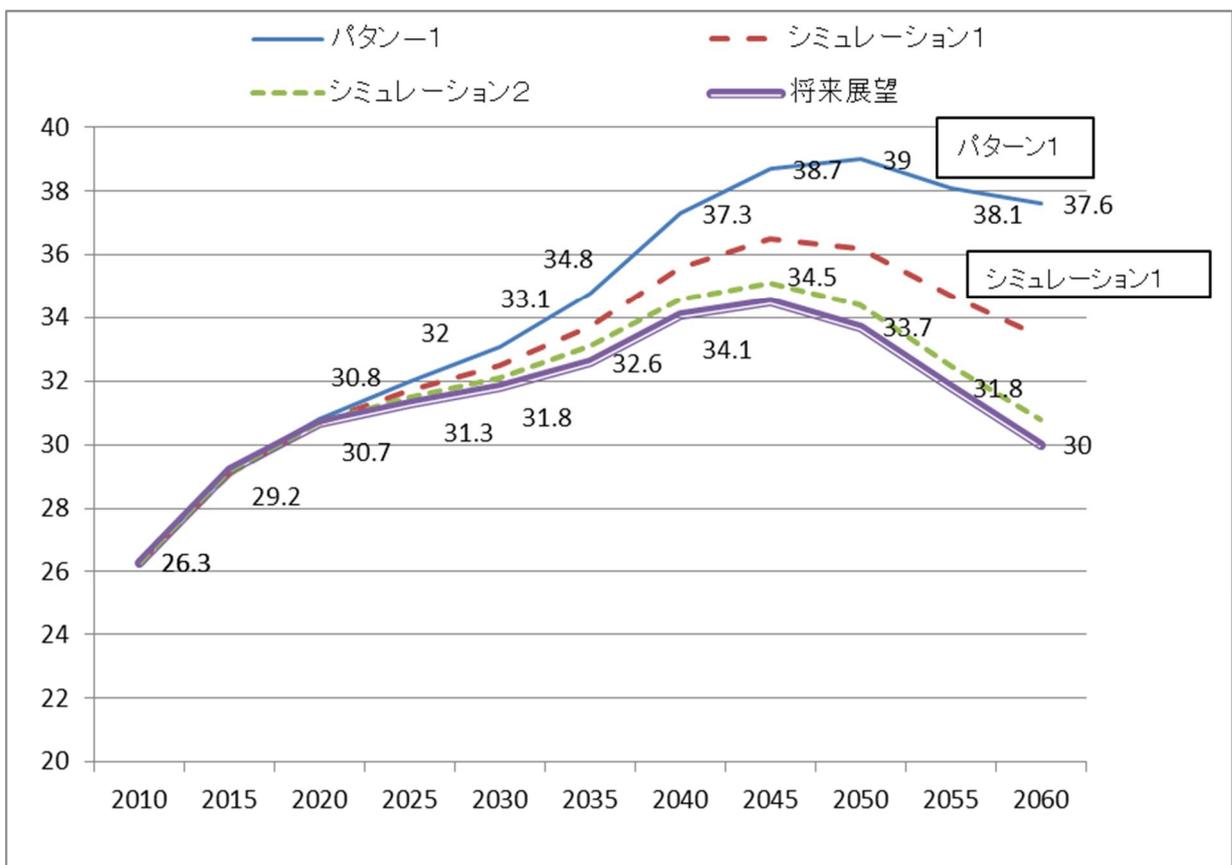
65歳以上 1人に対し	15~65歳 1.8人
----------------	----------------

75歳以上 1人に対し	20~74歳 2.8人
----------------	----------------

⑥将来展望における女性の人口・出生数の推移（単位：人）

年	15-49歳女性の人口	合計特殊出生率	出生数
2005(H17)年	7,270	1.43	313
2010(H22)年	6,484	1.44	275
2015(H27)年	6,116	1.71	257
2020(H32)年	5,715	1.90	264
2025(H37)年	5,270	2.10	297
2030(H42)年	4,966	2.10	309
2035(H47)年	4,856	2.10	309
2040(H52)年	4,938	2.10	297
2050(H62)年	5,032	2.10	291
2060(H72)年	4,946	2.10	311

⑦老年人口比率推計（単位：％）



### 3. 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）をベースに、市独自推計の「駒ヶ根市将来展望」での分析は、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成2040年推計人口＝27,590人 パターン1の2040年推計人口＝26,367人 ⇒27,590人／26,367人＝104.6%	2
社会増減の影響度	駒ヶ根市将来展望の平成2040年推計人口＝29,359人 シミュレーション1の平成2040年推計人口＝27,590人 ⇒29,359人／27,590人＝106.4%	2

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）、社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）

### 4. 人口の変化が地域の将来に与える影響と課題

#### (1) 人口減少による社会資本、公共施設の負担増

学校教育施設や、文化・社会教育・福祉・上下水道・道路などの維持管理や更新経費の一人あたりの負担が増加することから、効果的な再配置・統合や効率的な利用が必要となります。学校施設等を最大限活用していくためには、減少の著しい地域への移住誘導策も必要となります。

#### (2) 高齢者人口比率の増加による社会保障費の負担増

高齢化に伴う社会保障費の増加を社会全体で支える社会保障制度の構築と、人口減少下における地域の支え合いの仕組みづくりが必要となります。また、医療・福祉・介護の需要増加に応える労働力の確保も課題となります。

#### (3) 生産年齢人口の減少による労働力の減及び人口減少による地域経済の縮小

生産年齢人口の減少は、労働力不足と生産性の低下につながるものと懸念されています。また、消費支出の減少にもつながり、地域経済全体の低迷につながりかねません。

#### (4) 地域自治組織の維持及び活力の低下

人口減少は、市内一率に減少するのではなく、中山間地域での人口減少と高齢化が著しく進む傾向にあります。こうした地域では、地域コミュニティが果たしてきた共助機能の低下が懸念されます。小さな拠点づくりなど均衡ある地域づくりが必要となります。

### 5. 目指すべき将来の方向

駒ヶ根市人口ビジョンは、産業振興や雇用創出施策を進めることで駒ヶ根市に仕事をつくり安心して働けるようにするとともに、恵まれた地域資源を活かした魅了ある地域づくりを進めることで駒ヶ根市に新しい人の流れをつくり、人口減少に歯止めをかけていきます。

人口の自然減に対しては、子育て環境を更に充実するなど少子化対策を進め、だれもが希望する数の子どもを持つことができるなど、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえることで、減少に歯止めをかけていきます。

また、人口減少下でも生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を構築するとともに、産業、福祉、地域コミュニティ、まちづくりの各分野の担い手の人材育成確保を進めます。健康づくりの推進や公共交通の確保などにより住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます。

国、県と連携し、駒ヶ根市に暮らす市民全員が力を結集し、これら目標に取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけ、2060年には27,000人程度の人口を維持する駒ヶ根市を目指します。

(参考 人口ビジョン国、県、駒ヶ根市の比較 増減率単位：%)

	2010年人口	2060年展望	増減率	2060年 社人研推計	増減率
国	12,806万人	10,194万人	▲20.4	8,674万人	▲32.3
長野県	215.2万人	160.5万人	▲25.4	128.5万人	▲40.3
駒ヶ根市	33,697人	27,059人	▲19.7	20,623人	▲38.8